

苫前町地域通貨流通実験に関する報告書

西部 忠 編著

草郷孝好，穂積一平，吉地望，吉田昌幸，
栗田健一，山本堅一，吉井哲 著

【目次】

序章	地域通貨の意義と地域通貨流通実験に至る経緯
第1章	苫前町と苫前町地域通貨について
第2章	苫前町の現状と課題、地域通貨に対する住民意識- インタビュー、アンケートおよび FGD による調査研究を通じて
第3章	苫前町地域通貨の流通ネットワーク分析
第4章	今後の流通実験へ向けての提言
おわりに	
〈資料集〉	アンケート調査質問表とアンケート結果（概要とグラフ）

序章 地域通貨の意義と地域通貨流通実験に至る経緯

日本経済は 2004 年第一四半期から強い回復基調に入ったと言われてきたにもかかわらず、日銀短観の大企業・製造業の業況判断 DI は 2004 年第 4 四半期から 2 期連続で悪化した。政府・日銀は「景気の踊り場」であるとの姿勢を変えていないが、再度、景気後退局面に転じたという可能性も高い。そうであれば、今回の景気回復もまた地方経済へ波及する前に腰砕けしてしまったわけである。私たちは長期不況という亡霊に今も取り憑かれていると言わざるを得ない。

この間、地域間・個人間の経済格差は広がり、長期不況のツケは地方や経済的弱者へとしわ寄せされてきた。財政・構造改革の推進のみに専念してきた政府もようやく地方経済が陥っている危機の深刻さを認識したのか、2004 年度より、地域経済の活性化と地域雇用の創造を目的とする「地域再生本部」を設置し、地域再生に本腰を入れて取り組み始め、2005 年 4 月 1 日に「地域再生法」が公布・施行された。総務省は、住基カードや公的個人認証サービス等を活用した地域通貨モデルシステムを開発し、地域通貨を導入する地域再生計画の認定を受けた千葉縣市川市など 3 市で実証実験を行ったが、こうした政府主導の地域通貨モデルの開発と普及は地域通貨の自主性や多様性を損ねてしまうのではないのか。

私たちが対処しなければならない問題は、単に、経済不況という一国的、短期的な現象に止まるものではない。地球規模で生じている、長期的な趨勢の影響がある。急速な少子化・超高齢化は人口減少の危機をもたらし、福祉や年金の受給者である高年者世代と負担者である若年者世代の間に深刻な利害と価値観の対立が生じている。環境破壊や温暖化が懸念される地球環境問題を見てみても、米日欧という先進国間で取り組み姿勢が異なるだけでなく、定常化社会に収斂しつつある先進国と経済成長を続けたい途上国との間には深刻な利害対立が生じている。また、経済のグローバル化の進展に伴い頻発する国際金融危機でも、大きな金融部門を抱え、自由化と構造改革を推進する先進国と、経済成長のために外資を導入したいものの、そのバブルにより実体経済が大きなダメージを受けるのを避けたい途上国の間で、貿易や投資に関する見解の相違が先鋭化している。さらに、日本では、若年世代の新たな失業形態ともいえるフリーターが数百万人、学校にも行かず職業訓練も受けないニートが数十万人存在しており、人材が有効活用されず、また技能が継承されないことから生じる社会的損失は莫大なものになっている。この問題が少子化・超高齢化社会と相まって、今後、経済社会の存続をいかに危うくするかは想像に難くない。

このように、慢性化しつつある不況や失業というマクロ経済的問題に、長期的な地球環境、人口動態、世代、福祉・年金、コミュニティ、国家に関する自然的・社会的諸問題が複雑に絡み合いながら、現在の危機的状況を作り出しているのも、その原因の源はかなり深いところにあると考えなければならない。

これまで、不況や失業のようなマクロ的不均衡に対しては、政府による財政政策の出勤と中央銀行による金融政策の運用が必要であり、金融危機に見られる金融不安定性に対しては、中央銀行のセーフティーネットが働くべきであると考えられてきた。しかし実際には、1990 年以降の状況でいずれもうまく機能しえなかった。また、これ以外に、政府は不良債権処理、失業雇用政策、少子化対策、年金政策などの対応を続けてきた。しかし、そのいずれも奏功していないのである。つまり、ここに来て、「市場の失敗」を中央政府が政策的にカバーするという考えも行きづまりを見せ始めているのである。

市場も政府も失敗しつつある状況の中、特にここ数年、中央政府への依存体質を脱し、諸個人が自律的にこうした問題を解決しようとする機運が盛り上がりを見せたのであり、地域通貨は、市民レベルで実践しうる問題解決ツールとして大きな注目と期待を集めてきた。日本では、ボランティアや相互扶助など福祉・コミュニティ活動のみに利用される地域通貨である「エコマネー」が多く普及したが、「通貨が滞りがちで円滑に流通しない」、「参加者が予想したほどには増えない」、「運営の負担を長期的にカバーできない」といった様々な課題も見られた。最近では、自治体や商工会が発行者ないし運営者になって、経済的活性化を主たる目的とする地域通貨が大規模に実施されている。そんな中、複数回流通型の地域商品券のような、新たなタイプの地域通貨も現れており、地域通貨の規模と数は依然として成長を続けている。これは、地域通貨が一時的熱狂的ブームを通過し、いまやようやく浮ついた気分からでなく、冷静な平常心から本格的に取り組むべき事業として認知されつつある証拠であると言える。

しかしながら、これまでのところ、誰をも文句なく納得させるような、明白な成功事例と言えるものは現れていないのも事実である。地域通貨は世界的にも広範に広がりつつあることは確かだが、アルゼンチンの RGT のように、急激な参加者の膨張と紙幣の過剰発行が偽造のような不正行為を助長し、信頼を失わせてしまった例もある。地域通貨が、競争と利己主義が支配するグローバル資本主義経済の中にしっかりと根付き、継続的に成長し続けていくのは容易なことではないのである。どのような地域通貨のシステム設計が最も望ましく、また、現実的な有効性が高いのか。その実現のためにどのような技術、ルール、文化や倫理が要求されるのか。今もこのような多くの課題が地域通貨について残されているのであって、それらを克服する解決策を発見するために実験と調査研究を継続していかなければならないのである。

これまで、地域通貨については、事例紹介や啓蒙書の類が数多く書かれているものの、地域通貨の詳細な実態をデータ的に明らかにし、実証的に分析・評価した学問研究は、国内でも海外でも、無きに等しい。しかし、地域通貨がより実効性を備えた多様なシステムへ進化していくためには、何よりもその現状を正確に把握し、実際のデータを利用した客観的な分析結果に基づいて、経済賦活効果の有効性を評価することが何よりも必要ではなからうか。そうした研究を行ったとしても、1、2年というような短期間においてその有効性を確認することはできないかもしれない。その場合、地域通貨が有効なツールであるという命題が反証されたと結論付け、その意義を直ちに否定してしまうのはあまりに性急に過ぎるであろう。何より、地域通貨にはコミュニティ形成やコミュニケーション促進のような、手段としての定量的効果のみから評価できない目的も備わっているからだ。

しかし、「実験だからいい結果が出なくても仕方がない」といった逃げ口上を繰り返し述べ続けることも生産的でない。実験であるからという理由で客観的な評価を拒んでいては、地域通貨の課題を把握することも、それを克服する道に向かうこともできない。今、地域通貨のコミュニティ活性化の側面を描くとして、少なくとも客観的に効果測定や評価が可能な域内経済活性化効果に関しては、実証的な研究結果を提示することにより、社会的な評価をおおぐべきである。今回の調査研究、特に流通ネットワーク分析の研究はそのような意図で行われた。もちろん、できるだけ公正で客観的な分析評価を行うように努めるのは、科学研究者の当然の義務である。だが、研究者も夢や希望を抱き、感情と観念を持った一個人の間である以上、調査分析対象である地域通貨に主観的な思い込みや期待を抱いたり、実践的に深く関与するがゆえに判断が鈍ったりすることも避け難く生じる。したがって、客観的な調査分析を厳密に実行することがそれほど容易ではなく、多大の努力を要するものであることは、今回の調査研究において強く実感させられたところである。

今後、地域通貨の研究者にとって地域通貨の意義と限界を冷静かつ客観的に評価し、それに基づいて新たな制度設計、運営手法、活用方法に関して提言していくことが重要な課題になるであろうと予想される。そのために、地域通貨の特性や有効性を定性的・定量的に調査研究するための科学的な手法を確立する必要がある。

私たちは、今回、地域通貨流通実験を実証的に調査研究する機会に偶々恵まれた。これは又とないチャンスであるので、これまでまだ行われていない二つの新たな研究手法を駆使して、地域通貨が実施される地域の特徴や背景を記述し、地域通貨の経済的効果を評価するよう試みようと考えた。

一つ目の新しい研究手法とは、多様なインタビュー、ディスカッション、アンケートの結果を利用する定性的分析である。インタビューでは、その対象者が表現しようとする口述内容から、地域の現状や問題、地域住民の意識のあり方を理解しようとした。他方、アンケートでは、得られた回答結果を集計し、統計的手法をも用いて、有意な命題を導きだそうとした。

まず、住民の苫前町に関する現状認識や将来展望、地域通貨への理解や期待などについて、関連する諸団体に対するインタビューを数回に分けて実施し、苫前町の現状や問題点がいかなるものであるか、それに対する人々の不満はいかなるものであり、その解決法をどう考えているかを関係者に直接語ってもらった。私たちはそれをできるだけ客観的に記録することに努めたが、インタビューを行うことで、私たちにとっても、苫前町が抱える問題の所在が次第に明らかになってきたのである。

次に、地域通貨実験においてリーダー的役割を果たしうる見込みが高い、中核的メンバー数人

を選抜して一同に集め、苫前町の現状や課題、地域通貨導入の意義や課題というテーマに基づいて、意見を出し合い、議論してもらった。このような手法は「フォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)」と呼ばれている。これは、社会調査、政策研究などで定性的データを収集するための手法として 1980 年代から注目され始め、研究者が設定した特定の質問 (Research Question) に対する答えを得るために設計された集団討議のことである。ここで、いかなる設問を設定するかにはフォーカスは当てられている。そして、この質問に対する解答へ到達するために、討議を通じ、集団内の参加者同士の相互作用と自発性を活用する点に特徴がある。調査者は、いくつかの質問を出し、それについて参加者自身に自由に討議してもらい、その内容を記録する。その目的は、参加者自身により問題の所在を主体的に浮き彫りにしてもらうこと、リーダー的役割を果たす人々がどの程度問題を認識、共有しているか、また、それを解決する能力や意欲をどの程度持っているかを明らかにすることであった。しかし、結果的には、討議中の相互作用からシナジー効果が生まれ、参加者の地域通貨に関する認識が変化したり、実験へ積極的に関与しようという意欲が生じたりした。このように、FGD の実施自体が実験を円滑に進めるための潤滑油となることもわかった。

さらに、私たちは、地域通貨の導入前と導入後に住民に対する無作為抽出によるアンケートを行い、地域の現状への満足ないし不満の程度、自己の価値観における優先順位、地域への貢献度、将来への期待などを回答してもらった。その結果を実験の前後で比較することによって、地域通貨実験の住民への影響や経済的／コミュニティ形成的な効果を判断しようと試みた。本報告書の第二章は、いま説明した数回にわたるインタビュー、2 回のフォーカス・グループ・ディスカッション、および、3 回実施したアンケートの結果をまとめ、それについて分析と考察を加えたものである。

もう一つの新しい研究手法とは、地域通貨の効果を評価するために、ネットワーク理論を応用したことである。ネットワーク理論は新しい理論として近年注目されており、友人・知人関係などの人的ネットワーク、財閥や企業グループなどの企業間ネットワーク、あるいは、インターネットのようなサーバー間ネットワークの分析に応用されてきた。金融システムに関しては、銀行間ネットワークの分析が行われているが、ネットワーク理論が通貨流通ネットワークの分析に適用された研究は寡聞にして知らない。地域通貨の流通ネットワークについてはなおさうである。

私たちは、まず、地域通貨の流通ネットワークを分析するためのデータを取得する方法をどうするかに苦心した。最も効率的かつ正確にデータを取得する方法として、流通実験への電子マネーの導入が検討された。私たちは苫前町商工会と相談したが、導入費用はある程度押さえられるとはいえ、店主や住民にコンピュータの扱いに慣れていない高齢者が多いという事情を考慮して、この方法は諦めざるを得なかった。結局、地域通貨の紙券裏に利用者が氏名、住所、年月日、用途を記入する記載欄を 5 人分、最後に地域通貨を交換所で換金する特定事業者の記載欄を設け、利用者が各自で記入してもらう方法を採用することにした。そのデータに基づいて地域通貨の流通経路や回転数を記録しようと考えたのだが、この方法の問題は、利用者が記載漏れや記載ミスをする可能性が高いこと、また、そうした手書きデータを補足・確定するための労力やコンピュータ上のデータベースへインプットする労力が多大になることであった。しかし、それ以外の方法は考えられなかった。そして、この紙券データをすべてスプレッドシート上の入力伝票に手入力し、そのデータから主体間の地域通貨流通行列をコンピュータ・プログラムにより自動的に構成する。最後に、この流通行列を用いて、流通ネットワークの構造特性を定量的に分析することとした。

従来の地域通貨実験でも、貨幣発行量、貨幣流通速度、平均取引額といったマクロ的集計量が計算されることはあった。それが正確な数値であるかどうかは別として、そうした指標で地域通貨の有効性を評価することは意義あることであろう。中でも、地域通貨の貨幣流通速度は域内経済での単位期間あたりの流通回転数に相当するので、経済活性化の度合いを示す重要な指標であると考えられる。地域通貨の流通速度は、特に不況時における国家通貨のそれよりも大きいので、域内経済の活性化に役立つと言われてきた。実際、過去の諸外国の地域通貨の実践や、最近の日本の事例でも、かなり大きな流通速度が得られたと報告されている。しかしながら、そうした報告で提示されている流通速度の計算の基礎とされているデータの客観性や信憑性が検証

された事例はほとんどない場合が多い。

今回の実験では、紙券の回収後の調査で、紙券裏に記載がなされていないものが相当散見されたが、それについても、現地商工会で取引実態を調査し、それに基づいて記入漏れや記入ミスをなくすよう努めると同時に、商工会より提出された「総勘定元帳（地域通貨）」や「特定事業者現金交換内訳表」等を検討することで、記載されていないと考えられる取引をも再現し、取引実態をできるだけ忠実にデータに反映させるよう努力した。その結果、かなり精度の高いデータが得られ、また、それに基づいて計算した貨幣流通速度もかなり確度が高いものであると考えている。

第3章で指摘したように、日本銀行券の貨幣流通速度（名目 $GDP/M2+CD$ ）は低下し続け、2001年以降0.8を下回る状況であるのに対して、5を上回る苫前町地域通貨の貨幣流通速度はそれを遥かに上回る高水準のものである。これは、これまで言われてきたように、国家通貨との比較において、地域通貨が高い経済活性化効果を持っていることを十分裏付けるものであると言える。今後、こうした数値の客観性と信憑性を確立するために、データの情報公開を行い、他の研究者の検証にも委ねたいと考えている。

今回、私たちは、貨幣流通速度のようなマクロ的変数を計算するに止まらず、流通ネットワークのミクロ的構造を分析した。その点に本報告の大きな特徴がある。商業的取引と非商業的取引は異なる流通ネットワークを形成し、相互に絡み合っているが、ネットワーク分析では、商業的取引において、二つの商店街が中心を形成していることが明瞭に示され、いくつかの特定の個人が媒介性において重要な役割を担っていることが確認された。

このような苦労を重ねて得たデータに基づいて行った成果が、第三章「苫前地域通貨流通ネットワークの構造分析」である。私たちは、今回得たデータを完全に分析するだけの時間的余裕がなかったので、ここに提示したものはあくまでも暫定的結果であることを予め断っておきたい。苫前町は次年度に第二回流通実験を計画しているから、今回と次回のデータを使えば、二回の実験の比較分析を行うこともできるはずである。

私は昨年度、北海道商工会連合会から地域通貨調査事業の委嘱を受け、調査を行った。その結果は『地域通貨のすすめ』と題する報告書にまとめられている。私はそこで以下の諸点を強調した。

- ◆地域通貨は、地域経済を活性化するための「経済メディア」とであると同時に、地域コミュニティの共同性と相互扶助を補強するための「社会文化メディア」でもある。
- ◆各地域通貨がこれら両側面をどれだけを含むかは、参加者や地域の個性に依存して異なるが、どちらかに余り偏らずにバランスを保つことが、経済振興効果と公共的コミュニティ形成効果とともに達成するための鍵である。
- ◆ここ2、3年の間に、地方の自治体・商工会発行の地域商品券を域内で複数回流通させて地域通貨として活用する試みや、ポイントカードや電子マネーなどの新技術を地域通貨へ応用する試みなど、地域通貨に新展開が見られる。
- ◆地域通貨を導入する際、地域の現状や課題、地域通貨のシステムや仕組み、参加する個人や団体、運営組織体制について十分に討議し、住民の広い理解を得るよう努める必要がある。

その上で、私は、経済的側面とコミュニティ的側面の両輪をバランスよく保つために有効な循環スキームを具体的に提唱した。それは、地域住民間のボランティアや相互扶助などの非市場的取引を媒介する地域通貨の小循環（小さな三角形）を、商工業者、自治体、各種団体、NPOによる市場的取引を媒介する大循環（大きな三角形）が包み込む「ダブル・トライアングル」方式であった。

北海道商工会連合会は、この「ダブル・トライアングル」方式の地域通貨モデルによる流通実験事業を行うことを決定し、道内の商工会から実施団体を公募した。応募してきたいくつかの商工会の中から、苫前郡苫前町商工会が選抜された。同商工会は平成15年度に助成調査事業を行い、町内の経済活性化を図るための構想を『地域内経済循環型活性化構想』（苫前町商工会作成）と題する報告書にまとめていた。そこでは、地域通貨は、地域循環を形成しながら地域経済を活性化するために、行政・住民・各産業が連帯するための重要なツールとして位置づけられており、

その導入も具体的に検討されていた。しかも、偶然と言うべきか、同商工会が構想した地域通貨の青写真が、従来の商店街スタンプも活用する「ダブル・トライアングル」方式とほとんど一致していたのである。こうして、今年度、北海道商工会連合会の地域通貨実践モデル事業として苫前町地域通貨の流通実験が開始されることとなった。私は、商工会連合会から、アドバイザーとして地域通貨の設計と運営に関する助言、および、可能性調査（フィージビリティ・スタディー）の実施を委託された。

可能性調査は私一人では実行できないことは明らかだったので、直ちにチームを組んで共同研究として行うことにした。まず、北海道大学大学院工学研究科COE研究員（北海道大学21世紀COEプログラム「トポロジー理工学の創成」）である吉地望、北海道大学大学院経済学研究科博士課程学生である吉田昌幸、栗田健一、山本堅一、吉井哲ら5人に参加してもらった。また、途上国の経済開発やコミュニティ開発を専門とする経済学研究科の同僚である草郷孝好氏に今回のアンケート調査とフォーカス・グループ・ディスカッションについて助言をもらうとともに、彼自身にもアンケート調査に参加、分析をお願いした。さらに、今回の流通ネットワーク分析は大量のデータ処理を実行しなければならないので、地域通貨券裏に記載されたデータをデータベース化し、さらに、通貨流通行列を自動的に作成するためのコードを書いてもらうために、優秀なプログラマ穂積一平氏に参加していただいた。こうして、苫前町地域通貨調査研究チームは、私を含めた8名で結成されることとなった。

吉田、栗田、山本がアンケート、フォーカス・グループ・ディスカッション、インタビューを担当するアンケート／インタビュー班を形成し、吉地、吉井は紙券データ入力、流通ネットワーク分析を担当するネットワーク分析班を形成した。そして、吉田がリサーチ・アシスタントとして調査研究全般のコーディネーション役を担った。しかし、この区分は必ずしも厳密に守られたわけではなく、各自が様々な仕事に従事し、役割を分担することになった。例えば、アンケート調査のデータ入力、インタビューやフォーカス・グループ・ディスカッションの要約整理は主にアンケート・インタビューチームが行ったが、苫前町での各団体に対するインタビューには、吉田、栗田、山本だけでなく、吉井や他の大学院生も参加した。講習会では、山本、吉井が地域通貨の仕組みやアンケート調査結果のプレゼン資料を作って発表し、また、吉田、栗田は町民が参加する模擬実験の計画を立てて実施した。紙券流通データの入力フォーマットを決めるために若手全員と穂積氏が会合を持ち、データの入力・チェックは吉田、栗田、山本、吉井が他の大学院生の協力を得て実施した。記載漏れ、記載ミスの点検と修正は栗田と吉井が担当した。このように、今回の調査研究は各班の分担に基づく分業の成果であるだけでなく、チーム全体としての共同作業の産物であることを明記しておきたい。

本報告書では、吉田、栗田、山本が第2章、吉田、栗田が第4章のドラフトを書き、西部が大幅に手を入れて完成した。吉地は流通ネットワーク分析の主要な結果を出し、グラフを作成した。第3章はそれに基づいて、西部が執筆した。第2章付論は、草郷氏の原稿をそのまま掲載したものである。〈資料編〉のアンケート質問票は、吉田、栗田がドラフトを書き、草郷氏、山本、吉井、私の意見を取り入れ、また、商工会からの要望を聞きながら、修正を加えて完成したものである。グラフが付いたアンケート調査結果は山本が作成したものである。それ以外の部分は全て西部が執筆した。このように、本報告書も調査研究チーム全員の協力の賜物であるが、商工会連合会から助言と可能性調査に関する受託を受けた者として、また、本報告書の編著者として、西部が本報告書の内容に関する最終的な責任を負っている。

第1章 苫前町と苫前町地域通貨について

まず初めに、今回北海道商工会連合会が地域通貨モデル事業の実施先として選定した北海道留萌支庁苫前郡苫前町の現状を紹介し、次に、苫前町と苫前町商工会が発行する「苫前町地域通貨」の意義や特徴とその仕組みについて説明する。

第1節 苫前町の現状

苫前町は発電用風車42基がそびえ立つ町として有名である。総発電出力2200キロワットで、ア

ジヤ最大の規模である。国道232号，別名「オロロンライン」を自動車で走ると，海岸沿いの丘陵や崖に林立している巨大な風車の群れが目の中に飛び込んでくる。あちらこちらの羽が同じスピードで悠然と回り続ける風景はどこか未来的で，柔らかな癒しを感じさせてくれる。

ところが，苫前町は，そうしたイメージとは正反対の，自然の厳しさと恐ろしさを痛感させるような惨事，三毛別熊事件を経験している。1915年（大正4年）12月9日，商店街がある古丹別からさらに山奥へ入った六線沢（現在の三溪）に現れた冬ごもり前の巨大な熊（380kg）が次々と人家を襲い，主婦や少年を喰い殺し，獣害史最悪の7人死亡，3人重傷という犠牲者を出した。老マタギ（狩人）の山本兵吉がこの熊を仕留めたが，その後，嵐が吹き荒れた。「熊を仕留めた後には，強い風が吹き荒れるぞ」と人々が口走り，後にこの風が『熊嵐』と呼ばれることとなった。吉村昭が小説『熊嵐』を書き，映画化やドラマ化もされている。

私たちは調査のために年間を通じて同町を相当な回数訪れたが，苫前町は夏の優しさと冬の厳しさという，相反する二つの顔を持っていることを実感した。

かつて古丹別には国鉄羽幌線の駅があり，駅を中心に商店街が形成された。しかし，羽幌町の炭鉱の閉山，ニシン漁の不振，沿線人口の減少によって貨物・旅客の輸送量が減り，民営化直前の1987年に廃止された。それ以後，過疎化と高齢化が急速に進行している。

2005年3月末現在，苫前町の人口は4,152人，男1,968人，女2,184人，男女比率は男性47.4%，女性52.6%である。苫前町の人口推移と年齢別人口構成をグラフ化した図1-1を見ると，人口は1955年をピークとして1980年までが急速に，そして，それ以降2000年までなだらかに減少し続けている。2000年から2005年の人口減少はかなり急激であり，2004年9月30日4,258人だった人口がこの半年間で100人減っていることを考えても，今後，過疎化がさらに加速化する懸念も払拭できない。2000年の年齢別構成では，65～70歳人口が最多で，20歳代，30歳代が極めて少ない。65歳以上の高齢者人口の割合は28.4%に達し，「超高齢社会」の定義として使われる20%を大幅に上回っていることがわかる。

主要産業を15歳以上就業者数（2000年10月1日，人）で見ると，農業（575），サービス業（524），建設業（461），漁業（248），卸売・小売業，飲食店（224）の順になる。第一次，第三次産業への二極化が生じている。

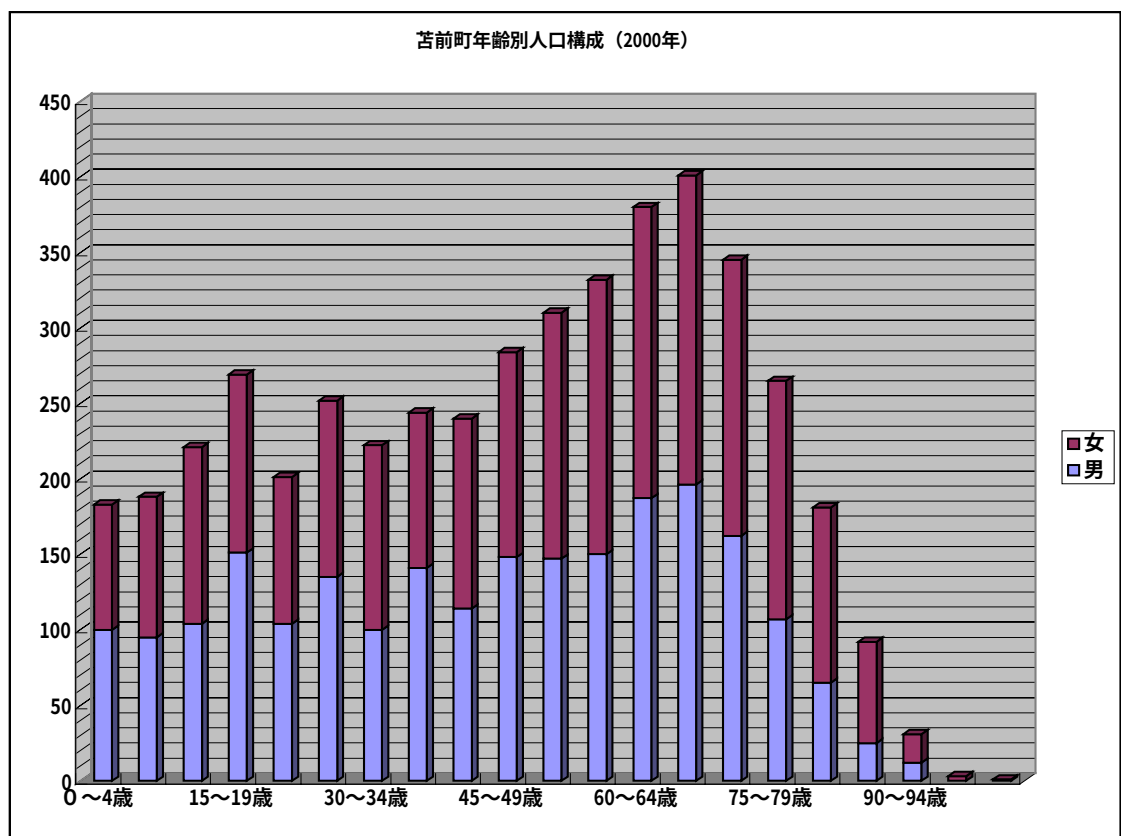
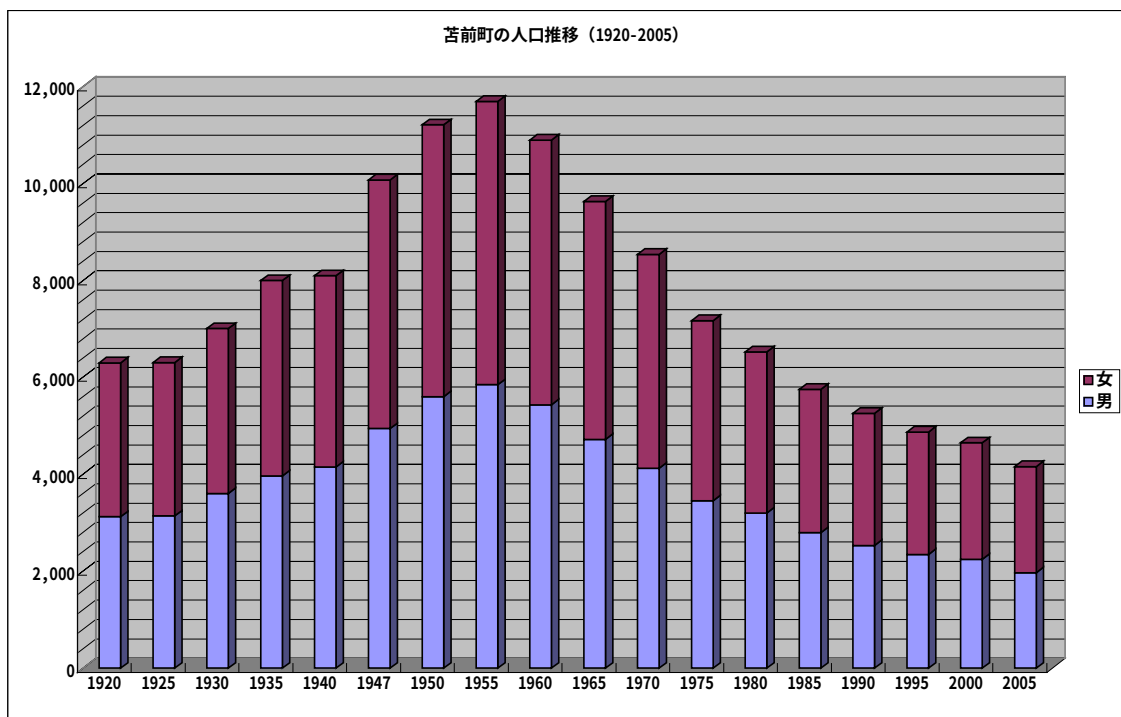
苫前町では，他の過疎部町村地域と同じように，購買力の町外流出が大きな問題となっている。販売充足率は32.5%（2000年度）にすぎず，67.5%が町外へ流出している。

また，苫前町の財政力指数（＝基準財政収入額／基準財政需要額）は0.123である。0.3以下の市町村は地方税の収入能力は極めて低く，地方交付税への依存度は極めて高いと言えるが，苫前町は特にその傾向が強い。

このように，人口減少に伴う過疎化・超高齢化，購買力の町外流出，町の財政難などが主要な問題である。こうした問題に加え，長期不況の深刻な影響は確実に苫前町にも及んでいる。それは，第2章で紹介するアンケート調査で，多くの住民が所得・雇用の確保に高い優先順位を与えており，インタビューでも多くの代表者がこの点を指摘していることから伺える。しかし，インタビュー調査からは，こうした長期不況が商店街やコミュニティに与える影響についての現状認識や将来展望において意見が分裂して，まとまっていない様子がうかがえる。

図1-1 苫前町の人口推移（1920-2005）と年齢別人口構成（「国勢調査」（総務省統計局）^{1）}）

^{1）} 2005年3月末人口は苫前町役場公式ホームページ（<http://www.town.tomamae.lg.jp/>）による。



第2節 苫前町地域通貨の意義と狙い

苫前町地域通貨は、地域通貨の二大目的である「地域経済の活性化」と「地域コミュニティの活性化」のどちらか一方ではなく、両方を同時に達成することを目的とする。非市場的なサービス取引（ボランティアや相互扶助活動）だけを媒介するための地域通貨では流通が十分円滑に行えないという問題がある。このため、非市場的なサービス取引が、市場的な財・サービス取引の大きな流通ネットワークの中に組み込まれ、それによって補完される必要がある。本地域通貨も、基本的にこのような「ダブル・トライアングル」の考え方に基づくものである。

ここで、苫前町地域通貨の大まかな特徴を説明しよう。苫前町地域通貨券（500p 券）は、発行主体が苫前町と商工会、販売窓口が商工会である「地域商品券」である。通常地域商品券は、消費者が町内の店舗で使用すると、それを受け取った取扱特定事業者がすぐに換金する。しかし、これでは換金された円による購買力が町外へ流出してしまい、町の経済を活性化する効果はほとんどない。そこで、地域商品券を特定事業者が直ちに円に換金するのではなく、町内の特定事業者・町民間で複数回流通させることにより、地域通貨と同様の通貨の地域内循環を形成し、需要創出と経済活性化を果たそうとするものである。

従来の地域通貨は換金できないので、それが一部の商店に大量に集まった時、地域通貨の使い先がなくなり、商店が参加しにくいという問題があった。そのため、換金可能な地域商品券を転用して、地域内で複数回流通させるという新たなアイデアが北海道留辺蘂町などで試みられた。本地域通貨システムもこの方式を踏襲している。だが、それに加え、次のような特徴がある。すなわち、商店街買物スタンプを地域通貨と同じ価値単位を持つ「ポイント券」へ転換し、それにプレミアムの配布、小額の相互扶助サービスの媒介を行なわせ、ポイント券にいわば補助通貨の役割を担わせることで、商店街スタンプを地域通貨へ統合しようとしている。

例えば、商店街で買物をする顧客は購買額の2%相当のポイント券を還付される。それを集めて地域通貨券に交換すれば、買物に利用することができる。また、地域通貨券やポイント券を円で購入すれば、同じく購買額の2%相当分のポイント券をプレミアムとして得られる。このように、本地域通貨は、円で購入するか、ボランティア活動の対価として獲得するだけでなく、商店街で普通に買い物をすることでも入手できる。これは、地域通貨をポイントカードのように身近で、消費者にとってお得な仕組みと認識させる効果を持つだろう。

もちろん、個人は消費者として参加するだけでなく、自分の潜在能力を発揮したり、余剰資源を活用したりすることもできる。例えば、町の清掃やお祭りの準備に参加したり、隣の家の雪かきやペットの世話をしあがたりした時の対価やお礼として、フリーマーケットで余り物や中古品を販売した代金として地域通貨を得る。こうした非商業的サービスの取引を通じて、町民同士の連帯感を滋養し、コミュニケーションを促進することができる。

一方、商店は換金可能な取扱特定事業者として参加することで、リスクや負担なしに地域通貨に参加することができる。販売によって得た地域通貨は仕入れ、アルバイトや賞与の一部、あるいは、清掃や雪かきなどの相互扶助サービスの代金として利用する。また、大売り出し時にはポイント券配布率を2%から4%などへアップすることで顧客獲得を図る²。商店街がコミュニティ作りやコミュニティ活動の担い手として貢献することで、町民の商店街への愛着を深め、購買力の町外流出を食い止め、ひいては、商店街へ人を呼び戻すことができるのである。

さらに、協力諸団体は自分たちが行うイベントやボランティアの際に、参加者に地域通貨券やポイント券を配ることで、参加や活動を促進することができる。

こうして、苫前町地域通貨は、経済とコミュニティを同時に賦活することで、ハード面ではなくソフト面から「まち」を再開発し、人々の自主性と自律性を高める、すなわち、人間開発を行うことを目指す。結果として、町全体の潜在可能性と活力が上昇すると期待されている。

² 実際、年末大売り出し時には、ポイント券は代金の4%分配布された。

第3節 苫前町地域通貨の仕組み

ここでは、苫前町地域通貨の仕組みについて説明する。表1-1「取り組み概要」にある通り、苫前町地域通貨は、複数回流通型地域商品券と商店街買物シールを統合したシステムである。地域通貨券(500P)とポイント券(2P)の二種類あり、地域通貨券は苫前町と商工会が、ポイント券はニコニコシール協同組合が発行している。地域通貨システムを管理運営する主体は苫前町商工会である。図1-2は、地域通貨券とポイント券が発行され、特定事業者や個人の間を流通し、最後に、交換・換金されるシステムの全体を表している。

商店は特定事業者として参加する。地域通貨を換金できるのは特定事業者だけである。なお、今回は、特定事業者になるための要件は、事前にポイント券を購入の上、販売額 100 円ないし 100P ごとにポイント券(2P) 1 枚を顧客に配布すること、すなわち、地域通貨券(500P)による販売と円による販売の双方にポイント券(2P 券)を配布することである。

協力諸団体は地域通貨流通実験検討委員会に参加するとともに、各団体には事前にポイント券を 1000 枚ずつ寄付し、諸活動に利用してもらうこととした。

表1-2にあるように、特定事業者は 49、協力関連団体は 12 である。

表1-1 取り組み概要

[目的]	地域経済活性化と地域コミュニティ活性化の同時達成
[システム]	複数回流通型地域商品券と商店街買物シールの統合システム
[種類]	地域通貨券(500P 券)とポイント券(2P 券)の二種類
[価値単位]	1P(ピー) = 1 円
[発行主体]	苫前町、苫前町商工会
[運営主体]	苫前町商工会

表1-2 特定事業者・協力諸団体リスト

特定事業者(全 49)

伊藤石油店	(有)大川商店	スーパー加納	木全金物店	菊池書店
黒川豆腐店	古丹別電化センター	(株)印刷のサンエス	手打ちそば三平	飲み食い処山海幸
(有)丸田島田商会	(有)新光ビジネス	鹿内生花店	洋品のつちだ	中川靴・鞆店
西写真光学館	(有)苫前自動車整備工業	苫前運輸(株)	(有)花井商店	(有)藤観光バス
スナックフランセ	(有)北栄自動車整備工業	(株)マイルド商事	三田商店	渡部工業(株)
工藤商店(三溪)	阿部豊店	スナック葵	(有)猪俣石油店	五十嵐商店
工藤商店(苫前)	(有)久保田商店	(有)小泉商店	(有)古谷水産	(有)マルキ小阪商店
(有)柴田商店	庄村うどん店	瀬川燃料店	瀬川理容店	西村燃料店
ニシムラ苫前店	苫前環境産(有)	千葉建設(有)	北開建設工業(株)	八代呉服店
でんきのタカヤマ	スナック みこと	苫前温泉ふわっと	苫前町振興公社	

協力諸団体(全 12)

苫前町役場	苫前町商工会	社会福祉協議会	北るもい漁業協同組合苫前支所	農業協同組合
女性連絡協議会	青年ボランティア	苫前町連合町内会	老人クラブ連合会	苫前町高齢者事業団
商業高校	苫前町建設協会			

図1-2 古丹別商店街（左）と苫前商店街（右）



●地域通貨券（500P 券）

地域通貨券は500P 券一種類であり、1000P 券などは存在しない（図1-3）。紙券表は水色で、「TOMAMAE」が全体に印刷され、正式名称である「苫前町地域通貨」が印刷されている。今のところ、他の地域通貨のような地域に特有な事物を象徴する「名前」は付いていない。額面は「500P」だが、「P」も「ポイント」を意味するのかどうか不明である。

地域商品券は法律上、前払式証票と見なされるが、「前払式証票の寄生等に関する法律」の供託金条項の適用除外を受けるため有効期限は6ヶ月未満とされた。当初の有効期限は、平成16年10月20日から平成17年2月20日までの4ヶ月間とされていたが、運用開始が予定よりも一月遅れたため、有効期限は3ヶ月となった。

地域通貨券は、現金と同様に商店街等での買物に使用できる他、ボランティアや相互扶助のお礼としても使用できる。商店街では、地域通貨券はステッカーが掲示してある取扱特定事業者だけで使うことができる。ただし、500円単位未満の買い物をしても釣銭は支払われない。例えば、800円の買い物をして500P 券2枚渡してもおつりは出ないので、500P 券1枚と300円を支払えばよい。

地域通貨券（500P 券）は次のいずれかで入手できる。

- ① 交換所(商工会)で、現金500円で購入する（現金購入）
- ② 交換所(商工会)で、500P 分のポイント券と交換する（ポイント券交換）
- ③ 自分が提供する財・サービスの対価として受け取る（市場取引（中古品販売）や非市場取引（車による送迎や雪かき）など）

地域通貨券(裏)には、利用者が使用した日付、名前、住所、使用目的等を記載する（5人まで記載可）。記載欄が一杯になってさらに利用する場合は、交換所で新券に交換してもらう。換金を求める特定事業者は事業者印を押せば、現金交換所で換金できる。今回の実験では、換金手数料は額面1%と設定された。つまり、500P券を換金する場合、5円の交換手数料を差し引かれ、495円の現金を受け取ることになる。

（図1-3）苫前町地域通貨券（表：上図、裏：下図）



利用 者 記 載 欄	いつ(月日)	だれから(氏名)	住 所	どうして
記載例	10/20	菊 地 太 郎	古 丹 別	買い物のお手伝い
1	/			
2	/			
3	/			
4	/			
5	/			

最終取扱特定事業者

注
意
事
項
 ●本券は現金引換え及び売渡は出来ません。
 ●本券による購入の際は、釣銭は支払われません。
 ●本券はステッカーを掲示している特定事業者のところで
 買い物及びサービスがご利用できます。
 ●本券の盗難、紛失または毀損に対し責任を負いません。

●ポイント券（2P券）

特定事業者はポイント券（2P）（図1-4）を1枚2円で購入し、顧客に対して代金の2%のポイント券を配布しなければならない。各種団体や個人も、ボランティアや相互扶助の支払いのために購入することができる。ポイント券を50枚単位で購入すると、2%分のプレミアムが付く。例えば、ポイント券100枚購入すると、プレミアムとしてポイント券2枚が付く。

個人または団体が地域通貨を現金購入する時、プレミアムとして購入額の2%分のポイント券がもらえる。つまり、500P券1枚に対しプレミアムとしてポイント券5枚（10P）が付くわけだ。

これは、個人や団体による地域通貨の現金購入を促進するためのインセンティブとなる。

（図1-4）ポイント券（2P券50枚綴り）



●ちらし広告—案内と申込書

本実験を行うに際し、苫前町商工会は特定事業者向け（図1-5）と一般住民向け（図1-6）の二種類のちらし（案内と申込書）を新聞の折り込み広告として配布した。「苫前町地域通貨券取り扱い特定事業者加入申込書」は商店などが地域通貨を換金することができる特定事業者となるための申込書であり、「苫前町地域通貨試験流通への入会申込書」は、ボランティア・相互扶助なサービスの提供・需要を希望する個人が、「自分が頼みたいこと」、「自分ができること」を記入して申し込むものである。（図1-7）は、住民参加者の参考のために、「してもらいたいこと」「してあげられること」を列挙している。

(図1-5) 取り扱い特定事業者向け募集案内(左)と加入申込書(右)

《苫前町地域通貨券》提供企業 及び 提供事業者の募集!!

「苫前町地域通貨券」を提供して、地域福祉の充実と生活環境の向上
及び地域産業等の振興のために、参加しませんか?

「地域通貨券」取り扱い特定事業者とは?

農業者・漁業者・商工業者・サービス業者等で、
苫前町地域通貨券取り扱い事業者のことをいいます。

● 町内企業等の多くの
加入協力をお願いします

《参加するには?》

○ 苫前町地域通貨券提供とは?

- 100円のサービスの利用及び商品購入等に対して、2ポイント(1ポイント1円換算)の地域通貨ポイント券を提供する。
- 地域通貨券の利用に対応し、サービス及び商品等の提供をする。
- 地域通貨券は、地域通貨券及び現金交換所で、交換手数料を支払い現金に交換できる。

○ 参加申し込みするには?

- 特定事業者参加申込書に、名前、住所などの必要事項を記載して商工会事務局に届け出て下さい。
- 申し込みが完了すると、事務局から地域通貨券を購入して下さい。
- 事務局より特定事業者登録済み証を受け取り、見やすい所へ掲示して下さい。

事業主体：苫前町・苫前町商工会

「苫前町地域通貨券」 取り扱い特定事業者加入申込書

平成 年 月 日

苫前町長 森 利 男 様
苫前町商工会長 堀 地 賢 様

住 所
氏 名
電話番号 01646 ()

地域通貨券利用事業者として登録を希望致しますので、募集要項を
承知の上申請致します。

1. 事業所等の名称							
2. 事業所等の住所							
3. 業 種 等 (該当する事業の口を記入)	小売業・飲食業・サービス業・理美容 旅館業・医療業・運輸業・建設業 農業・漁業・その他()						
4. 本店・営業所の 名称・住所 (登録を申請する店舗等が 複数ある場合は記入)	名 称 住 所 苫前町字 電話番号 01646 ()						
5. 現金の取り扱いは?	<table border="1"> <tr> <td>金銭換取</td> <td>現金・本店・苫前町商協 及びIMA・商協</td> </tr> <tr> <td>現金換取</td> <td>当所・普通</td> </tr> <tr> <td>(1) 所長</td> <td>(1) 所長</td> </tr> </table>	金銭換取	現金・本店・苫前町商協 及びIMA・商協	現金換取	当所・普通	(1) 所長	(1) 所長
金銭換取	現金・本店・苫前町商協 及びIMA・商協						
現金換取	当所・普通						
(1) 所長	(1) 所長						

提出先～苫前町商工会

(図1-6) 一般町民向け実験開始の案内(左)、入会申込書(右)

「苫前町地域通貨券」 平成16年10月20日から 試験流通開始!

参加団体・参加企業等・グループ・町内会等
及び個人の参加者募集!

《参加するには?》

- 参加申込書に名前、住所などの必要事項を記載して商工会事務局に届け出て下さい。
- 自分の『出来ること』と『頼みたいこと』を書いて下さい。
- 申し込みが完了すると、事務局から地域通貨券を購入して下さい。
- グループ内で『出来ることメニュー』を作成して、サービスのやり取りに役立て下さい。
- 個人の方で、誰に頼みたいかわからない人は、事務局にお問い合わせ下さい。事務局が仲介致します。
- 参加者を増やすために、友人や知人に声をかけ「頼みたいこと」の輪を広げましょう。

【頼みたいことメニュー例】

- 庭木の剪定
- 雑仕事
- 買い物の代行
- ゲームの相手
- パソコン操作の仕方

【出来ることメニュー例】

- 子供と遊ぶ
- 料理を教える
- パソコンを教える
- バックゴルフの相手
- 犬の散歩など

事業主体：苫前町・苫前町商工会

苫前町地域通貨券試験流通への入会申し込み書

平成 年 月 日

ふり仮名	姓 氏 名
年 齢	伊達地区下 1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
住 居 地	住 所 苫前町
電話番号	() () () () () () () () () ()
住 居 地	住 所 苫前町
電話番号	() () () () () () () () () ()

あなたの頼みたいこと
あなたが頼みとしてほしいこと、頼みたいことを書いてほしいことを書いて下さい。

頼 みたい こ と	能 力	特 長	備 考
庭木の剪定	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
雑仕事	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
買い物の代行	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
ゲームの相手	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
パソコン操作の仕方	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区

あなたが得意なこと
あなたが得意なこと、頼まれらしてあげられることを書いて下さい。

や り 得 る こ と	能 力	特 長	備 考
子供と遊ぶ	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
料理を教える	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
パソコンを教える	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
バックゴルフの相手	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区
犬の散歩など	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区	1 地区 2 地区 3 地区 4 地区 5 地区 6 地区 7 地区 8 地区 9 地区 10 地区

提出先～苫前町商工会

[illegible]

苦前町地域通貨のシステム面での特徴をまとめると、

- 今見たように、現システムでは、地域通貨券の購入プレミアム率は2%、換金手数料率は1%と設定されている。これらは地域通貨システムの調整パラメータである。これらを調整することで、さらに地域通貨の流通速度を高め、経済活性化の効果を大きくすることができる可能性がある。
- ここで、購入プレミアム率を x 、換金手数料率を y とし、運営主体にとって手数料収入がプレミアム費用以上となり、運営主体に赤字が生じないための条件を考えてみる。地域通貨の総発行額を L とし、それが流通した後すべて換金されるとすると、 $\text{＜プレミアム費用} \leq \text{手数料収入＞}$ が成立するための条件は以下のように書ける。

例えば、購入プレミアム率を現行の 2% ($x=0.02$) とすると $y \geq 0.02/1.02 = 0.0197$ つまり手数料率が 1.97% 以上であれば持ち出しは生じない。ところが、本実験では、換金手数料率を 1%

($y=0.01$)としたので、①の条件を満たしていない。したがって、購入プレミアム費用は換金手数料収入を上回り、赤字が生じるため、後述するように、他の収入でこの赤字を補填しなければならない。他の収入は人件費など運営コストに充てられるべきであるし、総発行額 L が大きくなればこの赤字分も膨らむので、できればこの①の条件を満たした方がよい。

プレミアム率はゼロ以上 ($x \geq 0$) だから、プレミアム率と換金手数料率を等しく ($x=y$) すれば、換金手数料収入から購入プレミアム費用を引いた利益は、①の第一式における右辺と左辺の差、すなわち、

$$x(1+x)L - xL = x^2L \geq 0 \quad \dots\dots ②$$

と表せ、①の条件は必ず満たされ、赤字は生じない。一般に、 x を大きくすれば地域通貨を購入するインセンティブは高まり、 y を大きくすれば地域通貨を換金せずそのまま利用するインセンティブは高まる。したがって、地域通貨の総発行量 L を増加させ、流通速度を高めるには、 $x=y$ を満たしつつ、できるだけ $x (=y)$ の値を大きくするべきである。しかも、②から明らかのように、換金手数料収入と購入プレミアム費用の差額である利益は x の二乗と L に比例するから、 x が大きくなれば、加速度的に大きくなる。

$x (=y)$ の値を大きくすると、プレミアムは高くなり、消費者が地域通貨を購入するインセンティブは高まるものの、あまり大きくすると、特定事業者による地域通貨の換金手数料が高くなることで、地域通貨を大量に受け取る商店が参加しなくなってしまうかもしれない。換金せずに仕入れやアルバイトや賞与に使う方がいいとしても、特定事業者が少ない初期段階では地域通貨が使える財やサービスの範囲は限られているので、無理が出てくる。地域通貨システムの制度設計に際しては、こうしたバランスを考慮し、購入プレミアム率と換金手数料率を適切に設定する必要がある。

本実験の主要な目的は、地域通貨の経済活性化効果を可能性調査により検証することである。このため、私は経済活性化効果ができるだけ大きくなるように、 $x=y=0.05$ 、すなわち、購入プレミアム率と換金手数料率を等しく 5% に設定するよう推薦した。だが、苫前町商工会は事業者による換金手数料の負担を減らすことを第一に考えて、今回の設定に決定した。プレミアム率と換金手数料率がかなり小さかったので、地域通貨の経済活性化効果はそれほど大きくはならないものと予想されたが、それでも年換算の流通速度は 5 を超えるという、かなり良好な結果が得られた。もし購入プレミアム率と換金手数料率を等しく 5% にしていれば、この効果はさらに大きくなったのではないかと考えられる。

ただし、この率の換金手数料では各商店が 5% の値引きを行うことになるので、現実には、特定事業者がこの値引きに耐えられるかどうか問題となる。もし耐えられれば、プレミアム率以上の購買力の町内への回帰が十分に見込める。通常、粗利率は飲食業などでは高いが、小売業、特に大規模小売業では低いというように、業種ごとに異なるので、全事業者が受け入れ可能な低水準のプレミアム率や換金手数料で行くのか、需要回帰効果を狙ってもう少し高くして行くのか、パラメータに関するこうした決定は地域通貨システムの今後の運営において重要な課題である。

もう一つ、今後検討すべき重要な課題がある。現行のシステムでは、ポイント券(2P 券)は 250 枚貯まらなければ地域通貨券(500P) 券に交換して使えないことになっているので、かなりのポイント券が消費者の手許で地域通貨に交換されないまま残ることになる。この未交換部分はポイント券発行者にとって発行益(シニョレージ)となる。この発行益を運営資金に充当するというのが本システムの基本的な考えである。

特定事業者になるためには、ポイント券の事前購入と、顧客に購買額(円と P のいずれも)の 2% をポイント券でバックすることが要件になるが、薄利多売によって利益を上げているスーパー、コンビニ、A-coop などでは、円の販売額に対する 2% のポイント券の配布そのものが負担になり、地域通貨に参加できない場合もある。先に見たように、今回のプレミアム率と手数料率の設定では、プレミアム費用は換金手数料収入より大きくなるので、そこで生じる赤字を他の収入で埋めなければならない。その財源はポイント券の発行益であるので、それは元を辿れば、ポイント券を購入する特定事業者が負担していることになる。しかし、この負担が A-coop 等の参加に対するネックになることで商店数が広がらないとすれば、この点は再考すべきである。それらが参加しなければ、住民の参加が限定されてくるし、結局、町外へ流出している購買力を町

内に呼び戻し、循環させることが困難になる。したがって、少なくとも、一部の商店に対しては、ポイント券配布は地域通貨券による購買にたいしてのみ行うか、ポイント券配布を行わずに地域通貨券（500P 券）を受け取るか、いずれかの条件で特定事業者として参加できるような制度設計が必要であろう。

第2章 苫前町の住民意識に見る現状と課題，地域通貨に関する認識—インタビュー，アンケートおよび FGD による調査研究を通じて

ここでは、苫前町地域通貨流通実験についてのインタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)、アンケートの結果をまとめ、それについて分析する。

まず第1節でインタビューとFGDの結果について報告と分析を行い、第2節で3回行われたアンケート調査の結果の報告と分析を行う。最後に、第3節で全体を通して見えてきた問題点や課題などについて報告する。

第1節 インタビュー

インタビューは、2004年9月16日から2005年2月3日にかけて、苫前町の各種団体から苫前町の現状や課題，地域通貨に対する認識や期待を聞き出すことを目的として行われた。ただし、9月、10月の段階ではまだ、苫前町での地域通貨について知っている団体がほとんどなかったので、苫前町の現状と将来についての展望などについてインタビューを行った。以下に示したのは、約10-30分程度のインタビュー記録からの要約である。

・婦人会（9/16 商工会にて）

苫前町の過去と現状について、婦人会の代表としてだけでなく主婦としての視点からも答えてくれた。

それによれば、昔は朝市など商店街でのイベントが行われ、地元の海産物や農産物を買うことができ、一時期は苫前町独自の商品開発などもされていた。今はそうしたことがなくなったが、日頃はできる限り地元の商店街を利用している。自分は苫前町出身ではないが長年住んで今は苫前町に愛着があるということがその理由の一つである。婦人会も昔は様々な活動をしていたが、最近は若い人たちはあまり参加したがない。

・苫前町役場（9/30 役場にて）

インタビュー時点で、地域通貨について何も知らなかったもので、それについて簡単に説明し、苫前町の現状と地域通貨に対する疑問などを尋ねた。

平成15年度『地域内経済循環型活性化構想』（苫前町商工会作成）では、地域通貨は地域住民に一体感を与え、行政・住民・各産業の連帯をもたらす上で不可欠の要素として位置づけられている。この点について尋ねたところ、「現時点で町民同士のつながりは強いし、助け合っている。サークル活動も活発に行われている」と述べ、地域通貨については、「ボランティアに使えるという点では賛成だが、様々なクレームに対してだれが対処するのか？」と責任の所在を不安視する意見が出た。

・商店街（古丹別，苫前）（9/30，10/1 商工会にて）

苫前町の二つの商店街（古丹別，苫前）の各商店にインタビューを行った。

まず、先の『地域内経済循環型活性化構想』で予定している事業の一つとして、町民が集まれる喫茶店の設置があった。それについて、なぜ商店街に喫茶店がないのか尋ねてみた。答えとして返ってきたのは、昔は二三軒あったが、いまでは採算が合わないからどこもやっていないというものだった。

人口減少と高齢化が進む苫前町における商店街の今後のヴィジョンについて尋ねたところ、「思いつかない」という回答を得た。町内に古丹別と苫前の二つの商店街があるが、「海(苫前)と山(古丹別)では考え方が違う」との回答に象徴されるように、二つの地区(商店街)では考え方が違うので協力して行くことがなかなか難しいという。

また、古丹別商店街には夏にバイカーが立ち寄るラーメン屋があることを紹介してくれ、苫前町商店街はニコニコシールのおかげで町外流出はある程度防いでいるとの認識を示した。

・商工会青年部（9/30 役場にて）

商工会青年部には、苫前町の現状と今後の課題、地域通貨についての期待についてインタビューし、以下のような回答を得た。

商店街の現状からすれば、近年羽幌町や留萌市等にできた大型スーパー、ショッピングモールと町内の人口減少・少子高齢化という二つの問題が、商店街に活気を失わせている。それは商店街の後継者不足という現状をもたらしている。商店街の後継者の一人として、この現状を空き店舗の増加や商店街の利用者のさらなる減少という、近い将来いっそう深刻化する問題として認識している。その意味で商店街活性化は死活問題である。町外の大規模スーパーとは価格面で競争はできないので、それ以外のサービスで対応していくしかないだろう。苫前町の大きな問題である高齢化についても、地域通貨によるボランティア促進により高齢者が住みよくなればよいと考えている。地域通貨は、学社融合事業など学校と町民との交流関係を基盤にすべきではないか。

・老人会（10/1 商工会にて）

老人会では苫前町全般について尋ね、以下のような回答を得た。

町内の人口減少と町外の大規模ショッピングセンターによる町全体の購買力が減少しているのが現状だが、医療機関も商店もあるので取り立てて困難や不便を感じていない。苫前地区と古丹別地区との交流は昔と比べて少なく、同世代同士で交流はあるが他世代とは交流が希薄である。地域通貨実験は、町民に十分にPRした上で、人の流れが町外から町内へと戻ってくることがあれば成功だと言えるのではないか。ボランティアについては、除雪などを社会福祉協議会に頼んでやってもらうことがある。

・北るもい漁協（10/1 漁協にて）

北るもい漁協には、苫前町の主要産業の一つである漁業を営む立場から、苫前町、漁業の現状、地域通貨についての意見や要望などを尋ね、次のような回答を得た。

苫前町の現状としては、若者の働く場所がない点が問題である。漁業については、地産地消よりも都心部に北海道産というブランドで卸す方が圧倒的に多く、生活のためにはそうせざるを得ない。町内の商店街よりも町外にある大規模スーパーの方が、全般的に新鮮で安く、品揃えも多いのが実状である。将来の可能性として、インターネットを活用した苫前産の海産物の紹介・販売がありうるだろう。

今回の地域通貨実験については、すぐ換金できるものがよい、会計処理上の取り扱いをどうするのか、地域通貨を使える商店数が少ないのではないかと、組合に集まった地域通貨の使い道に困るといった意見があった。また、家族単位の購買主体を主に担っている30-40代の主婦層に地域通貨への理解を深めてもらい、その意見を積極的に組み入れる必要があるという指摘もなされた。

・町内会連合会（10/1 公民館にて）

町内会連合会に対しては、町内会の現状や問題点、苫前町の問題点などについて尋ね、以下のような回答を得た。

町内会連合会としては、古丹別の各町内会長は一年で交代するが、もっと長く務めて欲しい。というのは、長く務めることで町内の現状がより把握することができ、そのような町内の事情がわかる人が会長をすることで町内がよりよくなるからである。問題点は、古丹別と苫前の町内会が何かを一緒にすることはほとんどなく、協力体制がとれていないことである。例えば、凧揚げや風車祭りといった苫前町の行事は、苫前地区だけでやっている。苫前町の過疎化を食い止める必要があるのは理解しているが、今回の地域通貨についてはよくわからず、今のところ、町内会としてもその使い道がわからない状況であるということであった。

・苫前商業高校（10/1 高校にて）

苫前商業高校には商業部の顧問と部員二人に対してインタビューを行った。

まず、苫前商業高校には、学校行事として窓拭きや雪かきなどのボランティア活動があること

がわかった。羽幌町出身である生徒二人は、苫前町全体の雰囲気として活気がないので、商店街の外見を統一したり、喫茶店が必要だと述べた。苫前町に住んでいる顧問の話では、町外へ出かけること自体が町民の楽しみとなっているとのことである。

地域通貨について知らなかったので、一通り説明したが、生徒達は、地域通貨を受け取っても商店街ではあまり使い先がないと回答した。一方、ベンチを置いたりして、歩いていて楽しいところにしたかどうかという指摘もあった。地域通貨を使ってボランティアはできないかという質問に対しては、商業部として地域通貨でホームページを作ったりすることはできるのではないかと回答を得た。

・社会福祉協議会（9/30 役場にて）

社会福祉協議会もインタビュー時点において地域通貨についてほとんど知らなかった。インタビューは同団体がどのような活動をしているのか、こちらから地域通貨の説明をした上で、それについてどのように思うかについて尋ねた。

福祉という側面だけでなく、最近は町内単位で自主的に問題に当たるということはなく、何か問題が起きれば役場に頼る傾向があることがわかった。福祉という視点からすれば、医療面で、大きな手術や出産ができないことによる町民の不安がある。

地域通貨については、そもそも参加団体や利用方法についてあまり知らされておらず、商工会からの情報をもっとほしいと述べた。運営上からも商工会内部での協力体制がしっかりしている必要があることを指摘した。ボランティアの側面では、地域通貨は除雪や車の運転、何かの講習会の時に使えるかもしれないとの回答を得た。

・苫前町振興公社（苫前温泉ふわっと）（12/10, 1/14 苫前温泉ふわっとにて）

苫前振興公社に対しては、12月と1月の二回に分けて行われた。

1回目は、専ら現金で支払う客にも2パーセント分のポイント券を渡すことの負担が大きいことを強調していた。多くの町民が温泉を利用しに来ているが、入湯税があるので地域通貨を使えるようにできない、レストランやお土産コーナーで利用できるようにしたとのことであった。また、仕入れについても地域通貨が使えるかもしれないと指摘した。

2回目は、主に地域通貨の利用状況について尋ねた。地域通貨のほとんどはレストランで主として商店関係者が利用するとのことであった。入手した地域通貨はどのように利用するのかという質問に対して、現状では使い道がないので換金する予定だとの回答だった。

・苫前クリニック（1/14 苫前クリニックにて）

苫前クリニックでは、苫前町の現状と問題点、地域通貨の可能性などについて主に尋ねた。

苫前町の魅力は自然が豊かな所にあるという点であるが、雇用の減少による若者の流出とそれに伴う過疎化の問題が深刻であるとの意見を述べていた。地域通貨流通実験については情報がほとんどなく、よくわからないが、地域通貨券を利用した月一回ぐらいの医療講習会などを開くことはできるであろうという回答がなされた。

・JA 苫前町（2/3 JA 苫前町にて）

JA 苫前町では、苫前町や農協店舗 A-Coop の現状と課題、また、地域通貨実験に対する見解等を尋ねた。

A-Coop の状況に関しては、店舗は苫前と古丹別に二店舗あるが、経営状況は厳しく、苫前店の閉鎖を検討しているとのこと。以前は駐車場でイベントや祭も行っていたが、近年は経営状況も苦しく、やっていないとのことであった。羽幌に大きなホクレンショップができたために顧客がそちらの方へ流れてしまう点、苫前町の状況に合わせるために高齢者向けに商品の品質を揃えているために若年層を取り込めない点を問題視していた。また、夏に店舗前で高齢者に麦茶を提供するサービスをするという試みもしており、会話からは顧客サービスに対して積極的な関わっていかうという様子が伺われた。

JA 苫前町によれば、今回の実験において特定事業者としての参加要件とされた、現金販売に対する2%のポイント券配布の義務は、売上金が億単位と大きいので、店の現状を考えれば難し

い。それに対するポイント負担の導入に対しては慎重であるということがわかったが、地域通貨流通実験の制度そのものが今後変わるのならば参加に対しては否定的ではないということであった。

まとめ

今回のインタビューを通じて、以下のような諸点が明らかになった。

1) どの団体も、人口減少、少子高齢化、過疎化、若者の流出、所得・雇用の減少は、苫前町の現状における問題であると共に認識している。

2) こうした共通認識にもかかわらず、商業やコミュニティ・相互扶助の問題については、団体ごとに現状認識は食い違っており、今後のあり方についての意見もかなり異なっている。

例えば、婦人会、商店街、商工会青年部などは先の共通認識から、さらに町内の商業・商店街が、顧客の減少、後継者不足、購買力の町外流出によって衰退しつつあることを苫前町にとっての深刻な危機と捉えており、地域通貨に期待を寄せているのに対し、老人会や商業高校はあまり当事者としての危機意識を持っていないように感じられる。他方、漁協や農協は、魚介・穀物・野菜を大都市の大規模な市場向けに出荷し、あるいはブランド品として差別化を図り、できるだけ付加価値を付けて高く売れることを、経営の観点から優先していることを認めており、協同組合としての組織の性格上、地産地消や地元への貢献について理念的に共鳴しながら、市場での競争や経営状況を考えると、そうした方向への努力は難しいと判断している。今回の流通実験に参加しなかった理由の一端もそこにあるのかもしれない。

コミュニティや相互扶助については、老人会が地区間の協力関係が少ない、婦人会が若年世代の活動への不参加が目立つ、社会協議会が町内単位で自主的に問題を解決せず、役場に頼る傾向があると述べて、コミュニティの分裂、共同性の喪失を指摘しているにも関わらず、町役場は町民同士のつながりは強く、相互扶助は十分行われていると答えており、公助・自助と異なる共助を促進するための地域通貨の必要性をあまり認識していないように感じられる。ここにも意見の大きな食い違いが見られる。

結局、商業やコミュニティ・相互扶助の問題に関しては、苫前町の各団体がその役割やポジションから全く別々に現状を眺め、将来を考えているのである。これらの点について、町全体に一体感がなく、分裂しており、共有されたヴィジョンが存在していないと言えるだろう。

後で紹介するアンケートからも伺えるが、住民の中には、「自分は商店街なしでも生活に困らないが、それでは商業者たちが生活できず困るだろう」といった冷めた見方をする者も少なくない。商店街なしでも生活に困らないというのは、町民の大多数が自動車を運転して、留萌市や羽幌町といった苫前町の近隣にある大型店舗へ出かけて行き、町外で買物することができるので、地元商店街で買物をする必要性があまりないからだ。商店街がある古丹別と苫前という二つの地区が地理的に離れているので、苫前地区の住民は古丹別商店街へ行くのと距離的に変わらない羽幌町のホクレンショップへ行く方がより便利だという実情もある。さらに、洋服などファッション性やデザイン性が重視される商品は、旭川市や札幌市まで出かけて行って購入することが多いが、それは、都市に行かなければ、ハイセンスでお洒落なファッション品が買えないからだ。このように、住民の多くは、商店街を商品を買う場所としか見ていない。しかし、そうした見方を前提としてしまうと、商店街が安さや品揃えで大型店舗に勝つことはほぼ不可能であるという悲観論しか出てこないだろう。

また、先に述べた二つの主要商業地区の地理的關係に加え、様々な歴史的経緯もあり、町のイベントを行うにしても両地区の協力体制が取りにくいというのが現状であるようだ。お祭りや商店街の売り出しセールも全く別々に行われている。この二つの商業地区の分裂という問題は、第3章での地域通貨流通ネットワーク分析でも、その傾向がはっきりと現れている。

こう考えると、商店街が単なる物品を販売する市場であるだけではなく、祭などの文化や伝統を保持し、人の往来や触れ合いというコミュニケーションを豊かにし、防犯防災に役立ち、相互扶助を担うというような固有な価値を持っており、町民にその保全が意義あることであることを積極的に示し、理解してもらうよう努力する必要がある。その結果として、町民に商店街に愛着を持ってもらえるならば、町内にコミュニティ感覚が生まれ、各地域間の協力も生まれるはずである。

苦前町商工会は、今回の地域通貨導入の目的として、町に一体感をもたらし、商店街が活性化することを掲げており、地域通貨を町が抱えている現状の課題への解決策として捉えていることがわかる。しかし、団体や住民の商業と相互扶助・コミュニティに対する見方は各自の立場や利害に応じてまちまちであり、そうした分裂状況を認識することも、それに危機感を持つこともないのが現状である。問題は、まず、こうした事態への客観的認識と当事者意識を持ってもらえるかどうか、そして、それを克服するための一つの方法として地域通貨を位置づけ、自らも積極的に問題解決に関わろうとする自主的な意志を持ってもらえるかどうかにかかっている。その点で、地域通貨の意義や仕組みに関する住民への説明や参加への呼びかけがまだまだ不足していることは明らかである。

この他、本地域通貨のシステムや運営など制度上改善すべき点はあるし、本地域通貨の用途が商業利用へ大きく偏っていて、ボランティア活動がまだ活発化していないことなど、今回の地域通貨流通実験をめぐる問題点がインタビューを通じて色々と明らかになった。

しかし、どの団体も苦前町を改善していく必要があることは認識している。例えば、今回北るもい漁協は地域通貨流通実験に参加しなかったが、その関係者が指摘した、「家族単位の購買主体を主に担っている 30-40 代の主婦層に地域通貨への理解を深めてもらい、その意見を積極的に組み入れる必要がある」といった意見など、今回の地域通貨の問題点を適切に指摘しているといえる。

第2節 フォーカス・グループ・ディスカッション

フォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)は、苦前町民が互いに苦前町と地域通貨流通実験についての問題点を列挙し合い、それに対する解決策を探り出すことを目的に、合計二回行われた。以下はその要約である。

・1回目(12/10 商工会会議室)

参加者：以下の団体から 1-2 名参加

役場・社会福祉協議会、商店街(古丹別)、苦前町花木愛好会、苦前町商工会、婦人会、商工会青年部、観光協会、JA厚生病院

要約

ディスカッションは参加者が一人ずつ自己紹介と地域通貨に関するコメントを述べる形式で始まった。

しかし、参加者からの意見は、「商工会がまとまらなければうまくいかない」、「会計上地域通貨をどのように扱えばよいのか」といった地域通貨実験に対する疑問や批判に集中してしまった。そこで、どうすれば地域通貨はうまく行くかという問いかけをしてみると、婦人会から「もっと町民は町内で買物をする方がよい」という意見、商店主からも「商店街では価格では町外に負けるけれども、サービスでその分を補うつもりだ」といった意見が出されたが、地域通貨をいかに使いやすくしていくかという具体的な議論にまで発展しなかった。

また、「地域通貨のシステムが難しく、理解しづらい」との指摘が多く、中には「ボランティアよりも商業中心でやった方がわかりやすい」とする否定的な意見も出た。全般的に、まだ地域通貨へ理解は深まっておらず、その取り組み方も消極的であったと言える。

これは、この時点で地域通貨の説明会や講習会が実施されていなかったため、その仕組みや使い方に対する住民の理解不足があったということ、また、地域通貨の流通開始が 11 月 21 日と予定より一ヶ月程遅れたため、人々がまだ地域通貨の取引を行ったことがなく、イメージがわきにくいなどが理由として考えられる。

・2回目(2/3 公民館農村研修室)

参加者：以下の団体から 1 名参加

社会福祉協議会、商工会青年部、婦人会、役場

要約

2 回目の FGD は、1 月の段階において地域通貨流通があまりなされていないという現状に対

処する具体的な提案等についてディスカッションをしてもらった。今回は、参加者全員が地域通貨による取引を体験しているので、前回のような基本的な疑問や理解不足は見られなかった。むしろ、地域通貨の現システムに対する問題点が具体的に指摘された。

現状の問題点として挙げられたのは、「ポイント券を集めたり配られたりしても、それをどのように利用すればいいのか、どこで使えるのかといった情報が足りない」、「町民はポイント券を従来のニコニコシールと同じものとして認識している」、「ポイント券が100枚シートが5枚分、すなわち500枚分貯まれないと使えないのは不便だ。むしろ、100枚シートをそのまま100P券として使えるようにしたらいい」とするなど、主に現システムにおけるポイント券の仕組みに意見が集中したが、そのなかには建設的な提案も見られた。

その上で、地域通貨の運営のあり方については、「商工会だけではなく町の有志や関連諸団体も参加する運営委員会作りが望ましい」、「地域通貨を使用できるメニューとしてボランティア活動や相互扶助を充実させる必要がある」との前向きの提案がなされた。これらは、今回の実験で達成できなくとも、次回以降採用して実現することができよう。

また、私たちはそれまでポイント券の仕組みについて、「特定事業者は、地域通貨による購買に対してのみ、その2%分のポイント券を配布する」と認識していた。しかし、このディスカッションの実施過程で、実際には商店街で従来実施してきたニコニコシールと同じように現金支払に対してもポイント券を配布しており、このため、町民が当初からポイント券をニコニコシールと同じであると理解していたことが判明した。

第3節 地域通貨流通実験アンケート（全3回）

1. アンケート調査の実施様式

(1)実施期間

第1回：2004年12月13日から同年12月18日

第2回：2005年1月24日から同年1月31日

第3回：2005年3月7日から同年3月13日

(2)抽出・配布・回収方法

今回のアンケート調査は、北海道商工会連合会より苫前町地域通貨流通実験に関する可能性調査を委託された西部忠（北海道大学大学院経済学研究科）が草郷孝好（同）と連名で実施したものである。配布用アンケート調査票（〈資料編2〉）として巻末に収録）は、西部、草郷と西部研究室の大学院生たちが共同で作成し、苫前町商工会の同意を得て、内容を決定した。西部、草郷は、回答者の抽出、およびアンケート調査票の配布と回収を苫前町商工会へ委託した。

苫前町商工会によれば、回答者の抽出、およびアンケートの配布・回収方法は以下の通りである。

第1回：町民から地区的なバランスをとり460人を抽出し郵送で配布、後日、個別訪問して回収。

第2回：協力諸団体を通じてアンケート用紙を合計200人へ配布、回答者は自分で公民館や特定事業者店舗内など数カ所に設置した回収箱に投函、期限後に回収。

第3回：第1回目の回答者204人へ郵送で配布³、協力諸団体へ合計50人分配布、後日、個別訪問による回収。

(3)回収率

第1回：40.07%（460人配布，187人回収）

第2回：89.00%（200人配布，178人回収）

³ 商工会を通じて第1回アンケートの回答者に対して送付してもらった。私たち調査主体は第1回と第3回のアンケートの回答者を通し番号により同定できるが、それがどの個人かは特定できない。他方、回答者にアンケート調査回答を封印してもらうことで、商工会が各個人のアンケート回答の内容を見ることができないようにした。

第3回：85.04%（254人配布，216人回収）

(4)質問内容

第1回：苫前町の生活意識，商店街利用，地域通貨についての基本知識など

第2回：地域通貨を実際に使用した用途・感想・意見など

第3回：地域通貨流通実験後の変化，実験に対する感想・意見など

(5)回答者構成（図2-1参照）

第1回アンケート回答者：全187人

- ・性別構成：男74人(39.6%)，女101人(54%)，無回答12人(6.4%)
- ・年齢別構成：20代5人(3%)，30代17人(9%)，40代27人(14.4%)，50代48人(25.6%)，60代51人(27.2%)，70代18人(9.6%)，80代3人(1.6%)，無回答18人(9.6%)
- ・地区別構成：古丹別89人(47.6%)，旭18人(9.6%)，苫前17人(9.1%)，九重11人(5.9%)，長島10人(5.3%)，香川8人(4.3%)，岩見7人(3.7%)，力昼7人(3.7%)，三溪5人(2.7%)，小川4人(2.1%)，昭和3人(1.6%)，東川3人(1.6%)，上平2人(1.1%)，港1人(0.5%)，栄浜1人(0.5%)，豊浦1人(0.5%)

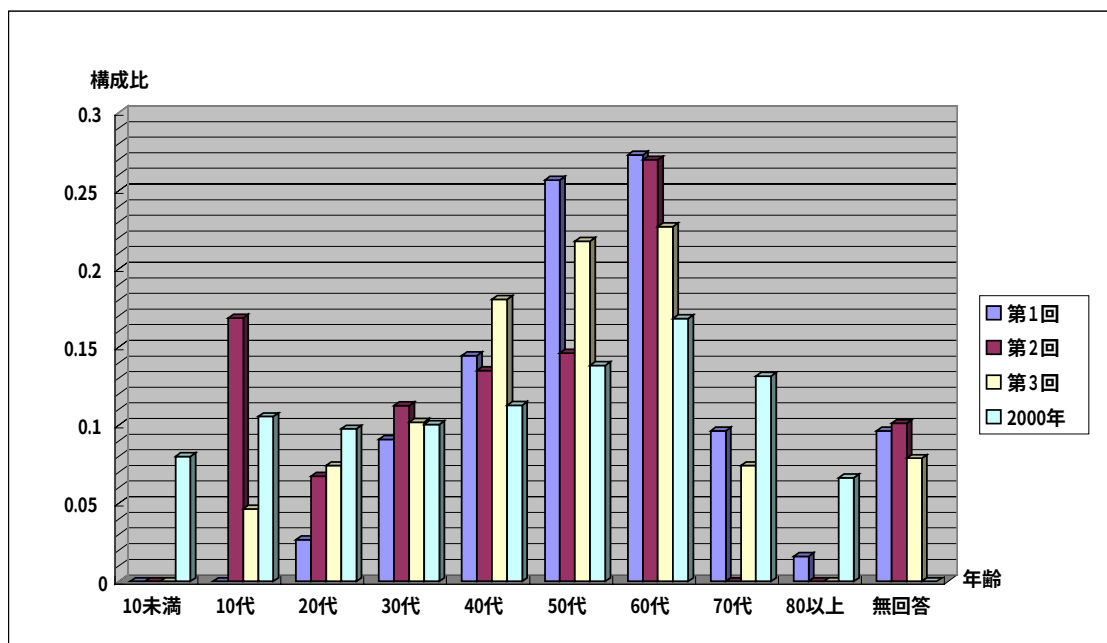
第2回アンケート回答者：全178人

- ・性別構成：男73人(41%)，女84人(47.2%)，無回答21人(11.8%)
- ・年齢別構成：10代30人(16.9%)，20代12人(6.7%)，30代20人(11.2%)，40代24人(13.5%)，50代26人(14.6%)，60代以上48人(27%)，無回答18人(10.1%)

第3回アンケート回答者：全216人

- ・性別構成：男97人(45%)，女106人(49%)，無回答13人(6%)
- ・年齢別構成：10代10人(4.6%)，20代16人(7.4%)，30代22人(10.2%)，40代39人(18.1%)，50代47人(21.8%)，60代49人(22.7%)，70代以上16人(7.4%)，無回答17人(7.9%)
- ・地区別構成：古丹別109人(50.4%)，苫前24人(11.1%)，旭20人(9.3%)，九重11人(5.1%)，長島9人(4.2%)，力昼9人(4.2%)，岩見8人(3.7%)，三溪6人(2.8%)，羽幌4人(1.9%)，小川3人(1.4%)，香川3人(1.4%)，上平3人(1.4%)，栄浜2人(0.9%)，昭和2人(0.9%)，東川1人(0.5%)，港1人(0.5%)，無回答1人(0.5%)

図2-1 アンケート回答者の年齢別構成と苫前町人口の年齢別構成との比較



前述の通り，今回のアンケート調査は回答者の抽出，送付および回収を苫前町商工会に委託した。(2)で説明した通り，抽出方法は無作為抽出ではないため，一定のバイアスが掛かったサン

プルであることを前提して分析を行わなければならない。したがって、アンケート結果を分析するためには、アンケート回答者の構成が苫前町の実際の年齢別人口構成と一致しているかどうかを確認しておかなければならない。第1回、第2回、第3回の回答者の年齢別構成比率を苫前町の年齢別人口構成（2000年）してみたのが図2-1である。

これによれば、第1回アンケートの年齢別構成は苫前町の年齢別人口構成（2000年）と比べると、50～60歳代の回答者の比率が高すぎ、10歳代、20歳代、80歳代の回答者が極端に少ない。かなりバイアスが掛かった回答者構成になっているので、注意を要する。

第2回アンケート回答者の年齢別構成は10代回答者の比率が突出しており、また、選択肢を「60歳以上」としたため、その中に70代、80代が含まれるが、これを除けば、苫前町の年齢別人口構成（2000年）の分布に近い。

第3回アンケート回答者の年齢別構成は、苫前町の年齢別人口構成（2000年）と比べると、10歳代、70歳代の比率が低く、40歳代、50歳代、60歳代の比率が高いが、第1回アンケートに比べれば、偏りは少ないと言える。

2. アンケートの集計結果について

2-1 第1回アンケートの質問項目とその回答

(a) 苫前町の生活意識 (Q1-Q5)

苫前町の現在の生活については全般的に満足度は低い。特に、雇用機会、医療・保険、公共交通整備に対する不満度は高い。3-5年前と比べて悪化したと考えるものの中で、雇用機会、収入・所得、医療・保険、生活全般が上位を占めていること、そして今後生活をより良くするために雇用機会の充実や医療・保険の充実が挙げられていることによりこの点が確認できる。

(b) 地域活動の状況 (Q6-Q11)

地域活動については、「よく参加している」と回答したものが47%、「ほとんど参加しない」と回答したものが39%であった。よく参加している理由としては「義務として」(47%)、「仲間がいるから」(35%)、「生き甲斐を感じる」(19%)が、ほとんど参加しない理由としては「仕事が大変で余裕がない」(32%)、「億劫である」(22%)などが示された。苫前町民間のつながりについては、「前ほどではないがつながりを感じている」と回答したものが35%、「前のようなつながりは薄れている」と回答したものは25%だった。10年後の状況を見据えて今必要なものとして、働く場所、医療施設の充実、農漁業の活性化、観光名所の整備などが挙げられた。

(c) 地元商店街の利用状況 (Q12-Q14)

地元商店街で利用頻度が高いものは食料品及び理容・美容であった。時々利用する点を含めれば、日用雑貨、外飲食、贈答品、薬、書籍・文具、宿泊・温泉、電化製品などが利用されている。その一方で衣料品、高級衣料品などはほとんど利用されていないことが示された。商店街を改善するために必要なものとしては、個々の店舗への改善アドバイザー、商店街の景観の改善、空き店舗の積極利用が上位であった。それに対して、ポイントカードやインターネットショップの開設については優先度が低かった。

(d) 地域通貨の認識状況 (Q15-Q19)

地域通貨の認識状況については、「よく知らないが聞いたことがある」と回答したものが59%で最も多く、次いで、「よく知っているが使ったことがない」とするものが20%であった。地域通貨で望むことについて、33%が「地域内での流通経済の活性化」を、15%が「福祉や医療の充実」、13%が「掃除などの雑用依頼」を望んでいた。さらに、具体的にどのような商品やサービスを地域通貨で取引したいかについて聞いたところ、上位は、22%が「日用品・衣類・食料品の購入」、11%が「不用品・中古品の交換」、9%が「在宅介護サービス・掃除」であった。

2-2 第2回アンケートの質問項目とその回答

地域通貨券の入手経路を見ると、複数回答可で、「購買により入手した」が33人(18.5%),「購買以外の経路で入手した」のは99人(55.6%)である。購買以外の経路で入手した99人の中で最も大きな割合を占めたのが「ボランティアの対価」(44人)であり、次いで「景品」(31人),「商品の代金」(13人),「友人からもらった」(10人)であった。

ボランティアによって入手した44人の具体的な内訳は、複数回答可で、「雪かき(100P)」が24人,「瓢箪作り(100P)」が12人,「マスコット作り(100P)」が8人,「葬儀の手伝い(2000P)」が3人という構成だった。

購入により地域通貨を入手した人の使用目的は、複数回答可で、「商店街での買物」が29人(87.9%),「ボランティア目的」が2人(8.8%),「景品用」2人(8.8%)であった。商店街で買物をするために購入したと回答した全29人のうち,「日用・衣料品購入」,「食料品購入」が共に11人とトップであった。

2-3 第3回目アンケートの質問項目とその回答

(a)地域通貨についての認識

地域通貨流通実験を知っていますかという問いに「はい」と答えた数は全体の82%を占めた。

知った時期としては実験中の11月から12月が51%であり、実験前に知っていたものは33%だった。知るに至った経路として最も多かったのは,「商工会が作成したチラシを通じて」(35%)だった。ただし,「商店街」(21%),「友人・知人」(13%)といった人づてに聞いたものも割合としては高いし,「アンケートを通じて知った」と答えたものが16%もいることも無視できない。

理解度としては,71%が「あまり理解していない」と回答しており,「十分理解している」と答えたものは11%にとどまった。より多くの人に知ってもらうにはどのような方法がよいかという質問に対しては,「定期的なイベント」(37%),「講習会」(34%)の二つの回答が大半を占めていた。

(b)利用状況

地域通貨券を実際に入手した者は, Q1で地域通貨について「知っている」と答えた178人中48%(86人)であり,「入手していない」の51%(90人)とほぼ同数であった。入手経路としては,「ポイント券を貯めて交換」(30%),「景品」(25%),「何らかの代償として」(19%)が上位であり,「購入した」は10%であった。

利用回数としては最も多いのが「入手したが利用していない」(36%),次いで,「1回」(27%),「2回」(14%),「3回」(8%),「4回」(6%),「5回以上」(2%)であった。

入手したのに利用しなかった人はその原因として,「面倒」(48%),「使い道がない」(39%)を挙げている。一方,実際に利用した人の57%が「商店街で利用」し,「ボランティアに利用した」人は3%に止まった。商店街での利用先は,「食料品店」(35%),「本屋」(13%),「日用雑貨店」(12%),「衣料店」(12%),「飲食店」(8%),「金物店」(5%),「薬局」(5%)となっている。商店街で地域通貨が利用されていくために必要なものとして,「地域通貨券のみ取り扱った安売りセール」(38%),「地域通貨が使えるイベント開催」(34%),「地域通貨券を利用できる魅力ある商品開発」(22%)が挙げられた。

地域通貨の流通を促進するためにボランティア活動が必要であるかどうかという問いに対して「はい」(41%)は「いいえ」(31%)を上回った。必要であると答えた者に,地域通貨券がボランティア活動で積極的に利用されるために必要なことを尋ねると,回答として最も多いのが「講習会で利用方法を教えてもらうこと」(36%)であり,「ボランティア種類の充実」(22%),「ボランティア・メニュー登録の簡便化」(21%),「仲介役の整備」(18%)が続いた。ボランティア活動の充実のためには,地域通貨を利用しやすい環境づくりが必要であることを物語っている。

増えてほしいボランティア・メニューとしては,多い順から「除雪」(24%),「在宅介護・掃除」(14%),「町の美化」(12%),「車での送迎」(9%),「農作業の手伝い」(8%),「環境保護」(8%),

「子育てや家事の手伝い」(6%),「防災活動」(5%),「スポーツの指導」(4%)等が挙げられた。また、回答者の50%は苫前町にボランティア活動を支援するような仕組みがそもそもないと答えていることにも留意したい。

(c)地域通貨のシステムとその運営形態

地域通貨のシステムについては、地域通貨購入時のプレミアムについて(Q10-1)と地域通貨と現金双方で購入した時に受け取れるポイントについて(Q10-2,3)の項目については、「よくわからない」という答えが半数を占めた。ポイント券については、100ポイントシート5枚で地域通貨券(500P)と交換するという現行システムについて、「現状のままでよい」(14%)と答えた人に対して、「シート1枚(100P)でそのまま利用したい」(26%)とする人がかなり多い。その一方で、地域通貨券自体は「100ポイントの紙券が必要だ」(21%)とする人を「そのままでよい」(28%)とする人が上回った。

まず、これまで町づくりに貢献してきた団体として、「婦人会」(16%),「商工会」(16%),「学校」(12%),「青年部」(12%),「町役場」(10%),「社会福祉協議会」(8%),「観光協会」(6%),「農協」(5%),「老人会」(4%),「漁協」(4%)が挙げられた。今後の地域通貨流通実験に欠かさない団体を商工会を除いて尋ねると、「町役場」(18%),「婦人会」(13%),「社会福祉協議会」(12%),「青年部」(11%),「農協」(10%),「観光協会」(8%),「漁協」(6%),「老人会」(6%),「学校」(6%),「NPO等の新しい団体」(3%),「医療関係団体」(3%)の順となった。また、運営方法として望ましいものは、「役場と商工会が中心となるのがよい」(39%),「各種団体が運営に参加するのがよい」(30%),「商工会中心となるのがよい」(20%)であった。

(d)その他

地域通貨流通実験の今後の目標は何かという問いには、「商店街の活性化」(28%),「地域活動の活発化」(28%),「高齢者福祉の増進」(16%),「地域への愛着心の高揚」(13%),「地域・社会的な問題を解決する」(9%)が挙げられた。今後の改善点としては、地域通貨券の購入、ポイント券の交換について回答者の大半が「各商店で行えるようにした方がよい」と答えた。また今後行っていくべきこととして、「イベントの開催」(18%),「地域通貨の仕組みの簡単化」(17%),「参加商店・団体の増加」(16%),「地域通貨の情報を多く流す」(15%),「ボランティアに使いよくする」(10%),「流通期間の長期化」(10%),「地域通貨講習会の充実」(8%),等が挙げられた。

2-4 アンケート結果の分析

(1)第1回アンケート

(a)苫前町の生活意識

苫前町の生活意識に関する質問への回答から見てくる特徴としては、自然環境の豊かさなどについては満足している一方で、雇用機会の減少、医療・保険および公共交通機関の整備に対する不満が挙げられたことである。雇用機会の減少は若年層の町外流出の原因となる点で苫前町全体に関わる問題である。また、苫前町で生活するうえで満足している点や不便を感じている点についての質問に対して、「高齢者にとってハイヤーがないと病院や買物に行けない」と4人が回答しており、車を運転できない高齢者が通院や買物に行くのに、ハイヤーを使わざるを得ないというのは、単に不便でコストが掛かるというだけでなく、人間にとって基本的な価値を持つ自律心や自由が毀損されることになる。一方、子供を持つ世代からは、子供達の遊び場が少ない等、子育ての環境についても不便を感じており、医療・福祉関係では小児科がないことも問題視されている。

(b)地域活動の状況

地域活動が活発であるかどうかについては本アンケートだけから判断することは難しい。ただし、仲間の存在が地域活動の参加を促すということについては注目に値する。

(c)地元商店街の利用状況

地元商店街を改善する上で欠かせないものとして挙げられたのは、外部の「アドバイザー」である。このことから、商店街が自ら効果的な改善点を見いだしにくい、あるいは、改善点はわかっていても自分らだけで実行しづらい状況にあることがわかる。これは、商店街での売り出しイベント等が町民によってそれほど重要視されていないことにも現れている。また、商店街の景観の改善や空き店舗の利用などは、商店街の魅力の向上にとって必要であると答えている一方で、インターネットショップの開設の必要性の順位は圧倒的に低い点にも注目したい。

(d)地域通貨の認識状況

回答者の半数以上が地域通貨について理解していないが、Q18で35人が不要品や中古品の交換に地域通貨を利用したいと答えていることは注目に値する。

なお、第1回アンケートについては、本章付論「地域通貨流通実験前のアンケート調査にみる苦前町住民の生活満足度に関する考察」で草郷孝好が行った分析も参照されたい。

(2)第2回アンケート

2-1 (5)でも述べたように、アンケート回答者の年齢構成は苦前町の人口年齢別分布に一番近い。したがって、町民全体の傾向がこのアンケートから読み取れると考えてよい。

アンケート作成者はQ1で「どのようにして地域通貨(共通利用券)を手に入れましたか」と尋ねた。第2回アンケートは、地域通貨券(500P券)利用者を対象としていたが、これに「無回答」と答えた50名の多くは地域通貨券を利用したことがない人であろうと推測される。これは、アンケートが地域通貨券利用者以外にも配布されたためである。

地域通貨による取引品目は日用品、衣類、食料品等が主流であり、円による通常取引の場合とほとんど変わらない。地域通貨導入によって、住民の各種の財・サービスに対する支出比率は変化せず、したがって、各商店の相対的な利用頻度は変化しないということである。苦前町地域通貨は、円のように代金の100%に使える⁴⁾のであるから、これは当然である。

問題は、地域通貨導入によって、住民による商店街ないし各商店の利用頻度が絶対的に増大したかどうかである。それにより、地域通貨が町民の購買力を町外から町内へと引き寄せる効果を持ち得たかどうかがある程度判定できるからだ。

Q3では、商店街で買物をするために地域通貨券を購入した29人に対して、地域通貨導入後、買物へ行く頻度は増えたかどうかを尋ねた。これに対し、25人(86.2%)は「変わらない」、2人(6.9%)が「増えた」と答え、2人が「無回答」(6.9%)である。今回のプレミアムは購入時2%、購買時2%、合計4%とさほど大きくないにも関わらず、地域通貨券購買者の6.9%が商店街での購買頻度が増えたと答えていることに注目すべきである。もちろん、地域通貨券を購入した以外の方法で入手した人も商店街で買物をするのだから、地域通貨導入による購買力の引き寄せ効果はこれに限られない。

購買以外の経路で地域通貨を入手した人は99人であり、円による購買者33人を圧倒的に上回っている。その中で最も大きな割合を占めたのが「ボランティアの対価」(44人)であり、次いで「景品」(31人)、「商品の代金」(13人)、「友人からもらった」(10人)であった。Q7では地域通貨を購入以外の方法で入手した99人に、地域通貨の用途を尋ねているが、「自分の欲しいものを購入した」が24人、「ボランティアに使った」が1人、「使っていない」が29人であり⁵⁾、購買以外の方法で入手した地域通貨のほとんどは商店街で使われることがわかる。

このアンケートでは、地域通貨券を入手した132名のうち、「ボランティアをして地域通貨券をもらった」ものは44名(33.3%)となっている。地域通貨券を入手した人の三分の一が、ボランティアの対価として受け取ったというのは注目に値する。このうち100Pを受け取った雪かき(24名)、瓢箪作り(12名)、マスコット作り(8名)は、協力諸団体が商工会より寄付され

⁴⁾ 地域通貨の中には、商品代金の10%等、支払いの一部にしか利用できないものも多い。

⁵⁾ 「使っていない」と答えた人(さらに、99人のうち、この問いに答えていない人の多く)は、ボランティア活動や買物によりポイント券を入手したが500P貯まらず使えなかった人ではないかと推測できる。

たポイント券をボランティア活動の参加者に配布したもののだが、個人による葬儀の手伝い(3人)も見られる⁶。ある程度、地域通貨がボランティア促進効果を発揮したと言える。

ボランティア活動の対価が地域通貨券(500P)ではなく、100P分のポイント券であること考えると、他にも同じように100Pの対価でボランティアや相互扶助が個人間で行われていたかもしれない。しかし、そうした取引は、地域通貨券の流通データによってはまったく捕捉することはできない。こうしたアンケートへの回答からその存在が知られるだけである。したがって、地域通貨券の流通データに記録されず、アンケート結果にも出てこないが、実際には行われた非市場取引がかなり存在する可能性がある⁷。

個別意見で注目すべきは、地域通貨流通実験を知らない、もしくはよくわからないという意見が特に多かった点である。つまり当初からそれほど認知されることなく流通実験が行われ続けていたということが読み取れる。

(3)第3回アンケート

2-1 (5)でも述べたように、アンケート回答者の年齢構成は40～60歳代が多いが、第1回よりは、苫前町の人口年齢別分布に近い。したがって、地域通貨の認識や利用状況については、第2回のアンケートと比較しながら、実態を把握する必要がある。

(a)地域通貨についての認識

今回の地域通貨流通実験に対して回答者の多くが「知っているがよくわからない」状況にあることがわかった。これについては、地域通貨システムがもつ理念、地域通貨のシステム、具体的な利用方法など、地域通貨の何がわからないのかについての詳しい調査が必要となるが、Q8-1で示唆されているように、利用回数の少なさがこの原因の一つとして考えられる。より多くの人に知ってもらうために定期的なイベントや講習会を求めている割合が多いことから、地域通貨を手にとって実際に利用する機会が増えることは、地域通貨に対する理解を向上させる上でも重要だと考えられる。

(b)利用状況

Q6の「実際に地域通貨券を入手しましたか?」という問いに、「はい」と答えたのは86人で、これは全回答者216人の40%にあたる。もし全町民4000人の40%が地域通貨券(500P)を利用したとすれば、1600人に達するはずだが、地域通貨券の流通データで見ると、実際の利用者は200人を超えるにすぎない。たとえ回答者の抽出に偏りがあるとしても、40%は大きすぎる。ここには何か問題があるように思われるので、その原因を考えたい。

まず、Q8-1で地域通貨券を入手した86人のうち、「入手したが使っていない」と答えているのは31人(入手した人の36%)もいた。ここで、アンケート回答者が「入手した」ものが地域通貨券(500P券)であったと考えると、36%の人が500円相当の金券をみすみす無駄にしたことになるが、この数字もまた大きすぎる。したがって、ありうるのは、アンケートの作成者と回答者の間に「地域通貨券」に対する理解においてズレが生じていた可能性である。

アンケート作成者の意図は、「地域通貨券」とは500P券であるというものであった。アンケートに「地域通貨券」とは異なる「ポイント券」という言葉が出てくるので、混同は生じないと考えていた。しかし、アンケート回答者は「地域通貨券」を500P券とポイント券(2P券)の両方と理解していたのかもしれない。そう考えれば、ここで「入手した」ものの中にはポイント券が含まれることになり、すべての疑問が氷解する。「入手したが使わなかった」理由を尋ねたQ8-2

⁶ 100P券はないので、この対価はポイント券で支払われたはずである。ここで「地域通貨券」が「ポイント券」を含む者と受け取られていることがわかる。この問題は、第3回アンケートでより深刻なので、そちらで考察している。

⁷ 第3章で見ると、地域通貨券のデータも利用者が自発的に記入するものなので、すべての取引を正確に記録したものではない。記録されたデータによって分析を始めた当初、ボランティアや相互扶助など非市場取引を記録したデータは数件にすぎず、これらは今回の実験でほとんど行われていないと思っていた。しかし、その後、詳しく調べて行くうちに、多くの取引が記載されていないことがわかった。そのほとんどは個人間の地域通貨の授受であるから、利用者が記録する必要がないと考えたのかもしれない。しかし、実態は非市場取引であろう。これは様々な証拠を照合した結果明らかになったものであり、影の取引全体の一部にすぎないと考えられる。

で、48%が「面倒」、39%が「使い道がない」、13%が「使い方がわからない」と答えている。アンケート作成者はこれらの回答を「システムが煩雑すぎるから」、「運営者による説明が足りないから」等と理解していた。しかし、これらも、ポイント券が500P貯まらなければ、500P券に交換できず、また、ポイント券自体を「通貨」として商店で利用できない現状を表現するために選択されたのだと考えれば、すべて整合的に理解できることになる。これは、アンケート作成時には想像できなかったことであり、今後、反省すべき点であるが、本アンケートの結果を理解するためには、回答者の中に以上のように理解した人が含まれていることを前提とする必要がある。

Q7で「地域通貨券をどのようにして入手しましたか?」という問い(複数回答可)に対して、地域通貨を入手したと回答した86名のうち、「ポイント券を貯めて交換した」が29人(34%)、「景品として人からもらった」が25人(29%)、「何らかの代償としてもらった」が19名(22%)、「購入した」が10人(12%)となっている。ポイント券の交換による地域通貨の入手が最も多いわけである。これは、従来の地域通貨や複数回流通型(留辺蘂町型)地域商品券に見られなかった、苫前町地域通貨に独自な特徴である。複数回流通型地域商品券は、円で購入するか、何らかの財・サービスを提供するかしなければ入手できなかったが、苫前町地域通貨は、交換商店街買物スタンプと統合したため、ポイント券を集めることで入手できる。ここに、その効果が大きく現れていることが示されている。消費者が商店街で今まで通りに買物をしてポイント券を貯めるだけで、何ら特に意識することなく、地域通貨券を入手することになり、地域通貨の仕組みに参加することとなる。従来、ニコニコスタンプが貯まれば、円に換金していたわけだが、その購買力は町外に流出してしまう。この換金分を町内で使用しなければならない地域通貨に置き換えただけでも、購買力流出を食い止める効果は期待できるであろう。そして、29%が「景品」を挙げているのは、商店街の大売出しや各種団体・企業の忘年会などの景品として、地域通貨がかなり利用されたことの証であろう。景品が図書券やビール券では、購買力は町外へ流出する。景品を地域通貨券としたことの効果は小さくないはずである。「何らかの代償として」という回答には、ボランティア、相互扶助等のサービスがすべて含まれている。22%という数字は、ボランティアがかなり行われた結果と見るべきだが、ここでは、先に見たように、対価である地域通貨券に「ポイント券」も含まれていることを考慮する必要がある。

第2回アンケートでは、地域通貨券を入手した人のうち、ボランティアによる人の割合は33.3%であった。しかし、雪かきをした24名は全て高校生であることがわかっており、これが数字を押し上げていることも確かである。他方、第3回アンケートの同じ数字は22%である。後者の方が実際の数字により近いと思われるが、いずれにせよ、ボランティアは特に団体単位では行われていたことがわかる⁸。

Q14における「入手した地域通貨券を主にどのように利用しましたか?」という問いに対し、「商店街で利用した」が57%で最も多く、「ボランティア等のサービスに利用した」は3%である。しかし、ここでも、「その他(人にあげた、使っていない)」(17%)、「無回答」(19%)と答えた人が合計36%もいる。もし、このように答えた人の多くが「地域通貨券」にポイント券を含めていたのだとすれば、本問への回答としてはこの部分は除外すべきであろう。そうすれば、商店街で買物をした人は500P券を入手した人の89.0%(57%/64%)、ボランティア等サービスに利用した人は4.7%(3%/64%)と修正しうる⁹。そう考えれば、ボランティアに利用した人もそれなりの数がいたと理解できるだろう。また、同じ問いで「仕入れ先に使った」が1%、「換金した」が3%だが、これもそれぞれ1.6%、4.7%と修正される。仕入れ先に使えば地域通貨券は流通するが、換金すれば流通しない。この数字は一見小さく見えるが、そうではない。換金した特定事業者の数は限られているだけでなく、多額の換金をした事業者がいくつかあるので、回数ではなく平均金額としてみれば大きいはずである。同様に、特定事業者が仕入れ先に使う場合も、平均金額は個人間の取引よりも大きい傾向がある。また、仕入れと換金の割合が1:3であると

⁸ 第3章の流通ネットワーク分析において、紙券裏に記載された取引データとポイント券から地域通貨へ交換した人の名簿を比較検討してみたところ、ポイント券を紙券に交換した人の氏名と紙券裏に記載された一番目に使用した人の名前は、178枚で食い違っていることがわかった。これは、ポイント券から地域通貨券に交換してから、第三者に何らかのサービスやボランティアなどをしてもらい、その対価として地域通貨を支払ったにもかかわらず、自分の名前等を券面裏に記載しなかったからであろうと考えられる。このうちの多くが、個人間取引であることから見て、それらのほとんどがボランティアや相互扶助であったと考えられる。

⁹ この中には、500P券だけでなくポイント券をボランティア等サービスへの対価に利用した人も入りうるから、この数字は多少小さくなるかもしれない。

いうことは、特定事業者が入手する地域通貨券3枚のうち2枚を換金し、1枚を換金せずに他の特定事業者に利用しているということである。仕入れの換金に対する割合が大きくなればなるほど、地域通貨は転々流通して、その流通速度は高くなるはずである。

地域通貨の利用者をさらに増やすには、農協やコンビニの特定事業者としての参加、ボランティア・メニューの充実、地域通貨の利用用途や利用場所等の情報提供の強化が必要である。そして、商工会、町役場、各商店などが中心になって、講習会やイベントなど、住民に「使ってみよう」と思わせる何らかのきっかけを作り出して行く必要がある。特に、利用頻度の高い商店は、地域通貨の流通を促す積極的役割を担う必要がある。

ボランティアや相互扶助は、協力団体や個人のレベルで行われているが、まだ全体的に広がっているわけではない。これはQ19-1からわかるように、ボランティアを支援するような制度がそもそも不十分であるだけでなく、今回の実験においては、運営主体が、ボランティア活動を促す活動を積極的に展開するところまで手が回らなかったからでもある。回答者の4割は、地域通貨の発展にとってボランティア活動が必要であること、そして、地域通貨の用途拡大のためにも、ボランティア・メニューの充実やボランティアを行いやすい仕組みづくりが不可欠であると考えている。地域通貨流通実験がきっかけとなってボランティア活動が促されることは、地域通貨の目的の上位に挙げられている、地域活動の活発化にもつながる。地域通貨がボランティア活動で積極的に利用されるために必要なものとして、講習会の開催、ボランティア・メニューの充実、ボランティア登録の簡便化、仲介役の整備などが回答されていた。この点では、町役場や社会福祉協議会等が積極的にイニシアティブを取ることが必要であるように思われる。

(c)地域通貨のシステムとその運営形態

地域通貨のシステムについての理解度が低いせいで、プレミアムや獲得できるポイントが妥当かどうかについて有効な回答を得られなかった。しかし、地域通貨券の入手方法で最も多かった「ポイント券を貯める」という点については、100P単位で利用できた方がよいとする回答が多かった。これは、500Pはなかなか貯まらないので利用できない、100Pなら貯められそうだという町民の率直な意見として受け止めるべきであろう。実際、商工会も、実験の最終段階になってではあるが、100P単位で商店で使えるようにシステムを変更していた。

運営方法については、商工会とともに、役場や各種団体が運営に参加するよう要請する回答が70%近く上った。苦前町の町づくりに貢献してきたと評価された、婦人会、学校、青年部等の団体がこれまで町づくりに貢献してきたと高い評価を受けていることを考慮するならば、商工会がこれらの各種団体と運営形態について十分に協議し、今後の地域通貨流通実験で協力・提携して行くいくことが望まれる。

(d)今後の目標と具体的な要望

地域通貨実験の今後の目標として、「商店街の活性化」(28%)と「地域活動の活発化」(28%)が上位同率になったことは重要である。これは、地域通貨の実験において町民が経済効果だけでなく町全体が活性化することを望んでいることを示している。そして、それはまた、地域経済の活性化とコミュニティの活性化の同時達成という本実験の目的と見事に一致している。したがって、町民は、本実験の基本的な主旨と目的に対して理解と賛同を表していると考えてよく、後は、いかにそうした町民の気持ちを地域通貨の実践に具体的に結びつけて行くかに掛かっている。その点で、講習会やイベント等、地域通貨に関する情報不足の解消を目指した取り組みを強く望んでいる点にも注目したい。

(4)第1回アンケートと第3回アンケートの比較

ここでは、回答者が重複している第1回と第3回のアンケート結果の比較を通して、特に気づいた点を列挙する。

(a)地域通貨の認識状況と使用状況について

ここでは、1回目アンケートQ2とQ15、3回目アンケートのQ4とQ8から、地域通貨についての認識状況と実際の使用状況について見てみた。

表 2-1：事前の認識状況と使用状況について

第 1 回 Q15 と第 3 回 Q8		Q8 使用状況			
		使った	使っていない	計	使用率
Q15 事前の認識状況	よく知っていて使ったことがある	5 人	0 人	5 人	100%
	よく知っているが使ったことがない	13 人	17 人	30 人	43.3%
	よく知らないが聞いたことがある	17 人	36 人	53 人	32.1%
	全く知らない	3 人	5 人	8 人	37.5%
計		38 人	58 人	96 人	39.6%

表 2-1 は、実験前の地域通貨についての認識状況と実際の使用状況の対応関係を示している。第 1 回アンケート Q15 と第 3 回アンケート Q8 の両方に回答した全 96 人の中では、平均使用率は 39.6% だった。この表から、事前に地域通貨について「よく知っていて使ったことがある」人の使用率は 100% と極めて高く、「よく知っているが使ったことがない」人のそれも 43.3% と平均より高いことがわかる。ここで着目したいのは、「全く知らない」人の使用率が「よく知らないが聞いたことがある」人の使用率よりも高く、後者の使用率が 4 つのグループの中で最低であったことである。「よく知らないが聞いたことがある」と回答した町民は、地域通貨に関してきちんとした情報や知識がないのに、自分勝手な歪んだイメージや評価を抱いているために、実際に使う気にならないことが示されている。「聞いたことがある」とする町民に一度でも地域通貨を自分で体験させることができるかどうか地域通貨流通の鍵になる。

表 2-2 実験後の理解度と使用状況について

第 3 回 Q4 と第 3 回 Q8		Q8 使用状況			
		使った	使っていない	計	使用率
Q4 実験後の理解度	十分理解した	6 人	6 人	12 人	50%
	あまり理解できなかった	27 人	44 人	71 人	38%
	全く理解できなかった	5 人	8 人	13 人	38.5%
	計	38 人	58 人	96 人	39.6%

地域通貨流通実験後の理解度と使用状況についてはどうか。表 2-2 からは、第 3 回アンケートの Q4 と Q8 に回答した 96 人の中で、結果として十分に理解した 12 人のグループが最も高い使用率だったことがわかる。一方、あまり理解できなかったと回答したグループの使用率が最低であることも着目すべき点である。表 2-1 の結果と合わせて考えれば、地域通貨についての理解度の向上が使用率の向上をもたらすことがわかる。

表 2-3 理解度と認知時期について

第 3 回 Q4 と第 3 回 Q2		Q2 いつ知ったか				
		10 月以前	11-12 月	1 月以降	無回答	計
Q4 実験後の理解度	十分理解した	9 人	4 人	0 人	0 人	13 人
	あまり理解できなかった	33 人	54 人	6 人	4 人	97 人
	全く理解できなかった	7 人	9 人	2 人	0 人	18 人
	計	49 人	67 人	8 人	4 人	128 人

本地域通貨流通実験についての理解度はこの実験を知った時期と関連はあるだろうか。表 2-3 から次のことがわかる。「十分理解した」と答えた人の約 7 割は地域通貨流通実験が始まる 10 月以前に知っていたことになる。「あまり理解できなかった」と答えた人の最も多く (55.7%) が「11-12 月」に、「全く理解できなかった」と回答した人の半数は「11-12 月」に地域通貨流通実験について知ったことが示されている。ここで着目したいのは、「あまり理解できなかった」とする人のうち「11-12 月」に地域通貨流通実験のことを知ったと回答したものが 54 人で回答者 128 人の最も多い 42.2% を占めたということである。この点と先の結果を合わせて考慮すると、今回の地域通貨流通実験については、「地域通貨流通実験のことを 11-12 月に知ったけれども、あまりよく理解できなかったの、使用しなかった」というような因果関係が存在していたことがわかる。逆に言えば、できるだけ早く知らせれば、それだけ理解度が深まり、使用度が増えると考えられる。

(b) ボランティアの利用意欲とその現状について (第 1 回 Q18 と第 3 回 Q22 から)

第1回アンケート Q18 で、ボランティアに使いたいと答えた 62 人の内、実際にボランティアに使ったと回答したものはわずか 3 人（町の美化が 1 人、除雪が 2 人）に止まった。一方、第1回アンケートでボランティアに使いたいとは答えなかったけれども、実際には使ったものが 1 人（環境保護）いた。第2回アンケートでは、ボランティアに利用したものは 44 人いたが主に団体での利用であった。個人によるボランティアの意欲は強いので、その実現を促進する取り組みが必要とされていることがわかる。

(c)自由記述欄から（1 回目の Q19 と 3 回目の Q29 から）

ここでは、最後にアンケートの自由記述欄から比較してみた。

	第 1 回 Q19	第 3 回 Q29
20 代男性	もっとわかりやすい説明を	情報が少ないので、本当にたくさん町民に知らせてほしい。
40 代男性	町のボランティア・アルバイト等に利用して町の活性化につなげたい。	高齢な町なので、あまり難しいことは受け入れられない。個人では元気な活動をするけど、団体になると団結心にかける町なので活性化は難しい。
30 代男性	地域通貨のことがわからない	長く続くのならよいが、短期間でやめるならしない方がよい。古丹別の商店では買物をしないので貯まらない
50 代女性	地域通貨の説明を聞きたい	よくわからない
60 代男性	地域通貨の説明がもっと欲しい。テレビで地域通貨の番組を見たことがありますが忘れしました	具体的に一般町民に知られていない。まずは町民全体に情報の伝達を速やかにしてほしい。
70 代女性	内容をもっと理解するべく、説明が必要。無関心が多いと思う。その理由は知らないから？	個々人が理解を深めるのが先決と思う。巷の声、面倒くさいという声が多数あり、無関心族が多い。
50 代女性	あまりよく知らない	あまり良くわからない
50 代女性	町内のお店を利用する機会が少なく、A コーブやコンビニは独自のポイント制になっているので、地域通貨についても勉強不足で申し訳ありません。	商店毎にポイントカード等があり、地域通貨もそのようなシステムにして欲しい。券をもらって台紙に貼り交換または対価としてとかよくわかりません。

これらの意見から、地域通貨流通実験についての情報が全般的に不足していたことがわかる。12 月、1 月と地域通貨についてのチラシや講習会などを行いながらも終始情報量が不足していたということは、情報を浸透させていくための方法に再考の必要があることを意味する。地域通貨がどのようにしたら流通するのかという問題以前に、地域通貨に関する情報をどのようにしたら浸透させることができるのかについて真剣に検討する必要がある。これまでこの問題についてそれほど検討されてこなかった観があるので、特に注意すべきではないだろうか。

第4節 まとめ

ここで、最後にインタビュー、F G D、アンケートを通して見えてくる本実験の成果と課題について見ていく。

苦前町地域通貨は従来の商店街スタンプと複数回流通型地域商品券を統合した独自のタイプの地域通貨であり、今回の流通実験はこの新たな地域通貨の実行可能性を調査することを目的とするものであった。従来の商店街スタンプは苦前町地域通貨システムの中でポイント券へと形を変えた。このポイント券は、他の地域通貨に見られない独自の特徴であり、今回の流通実験でも重要な役割を果たした。地域通貨券(500P)を入手するには、円による購買、ポイント券(2P)による交換、財・サービスの提供の三つの場合があるが、第3回アンケートによると、商店街で買物をして貯めたポイント券による交換が最も多かった。このアンケートでは、ポイント券を「地域通貨券」の一種と考える回答者も少なからずいた。ポイント券は地域通貨券に転換しなければ商店街で使えないものの、ボランティア活動の対価としても利用されたケースもあった。地域通貨券かポイント券を入手したのは回答者の 40%にも上った。仕組みを十分に理解していないと言

う回答者も多かったが、これはかなりの普及率である。今後、ポイント券を100P単位で流通させるならば、小額地域通貨の役割を果たすことになるだろう。

平成15年度に苫前町商工会が作成した『地域内経済循環型活性化構想』は、苫前町の活性化のためには、農業、漁業、林業、商業、サービス業の協力の下で地域内経済循環型事業を構築し、行政、住民、各産業が連帯することが必要であると指摘している。そして、そこでは、地域通貨がその連帯形成の鍵となるものとして位置づけられている。今回の地域通貨流通実験もまた、このような視点から自己評価をする必要がある。

反省点としては、地域通貨実験で実現してみたいことを挙げたり、興味を示している町民が少なからず存在したのにも関わらず、そのような希望を達成し、地域通貨の効果や可能性を十分に実感する所までは行かなかったことである。特に、地域通貨によって提供してほしいボランティア活動を挙げた町民の意向を汲めるようなコーディネーターの制度が未整備であったし、講習会もその開催時期が実験期間の後半になり、また参加者も多くはなかった。積極的な参加を促すには、講習会だけでなく、より実践的な交換会、フリーマーケット、ボランティア活動会のような体験型イベントの開催は欠かせないが、今回の実験では実現できなかった。商店街の大売り出しがそれに近かったと言えるが、もう少し広い範囲の試みが期待される。

もう一つ、今回のアンケートやインタビュー等から確認できた問題点は、広報宣伝が不十分もしくは不適切であったということである。第一回アンケートで地域通貨流通実験に興味を持っていた人やもっと情報が欲しいと希望していた町民が多かったにもかかわらず、実験終了後の第3回アンケートで、流通実験に関する情報不足があり、理解が十分でなかったとする回答者が多かった。その一方で、多くの回答者が地域通貨の目的をバランスよく的確に把握していた。つまり、地域通貨流通実験を否定的に捉えていた町民が多数存在したために流通経路が広がらなかったのではなく、流通実験に興味を持ち、流通実験に関する情報を入手したいと希望していた町民に適切かつ十分な情報を提供しつつ、イベント体験を通じてうまく町民を誘導することで流通実験に取り込むことができなかったのである。これが、今回の実験の最大の問題なのではないか。アンケートやインタビューの中で、地域通貨流通実験に対する反対意見よりも、様々な制度を整備してから開始するべきである、もっと情報が欲しいなどの意見が多かったことがこの点を裏付けている。

以上の問題を解消するためにも、今後、情報伝達や広報宣伝を様々なチャンネルを使い幅広く行っていくとともに、町民を実験に意欲的に参加させようような仕組みを整備していく必要がある。例えば、商店街の各商店が宣伝役となり、率先して地域通貨の意義や仕組みを顧客に教えたり、ボランティアのメニュー登録やコーディネーター設置など地域通貨のコミュニティ的側面の運営については、商工会が苫前町の街づくりに貢献してきた諸団体と協力するなど、町民を広範に取り込むための努力を行う必要がある。そしてこのことによって、アンケート結果では顕在化しなかったボランティア活動の事前登録や事後的な確認作業がより促進され、より幅広い層へとボランティア活動が根付いて行くことになるだろう。

第2章付論 地域通貨流通実験前のアンケート調査にみる苫前町住民の生活満足度に関する考察

草郷 孝好¹⁰

全国的に様々な地方自治体、商工会、ボランティアグループが主体となって地域通貨導入が進められている。地域通貨は、身近な生活空間における経済活動の活性化によって、地域社会そのものに活力を与える効果を期待することも多い。では、果たして、地域通貨は、当該地域の社会活性化を進めうるものなのだろうか。そこで、今回の地域通貨流通実験に際し、果たして苫前町において、地域通貨は苫前町民による街づくりへの意識や参画に変化を与えうるものなのかどうかを確認すべく、実験の前後2回にわたり、苫前町民を対象にアンケート調査を行った。一回目は平成16年11月から12月に、二回目は平成17年2月から3月に実施した。

¹⁰ 前北海道大学大学院経済学研究科助教授、現大阪大学大学院人間科学研究科助教授

各々のアンケートに関する概要については、すでにまとめられているが、ここでは、地域通貨導入前に実施された一回目のアンケートデータをもとに、苫前町における住民の生活満足度、生活状況、生活改善の関心・内容などについて考察し、今後予定されている本格的な地域通貨流通実験によって、住民の持つ苫前町に対する生活意識への変化を把握するためのベースラインとする。

1. 苫前町住民の生活満足度

苫前町の様々な生活について、満足度を問いかけた。回答は、「大変満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、大変不満」の中から選択の形式を採った。果たして、苫前町民は、現在の生活に対してどの程度の満足度を持っているのだろうか。また、町民の中で、誰が満足、あるいは、不満足と感じているのだろうか。

1-1. 苫前町民の生活満足度

表1は、項目別の生活満足度について、各選択項目の回答者数の比率で表したものである。本表より、苫前町の生活全般に対して、苫前町民のうち約4人に1人が生活をやや満足。大変満足としている。これに対して、3人に1人以上の住民は生活全般に対して、不満を抱えていることがわかる。

項目別にみてもみると、医療、雇用、交通、所得の各面で、生活に大変不満とする割合が15%以上という高率を示している。とくに、雇用では、7割以上の回答者が、また、医療では6割以上の回答者が、何らかの不満を持っていることがわかる。

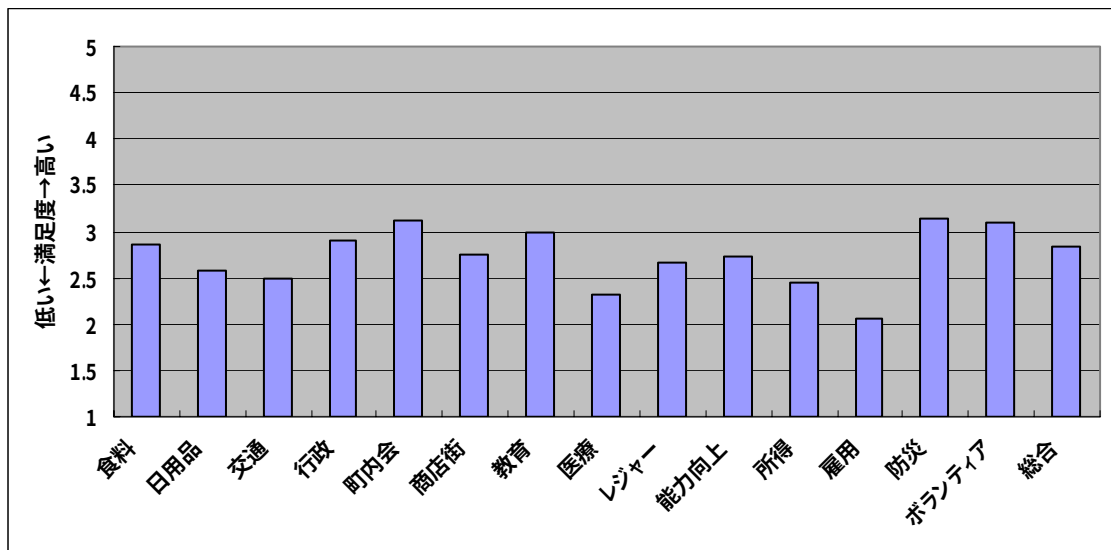
表1：苫前町住民の生活満足度（回答割合）

	大変満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	大変不満
総合	0.6	25.3	38.6	29.1	6.3
食料	4.1	30.4	19.3	39.8	6.4
日用品	1.8	18.9	23.1	47.3	8.9
交通	0.6	17.5	28.9	36.7	16.3
行政	3.6	22.4	43.0	23.0	7.9
町内会	3.0	23.0	60.6	10.3	3.0
商店街	1.2	11.7	54.6	26.4	6.1
教育	1.9	25.3	46.8	21.5	4.4
医療	1.2	18.8	17.6	36.4	26.1
レジャー	0.6	18.8	40.6	27.5	12.5
能力向上	1.3	9.6	56.4	26.3	6.4
所得	0.6	12.4	34.8	36.0	16.1
雇用	0.0	3.2	23.4	48.7	24.7

防災	3.7	30.2	48.1	12.3	5.6
ボランティア	2.5	22.2	58.2	15.8	1.3

さらに、項目ごとの満足度を各項目の平均値により評価してみる。グラフ1は、各項目ごとの平均得点でグラフ化したものである。これによると、大変満足、やや満足に該当する項目、つまり、平均値で4点、5点に届く項目はどれひとつとしてない。わずかに、防災、ボランティア、町内会、教育が3点に届いているのみである。それ以外の項目は軒並み3点以下、つまり、満足ではないという状況を示している。

グラフ1：苫前町の生活満足度の項目別比較（平均値）



1-2. 社会的特性による満足度の差異

では、このような結果は、苫前町に生活する住民の社会的特性によって整理しなおしたとき、際立った差異が認められるであろうか。表2は、アンケートデータを次の5つの社会的特性によって、グループ間の平均に統計的な有意差の有無を確認したものの結果をまとめたものである。5つの社会的特性とは、「性別」「婚姻状況」「居住年数」「居住地域」「年齢」である。

この結果、満足度について、各項目ごとに、社会的な特性によっての有意差が認められた。興味深いのは、特性による差異、つまり「満足度」あるいは「不満足度」が異なっているということである。

- ◆ 食料、日用品に関する満足度は、男性よりも女性が低い。これは、女性が日常の買い物などにあたっており、苫前町における買い物への満足度に差異が生まれているという可能性がある。
- ◆ 交通に関しては、55歳以上の満足度が低い。55歳未満は、日常生活の中で自家用車を活用するなど、公的な交通機関の利用度（バス、鉄道など）が55歳以上のグループとの間に差が生まれたと考えることもできる。（ちなみに、55歳で線を引いたのは、55歳が平均年齢値であったためである）
- ◆ 教育の項目では、交通とは正反対に、55歳未満の満足度が低い結果となっている。これは、子育ての過程にある住民も含まれており、苫前町内の教育サービス全般への評価が厳しいものとなったとも考えられる。
- ◆ 苫前町の中で人口割合がもっとも高いのは、古丹別地域である。そこで、古丹別地域

とそれ以外に分けて、差異の有無を確認した。結果、医療面、町内会、雇用の各項目で、古丹別住民は、それ以外の地域の住民に比して、満足度が低い。これは、個別の地域事情を分析してみることが必要であるが、明らかな町内の生活状況の差異の存在を示しているといえる。

- ◆ 最後に、全般的な苫前町内の生活への満足度は、女性よりも男性の方が高い。ただ、先にあげた表からいえるように、全般的な生活評価は、決して高くはない。その意味で、苫前町民による生活実感、満足度は、「満足でも不満でもない」という評価であった。

表2：苫前町民のアンケートによる生活満足度：社会グループ別（平均、平均値の有意差）

	性別	性別による差異		結婚状況	結婚状況による差異		居住年数	居住年数による差異		居住地域	居住地域による差異		年齢	年齢による差異	
		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)
満足度－食料	男	3.1	あり	既婚	2.8		10年以上	2.9		古丹別	2.9		55歳以上	3.1	あり
	女	2.6		未婚	3.0		10年未満	2.8		他地域	2.8		55歳未満	2.6	
満足度－日用品	男	2.7	あり	既婚	2.5	あり	10年以上	2.6		古丹別	2.6		55歳以上	2.8	あり
	女	2.4		未婚	2.8		10年未満	2.7		他地域	2.6		55歳未満	2.3	
満足度－交通	男	2.7		既婚	2.5		10年以上	2.5		古丹別	2.4		55歳以上	2.7	あり
	女	2.4		未婚	2.5		10年未満	2.3		他地域	2.6		55歳未満	2.3	
満足度－行政	男	3.1		既婚	2.9		10年以上	3.0	あり	古丹別	2.9		55歳以上	3.1	あり
	女	2.8		未婚	3.0		10年未満	2.4		他地域	2.9		55歳未満	2.7	
満足度－町内会	男	3.3		既婚	3.1		10年以上	3.2	あり	古丹別	3.0	あり	55歳以上	3.3	あり
	女	3.1		未婚	3.2		10年未満	2.7		他地域	3.2		55歳未満	3.0	
満足度－商店街	男	2.8		既婚	2.7		10年以上	2.8		古丹別	2.9		55歳以上	2.7	
	女	2.7		未婚	2.8		10年未満	2.7		他地域	2.7		55歳未満	2.8	
満足度－教育	男	3.0		既婚	3.0		10年以上	3.0		古丹別	3.0		55歳以上	3.2	あり
	女	3.0		未婚	3.0		10年未満	2.8		他地域	3.0		55歳未満	2.8	
満足度－医療	男	2.3		既婚	2.2	あり	10年以上	2.3		古丹別	2.1	あり	55歳以上	2.5	あり
	女	2.3		未婚	2.7		10年未満	2.3		他地域	2.5		55歳未満	2.1	
満足度－レジャー	男	2.7		既婚	2.7		10年以上	2.7		古丹別	2.7		55歳以上	2.9	あり
	女	2.7		未婚	2.6		10年未満	2.6		他地域	2.7		55歳未満	2.5	
満足度－能力向上	男	2.7		既婚	2.7		10年以上	2.7		古丹別	2.6		55歳以上	2.8	
	女	2.8		未婚	2.8		10年未満	2.7		他地域	2.8		55歳未満	2.6	
満足度－所得	男	2.5		既婚	2.4		10年以上	2.4		古丹別	2.5		55歳以上	2.5	
	女	2.4		未婚	2.5		10年未満	2.6		他地域	2.4		55歳未満	2.3	
満足度－雇用	男	2.0		既婚	2.0		10年以上	2.1		古丹別	1.8	あり	55歳以上	2.1	
	女	2.1		未婚	2.2		10年未満	2.1		他地域	2.2		55歳未満	2.0	
満足度－防災	男	3.0		既婚	3.3	あり	10年以上	3.1		古丹別	3.2		55歳以上	3.2	
	女	3.2		未婚	2.9		10年未満	3.1		他地域	3.1		55歳未満	3.1	
満足度－ボランティア	男	3.1		既婚	3.1		10年以上	3.1		古丹別	3.0		55歳以上	3.1	
	女	3.1		未婚	3.1		10年未満	3.1		他地域	3.1		55歳未満	3.1	
満足度－総合	男	3.0	あり	既婚	2.9		10年以上	2.9		古丹別	2.8		55歳以上	2.9	
	女	2.7		未婚	2.8		10年未満	2.8		他地域	2.9		55歳未満	2.8	

2. 近年（ここ 3-5 年）の苫前町の生活の変化について

苫前町民の生活満足度を概観したが、果たして、同じ町民グループが、ここ最近の苫前町の生活に変化を感じているのかどうか、また、変化を感じとっているとすれば、どのような点について変化を認めてきたのかについて、まとめてみる。

2-1. 苫前町の生活の変化

表 3 は、苫前町町民による近年の生活について、評価をしてもらった結果である。評価に際しては、生活の満足度と同じ生活項目ごとに、生活改善、変化なし、生活悪化の 3 段階のレベルで評価した。

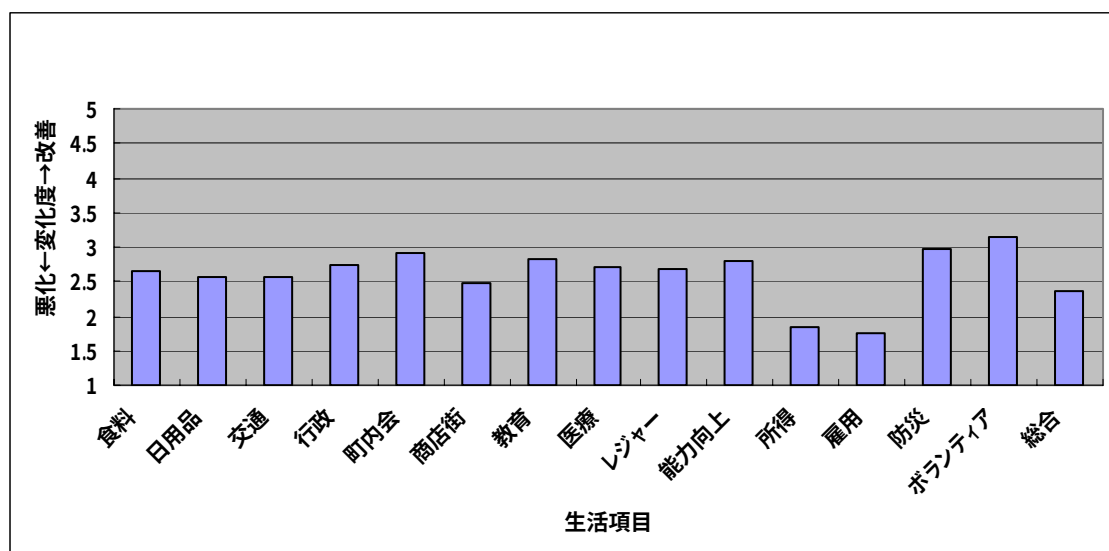
表からわかることは、生活が改善したと答えた割合が全体を通してとても低いことが目を引く。改善と悪化のグループのみを比較してみたとき、ボランティアのみが改善の割合を上回っているに過ぎない。食料、交通、医療面での生活の悪化を指摘している住民が多く、雇用に至っては、改善はなく、10 人中 6 人以上の町民が悪化とした。

表 3：苫前町町民による近年の生活変化の評価

	改善	変化なし	悪化
総合	2.5	63.2	34.4
食料	9.6	64.1	26.3
日用品	3.0	72.1	24.8
交通	3.8	70.3	25.9
行政	5.0	76.9	18.1
町内会	1.2	92.7	6.1
商店街	0.6	73.1	26.3
教育	1.4	89.0	9.7
医療	9.9	66.0	24.1
レジャー	6.4	71.2	22.4
能力向上	2.1	85.6	12.3
所得	0.6	41.5	57.9
雇用	0	37.3	62.7
防災	3.8	90.4	5.7
ボランティア	9.7	88.4	1.9

グラフ 2 は、項目別に生活変化について、平均値を比較したものである。このグラフでは、生活の大きな改善状態を 5 点とし、生活改善なしを 3 点、生活の悪化を 1 点として評価したものである。驚くべきことに、平均値でも、苫前町民は、近年の生活変化は変化なしが防災、ボランティアに過ぎず、それ以外の項目は、すべて、生活の悪化であるとしている点である。先に上げた項目、たとえば、所得、雇用などは、きわめて厳しい評価を受けている。

グラフ 2：苫前町の生活変化の項目別比較（平均値）



2-2. 男女間、地域、住民歴格差

さて、生活の変化の受け取り方にも、町民間の社会的属性によって、なんらかの差異が認められるのであろうか。表4は、社会的属性による生活変化の平均値を算定し、平均値間に統計的有意性が認められるかどうかを示している。この表からいえるのは、

- ◆ 交通面では、古丹別住民がやや悪化したと感じている。道路事情、バス路線などでの削減などがあったのかかもしれない。
- ◆ 所得面では、苫前町居住10年以上のグループがかなり悪化したと回答した。苫前町の長期在住者の職業を確認してみると、自営業と年金所得者が9割を占めており、そのうちの3人に2人が所得悪化と回答していた。日本の社会保障制度の抱える問題を生活実感として肌で感じている町民の存在がある。
- ◆ 防災面では、女性が男性に比べて、やや悪化したと答えている。
- ◆ 生活全般でも、女性の見方は男性のそれに比して厳しい。

表4：苫前町民のアンケートによる最近（3－5年）生活変化：社会グループ別（平均、平均値の有意差）

	性別	性別による差異		結婚状況による差異		居住年数による差異		居住地域による差異		年齢による差異				
		平均値	有意性 (95%)	結婚状況	平均値	有意性 (95%)	居住年数	平均値	有意性 (95%)	居住地域	平均値	有意性 (95%)		
変化－食料	男	2.7		既婚	2.7		10年以上	2.6		古丹別	2.7		55歳以上	2.6
	女	2.7		未婚	2.5		10年未満	2.9		他地域	2.6		55歳未満	2.8
変化－日用品	男	2.4		既婚	2.6		10年以上	2.5		古丹別	2.6		55歳以上	2.6
	女	2.6		未婚	2.6		10年未満	2.9		他地域	2.5		55歳未満	2.5
変化－交通	男	2.6		既婚	2.6		10年以上	2.6		古丹別	2.3	あり	55歳以上	2.5
	女	2.5		未婚	2.6		10年未満	2.6		他地域	2.7		55歳未満	2.6
変化－行政	男	2.8		既婚	2.7		10年以上	2.7		古丹別	2.7		55歳以上	2.7
	女	2.7		未婚	2.8		10年未満	2.9		他地域	2.8		55歳未満	2.7
変化－町内会	男	2.9		既婚	2.9		10年以上	2.9		古丹別	2.9		55歳以上	2.9
	女	2.9		未婚	2.9		10年未満	2.8		他地域	2.9		55歳未満	2.9
変化－商店街	男	2.4		既婚	2.5		10年以上	2.4		古丹別	2.6		55歳以上	2.4
	女	2.5		未婚	2.4		10年未満	2.8		他地域	2.4		55歳未満	2.6
変化－教育	男	2.9		既婚	2.9		10年以上	2.8		古丹別	2.9		55歳以上	2.8
	女	2.8		未婚	2.8		10年未満	2.9		他地域	2.8		55歳未満	2.8
変化－医療	男	2.5	あり	既婚	2.7		10年以上	2.7		古丹別	2.7		55歳以上	2.7
	女	2.9		未婚	2.7		10年未満	3.1		他地域	2.7		55歳未満	2.6
変化－レジャー	男	2.7		既婚	2.6		10年以上	2.7		古丹別	2.7		55歳以上	2.7
	女	2.6		未婚	2.8		10年未満	2.8		他地域	2.7		55歳未満	2.7
変化－能力向上	男	2.9		既婚	2.8		10年以上	2.8		古丹別	2.7		55歳以上	2.8
	女	2.8		未婚	2.8		10年未満	2.7		他地域	2.8		55歳未満	2.9
変化－所得	男	1.9		既婚	1.7		10年以上	1.8	あり	古丹別	1.7		55歳以上	1.8
	女	1.9		未婚	2.1		10年未満	2.3		他地域	1.9		55歳未満	1.9
変化－雇用	男	1.7		既婚	1.7		10年以上	1.7		古丹別	1.8		55歳以上	1.6
	女	1.8		未婚	1.8		10年未満	2.1		他地域	1.7		55歳未満	1.9
変化－防災	男	3.1		既婚	3.1	あり	10年以上	3.0		古丹別	3.1		55歳以上	3.0
	女	2.9		未婚	2.8		10年未満	2.9		他地域	2.9		55歳未満	2.9
変化－ボランティア	男	3.2		既婚	3.2		10年以上	3.2		古丹別	3.2		55歳以上	3.2
	女	3.1		未婚	3.2		10年未満	3.1		他地域	3.1		55歳未満	3.1
変化－総合	男	2.6	あり	既婚	2.3		10年以上	2.3		古丹別	2.2		55歳以上	2.4
	女	2.2		未婚	2.4		10年未満	2.8		他地域	2.5		55歳未満	2.2

3. 苫前町町民が望む生活改善項目

3-1. 町民のニーズは何か？

ここまでは、苫前町町民の生活満足度と近年の生活変化についての回答結果をまとめてみた。では、このような生活実感を持っている町民自身は、苫前町における生活のどのような面での改善を望んでいるのだろうか。

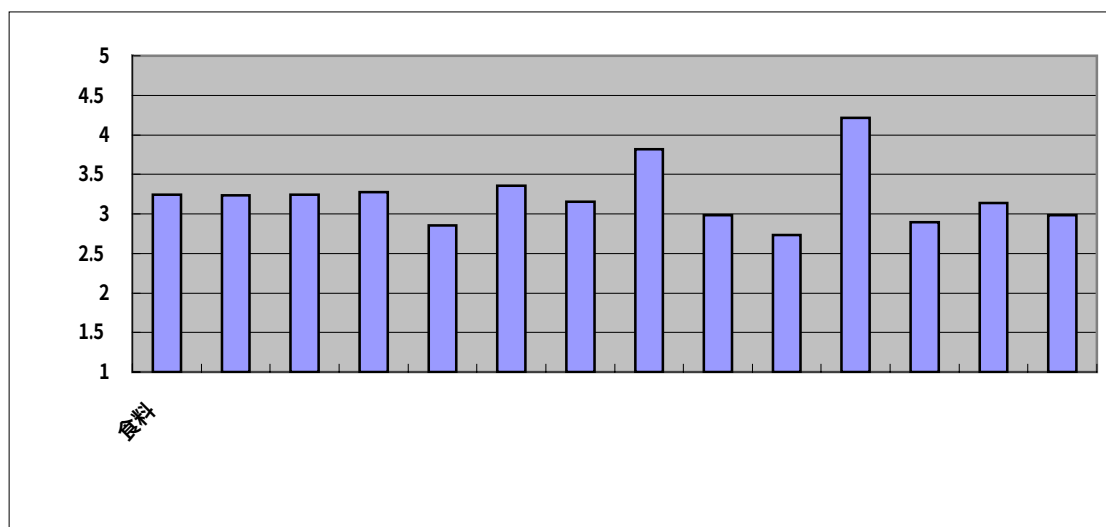
アンケートでは、苫前町の生活改善のために優先度の高低で評価してもらった。表5は、これまでと同じ項目ごとに優先度の高中低を回答割合で示している。所得、医療面の生活改善に対する優先度は際立って高く、商店街、防災、交通、教育、日用品などの諸面の生活改善要求も高い割合を示している。

表5：苫前町町民の生活改善優先度（回答割合）

	優先度 高い	優先度 中	優先度 低い
食料	23.1	66.2	10.8
日用品	23.4	64.8	11.7
交通	24.4	63.4	12.2
行政	24.0	65.6	10.4
町内会	8.9	75.0	16.1
商店街	27.6	62.6	9.8
教育	21.6	64.7	13.8
医療	53.0	35.1	11.9
レジャー	16.8	65.6	17.6
能力向上	10.9	64.7	24.4
所得	67.4	25.9	6.7
雇用	13.2	68.2	18.6
防災	24.2	58.6	17.2
ボランティア	13.4	72.3	14.3

グラフ3は、優先度のレベルを項目間で比較したものである。優先度の高さを見ると、所得面での改善要求は4点を超える高さを示している。最も低いものが、能力向上であるが、これも3点を少し下回るレベルに過ぎない。生活面での満足度、近年の生活実感の悪化とあわせて考えると、このように生活全般の諸面の改善ニーズの高さは十分に理解できる。

グラフ3：苫前町の生活改善優先度の項目別比較（平均値）



3-2. 社会的属性にみる生活改善の優先度への差異

生活改善項目ごとに、優先度の高低を社会的特性によって整理してみたのが、表6である。ここからいえるのは、

- ◆ 全般的に、優先度の高低では、社会的属性による差異は多くない。言い換えると、生活改善のニーズと優先度は、町民の間でかなり似通っているようである。
- ◆ 教育面では、居住年数 10 年未満の住民に、優先意識が高い。これは、やはり、子どもへの教育問題に直面している家庭が多く含まれており、優先度が高くなっているようである。
- ◆ 医療面での優先度では、年齢が影響をしている。55 歳未満の町民の間で医療サービス改善を強く願うニーズを持っている。
- ◆ 古丹別地域の町民は、他地域の住民に比べて、所得面での改善を強く望んでいる。
- ◆ 未婚者グループは、既婚者に比べて、町内での雇用機会の創出を願っている。

表6：苫前町民のアンケートによる生活改善項目の優先度：社会グループ別（平均、平均値の有意差）

	性別	性別による差異		結婚状況	結婚状況による差異		居住年数	居住年数による差異		居住地域	居住地域による差異		年齢	年齢による差異	
		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)		平均値	有意性 (95%)
優先度－食料	男	3.1		既婚	3.2		10年以上	3.3		古丹別	2.9	あり	55歳以上	3.2	
	女	3.4		未婚	3.3		10年未満	3.1		他地域	3.5		55歳未満	3.3	
優先度－日用品	男	3.2		既婚	3.3		10年以上	3.3		古丹別	3.1		55歳以上	3.2	
	女	3.3		未婚	3.1		10年未満	3.0		他地域	3.3		55歳未満	3.3	
優先度－交通	男	3.2		既婚	3.1		10年以上	3.2		古丹別	3.3		55歳以上	3.2	
	女	3.3		未婚	3.5		10年未満	3.5		他地域	3.2		55歳未満	3.3	
優先度－行政	男	3.2		既婚	3.3		10年以上	3.3		古丹別	3.4		55歳以上	3.3	
	女	3.3		未婚	3.3		10年未満	3.3		他地域	3.2		55歳未満	3.3	
優先度－町内会	男	2.7		既婚	2.8		10年以上	2.9		古丹別	2.9		55歳以上	2.8	
	女	3.0		未婚	2.9		10年未満	2.9		他地域	2.8		55歳未満	2.9	
優先度－商店街	男	3.3		既婚	3.3		10年以上	3.4		古丹別	3.4		55歳以上	3.5	
	女	3.4		未婚	3.4		10年未満	3.3		他地域	3.3		55歳未満	3.3	
優先度－教育	男	3.0		既婚	3.1		10年以上	3.1	あり	古丹別	3.3		55歳以上	3.1	
	女	3.3		未婚	3.3		10年未満	3.8		他地域	3.1		55歳未満	3.3	
優先度－医療	男	3.6		既婚	3.9		10年以上	3.8		古丹別	4.1		55歳以上	3.5	あり
	女	4.0		未婚	3.7		10年未満	4.0		他地域	3.6		55歳未満	4.1	
優先度－レジャー	男	2.8		既婚	3.0		10年以上	3.0		古丹別	3.0		55歳以上	3.1	
	女	3.1		未婚	3.0		10年未満	2.7		他地域	2.9		55歳未満	3.0	
優先度－能力向上	男	2.5		既婚	2.7		10年以上	2.8		古丹別	2.8		55歳以上	2.8	
	女	2.9		未婚	2.7		10年未満	2.6		他地域	2.7		55歳未満	2.7	
優先度－所得	男	4.4		既婚	4.3		10年以上	4.2		古丹別	4.5	あり	55歳以上	4.1	
	女	4.1		未婚	4.0		10年未満	4.1		他地域	4.0		55歳未満	4.3	
優先度－雇用	男	2.9		既婚	2.7	あり	10年以上	2.9		古丹別	2.8		55歳以上	2.8	
	女	2.9		未婚	3.2		10年未満	3.0		他地域	2.9		55歳未満	3.0	
優先度－防災	男	3.1		既婚	3.0		10年以上	3.1		古丹別	3.2		55歳以上	3.1	
	女	3.2		未婚	3.3		10年未満	3.3		他地域	3.1		55歳未満	3.3	
優先度－ボランティア	男	3.1		既婚	2.9		10年以上	2.9		古丹別	3.0		55歳以上	3.0	
	女	2.9		未婚	3.2		10年未満	3.3		他地域	3.0		55歳未満	2.9	

4. まとめ

以上、苫前町住民の生活について、住民自身の評価によるアンケート結果をもとに、満足度、生活変化の有無、生活改善への取り組みに関する優先度を考察してみた。生活実感のまとめとしては、苫前町の生活について、全般的には、満足度の高い結果とはなっていない。ただ、主観的な評価については、一概に結果のみを見て生活自身に不自由があるかどうかを言うことができないことには注意を要する。しかし、同一主体による同一生活空間地域に関する異なる項目への評価という意味では、今回のアンケート結果を苫前町の住民による生活への自己評価としての貴重なデータであるといえる。そういう意味から、苫前町民による生活改善ニーズ把握に役立つデータであろう。地域通貨の流通実験、そして、本格導入を行うためには、地域通貨を自身の生活する苫前町をデザインしていくためのツールとして、持続的に生かすべく十分に検討しておくことが必要である。そのためには、利用主体であるべき町民による生活へのニーズ、優先度、街づくりへの関心を確認することが重要であり、その意味から、今回のアンケート調査の結果を出発点として、今後の苫前町の生活への自己評価のプロセスを継続・定着させていくことを提案したい。

第3章 苫前町地域通貨券の流通ネットワーク分析

前章は、インタビュー、FGD およびアンケート調査によって苫前町の住民意識に見る現状と課題、地域通貨に関する認識や利用状況を定性的に分析した。この章では、地域通貨券（500P）裏面の記載データに基づいて、苫前地域通貨券の流通ネットワークの特性を客観的かつ定量的に分析する。

まず、第1節で、紙券データから地域通貨流通を表現する流通行列を構成する方法について説明する。私たちはこの点でも独自の工夫を凝らしたので、ここで報告する価値があると考えます。

第2節で、総取引額と平均取引額を計算し、苫前地域通貨券の流通速度を導出して、法定通貨である日本銀行券の流通速度と比較する。これは、地域通貨の経済活性化効果を測る最も簡便で重要な指標である。また、紙券の回転数と累積枚数の関係がベキ指数であることを見る。

次いで第3節で、穂積氏が開発した紙券データの自動処理プログラムが、紙券データを主体別と地区別の全期間、全特定事業者の全期間、全主体の毎月の流通行列が構成し、ネットワーク分析のためのプログラム UNICET を利用して各行列の有向グラフを表示する。さらに、UNICET により、地域通貨券が形成する流通ネットワークの構造特性を定量化する。具体的には、主体別および地区別の流通行列から次数、近接性、媒介性、固有ベクトルという四つの概念による中心性を計算し、次に、ネットワークにおけるクリーク形成の数を調べる。このような分析を通じて、苫前町の流通ネットワークに存在する各種の中心の性質や、流通ネットワークを拡大する上で重要な役割を果たすキー主体に関して考察する。

第4節では、この章の分析から得られる分析結果をもとに、流通ネットワーク分析が一般に地域通貨の制度設計に対していかなるインプリケーションを持ちうるかをまとめる。

本章の分析は、地域通貨券(500P)の流通データに基づいて、その流通ネットワークを対象とするものである。ポイント券(2P)の発券・流通・換券については何も述べることができない。アンケート調査から、ポイント券がボランティア活動に利用されたことがわかったが、それ以外どう利用されたかは不明である。それが苫前町地域通貨において重要な役割を果たしていることはわかるが、それはあまりに小さく数も多いので、その流通経路を調査することは断念しなければならない。しかし、ひとたびポイント券(2P)が250枚集められ、地域通貨券に交換されれば、その流通は追跡されることになる。

第1節 各種流通行列を構成する方法

ここでは、まず地域通貨券裏面の記載データから、いかにして地域通貨券流通を表現する流通行列を構成するかを説明しよう。

序章でも述べたように、私たちは、今回の流通実験に先立ち、流通データのデジタル化して記録方法として、電子マネー方式（コイン型 IC カード、カードリーダー／ライター、PC、サーバ

ーによるネットワーク・システム)を第一候補として検討し、苦前町へ提案した。しかし、それは高齢者のコンピュータ導入への抵抗という理由で却下されたので、今回の方法で実行せざるをえなかった。

第1章の図1-3にあるように、地域通貨券の裏面には、5人分の利用者記載欄を設け、使用月日、氏名、住所、用途の4つの情報を記載してもらうようにした。最終特定取扱事業者欄には、特定事業者が換金する際に、社名・店名スタンプや代表印を押す。私たちは、交換所で換金された紙券を実験終了後に入手し、データを一括で入力する。記載欄のデータが手書きであるので、結局、人間が視認してデータを手でコンピュータへ入力する他なかった。この作業は数人が手分けしてやることになった。当初予定されていた紙券発行数は2000枚であり、全ての紙券が5人の利用者間で転々流通する場合には、最大で約1万件の取引データを手で入力しなければならない。実際には、取引数はそれよりも小さいと考えていいが、この数のデータを扱うにはデータベース設計から行わなければならないので、それは穂積氏に委託した。

私たちが本実験で分析対象としている地域通貨券の流通ネットワークとは、ある主体*i*から別の主体*j*へ一定額を支払う関係の集合として、同じことだが、ある主体*i*から別の主体*j*へ1枚ないし複数枚の地域通貨券が流通する関係の集合として、記述することができる。流通関係は、方向性を持つ関係なので、→のような「有向グラフ」として表現できる。しかも、それは支払額ないし地域通貨券の枚数という、大きさを持っている関係だから、「重み付き有向グラフ」つまり、太さを持つ→として表せる。そうした関係を行列表示したものを「流通行列」と呼ぼう。マトリクス(行列)の各セル $a[i][j]$ の数値が、任意の期間(1週間、1ヶ月、全実験期間など)における*i*主体から*j*主体への支払額を表示するならば(例えば、 $a[i][j]=5000$)、それは「主体別流通マトリクス」になる。かりに全主体の数が200ならば、主体別流通マトリクスは 200×200 の大きさになる。また、マトリクスの各セルの数値が、任意の期間におけるある地区*p*に属する全ての主体から地区*q*に属する全ての主体への支払額を表示するならば、それは「地区別流通マトリクス」となる。これは、同じ地区に属する主体間で行われる全取引は自己取引として対角線上に表示される。かりに地区の数が全部で20であれば、地区別流通マトリクスは 20×20 の大きさになる。

問題は、全ての紙券データから主体別流通マトリクスをいかにして構成するかである。ひとたび、主体別流通マトリクスが構成できれば、そこからさらに地区別、年齢別、性別等主体の「属性」に基づく流通マトリクスを構成することは難しくない。

結局、データ入力は紙券データのエクセル入力フォームを決めておき、実験終了後に一斉に入力を開始することになった。事前に、ダミーデータを入れたエクセルファイルを入力データとして、それから流通マトリクス(配列)をエクセルファイルとして出力する実験を行ったが、問題は、エクセルが255列までしか扱えないという点であり、参加主体がこの数を超えると、UNICETで処理するに問題はないが、エクセルファイルには出力できなくなるということであった。町民数が4000人を超えるので、主体数が255を超える可能性は高いと判断し、流通マトリクスはテキストファイルに出力することにした。

紙券裏の記入データを使う今回の実験の方法が多くの問題を生じることは事前に予想できた。実際には取引をしたのにせずに紙券を相手に手渡す「未記入」のケース、記入はしたもの、名前や日付等一部の情報が空欄のままの「記入漏れ」のケース、自分の住所を書くべきなのに紙券を使った場所の住所を記載した「記入ミス」のケースなどが考えられた。このうち、記入漏れや記入ミスは紙券データから発見できるが、未記入は全く発見できない。したがって、このケースが増えれば、記録された取引額は実際に行われた取引額よりもかなり小さくなってしまう。しかし、紙券データは誰がどこで何を買ったかを記録する個人情報に属するものであるから、記入はあくまでも任意であり、こちらから紙券データの意義を説明して、利用者取引情報を記入してくれるよう頼みしかない。私たちと苦前町商工会の努力によって記入漏れや記入ミスはすべて修正したが、未記入については対処できない。

特定事業者が換金する場合、記載欄に1人も記入していなければ、明らかに「未記入」である。しかし、1人でも記入されている場合、実際には、それ以外に何人かが「未記入」であったとしても発見する手だてはほとんどない。辛うじて「未記入」であるとはわかるのは、地域通貨券を購入するか、ポイント券から交換によって入手した人が、取引記入欄の最初の欄に自分

の氏名を記入していない場合である。私たちは、商工会から購入者とポイント券による交換者の名前を記録した総勘定元帳（地域通貨券）があるので、それと紙券データの「1」の欄を照合することで、このような「未記入」の存在が数多くあることを突き止めた。その数は全部で 178 の取引に上り、その大多数が個人間取引であった。分析の最後の時点でこのことに気づいて、紙券データを大幅に修正せざるを得なかった。しかし、これは全ての「未記入」の一部ではないかと考えている。したがって、私たちが手許にある紙券のうち、回転数 1（特定事業者が換金する前に 1 人が使用）の紙券が多く、回転数 2 以上の紙券が実際よりも少なくなっていると考えられる。

実験終了は 2005 年 2 月 20 日であり、その後、換金された紙券を直ちに郵送してもらうことになっていた。3 月 8 日には約 2000 枚の紙券データを入力したが、記入漏れが数多く散見された。3 月 14 日時点で取引データ数は 4456 件、取引主体数は 214 であった。しかし、また、紙券もこれで全部ではなく、換金締め切り後も換金された紙券が五月雨式に届いた。それと同時に、記入漏れや記入ミスがある紙券は、商工会経由で特定事業者の利用者情報を記入するよう依頼し、できるだけ正確な情報を収集することに努力した。

最終的には 2005 年 4 月 8 日時点で全ての紙券データを確定した。これに基づいて、穂積氏が開発したデータベース自動処理プログラムは各種の流通行列を出力してくれた。各種の流通行列によるネットワーク分析を行う前に、まず、マクロ的統計情報を導出し、流通速度を計算しておきたい。

第 2 節 流通速度の計算

ここでは、今回の苫前町地域通貨流通実験におけるマクロ的統計情報から、貨幣流通速度を計算する。

➤ 総換金枚数＝総発行枚数（貨幣発行量） 2192 枚（2005/4/8 最終確定）

総換金枚数とは、特定事業者が換金し、商工会が回収した紙券の数で、私たちが実際に紙券データを入力した枚数である。これは、円により購入された枚数とポイントから交換された枚数の合計である総発行枚数以下でなければならない。両者の差がプラスならば、換金されない紙券がどこかに残ったということであり、ゼロならば全ての紙券は最終的に換金されたということになる。今回の実験では、全て換金されたので両者の差はゼロ、総換金枚数と総発行量はともに 2192 枚である。

➤ 総主体数 272

紙券流通実験に参加し、一度でも取引を行った個人、特定事業者、諸団体の数（マトリックス出力では発行主体を含んでいるため 273 に見える）

➤ 紙券回転数

紙券回転数とは任意の地域通貨券が取引に使用された回数を意味する。例えば、紙券裏の利用者記載欄に二人の氏名が書かれていて、その後、特定事業者が換金したとすると、2 回流通したと考え、回転数は 2 となる。苫前町地域通貨券には最高 5 人までの利用者記載欄があるので、紙券回転数の上限値は 5 である。各回転数の紙券枚数は以下の通りであり、5 回転した紙券はなかった。

回転数 1	1765 枚
回転数 2	312 枚
回転数 3	78 枚
回転数 4	37 枚
回転数 5	0 枚

これらの枚数の合計は総発行枚数 2192 枚に一致する。

➤ 総紙券流通枚数

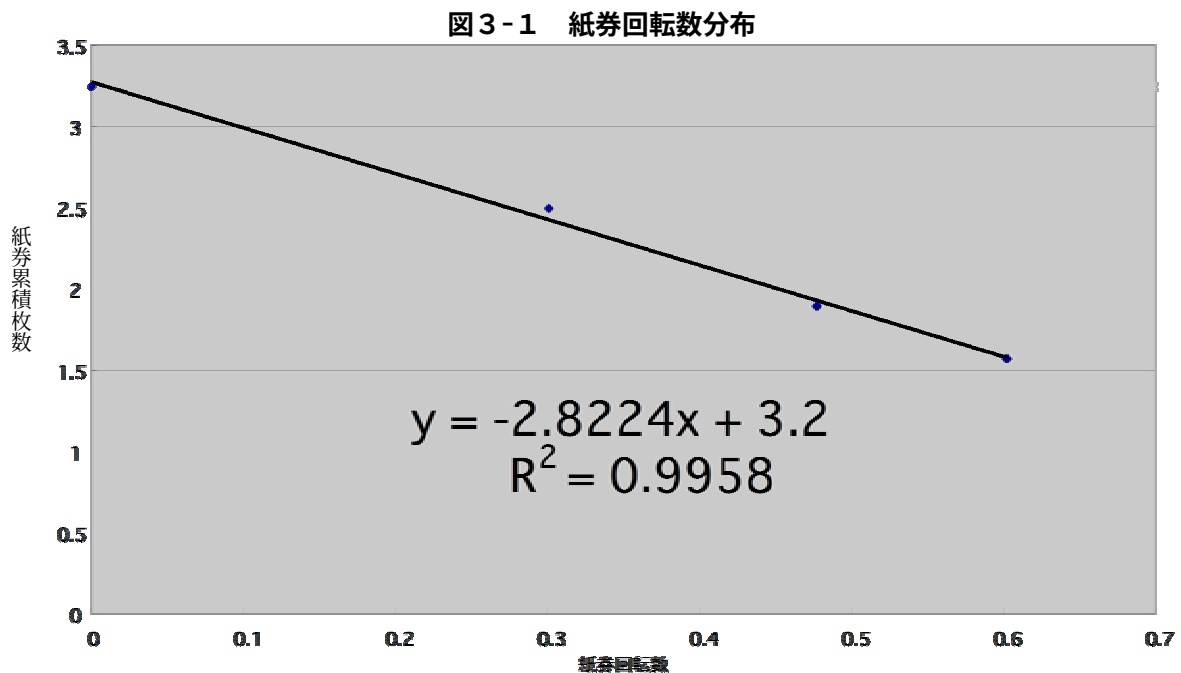
総紙券流通数は、総取引金額を実現するのに紙券は合計流通したかを表す。

総紙券流通数 = Σ (各回転数×枚数) = $1765 \times 1 + 312 \times 2 + 78 \times 3 + 37 \times 4 = 2771$ 枚

図 3-1 のグラフは横軸(x)に紙券回転数の対数を、縦軸(y)に紙券累計枚数の対数を取ったグラフである。グラフが直線になることからわかるように、回転数の分布はほぼ -2.82 のベキ指数を持つベキ乗分布を示している。その式は、

$$\text{紙券の累積枚数} = 1585 * (\text{紙券回転数})^{(-2.8224)}$$

と表せる ($10^{3.2}=1585$)。これは、回転数の少ない紙券の数が回転数の多い紙券の数を遙かに上回っていることを意味している。ただし、第 1 節で述べたように、「未記入」が多数あることが予想されるので、実際には、回転数 1 の紙券数は減り、回転数が 2 以上の紙券数は増えると考えられる。したがって、ベキ指数はここで得られた値よりも小さくなると予想される。



➤ 総取引額と平均取引額

総取引額 = 総紙券流通枚数 × 券面額 = $2771 \times 500 = 1,385,500$ P

(371,000P という巨額取引一件¹¹を除外した場合の総取引額は 1,014,500P)

➤ 平均取引額

一主体あたりの平均取引額は約 5093.75 円

¹¹これはある個人がある電気店から大型液晶テレビを購入した取引である。地域通貨券の発行枚数に制限がなく、実験期間が長ければ、この程度の大きさの取引も吸収されて行くので自由に行っても構わない。しかし、今回は、地域通貨発行枚数が 2000 枚、100 万円相当と設定され、実験期間も 4ヶ月しかなかった。発行額の 37%の取引が行われると、実験が無意味になってしまう。なぜなら、特定事業者が高額取引で受け取った地域通貨券は必ずすぐに換金されてしまうので、地域通貨の経済活性化効果が測定できなくなってしまうからである。しかし、この巨額取引を入れても、貨幣流通速度はなお 5 を上回ったということは注目すべきである。

(巨額な取引を除外した場合、一主体当たり平均取引額は約 3729.779412 円)

➤ **実質紙券流通期間 (9+31+31+20=91 日) 0.2493 年**

最初の取引日 2004 年 11 月 22 日

最後の取引日 2005 年 2 月 20 日¹²

➤ **貨幣流通速度 (年換算)**

貨幣流通速度を「総取引額÷貨幣発行額」と定義する。

貨幣流通速度 = $1385500 \div (2192 \times 500) = 1.264142336 \dots \textcircled{1}$

①は、実質紙券流通期間における貨幣流通速度であるので、それを年換算する必要がある。

①÷0.2493 年 5.070767492

したがって、貨幣流通速度は**5.0708 (回/年)** おおよそ**5.1 (回/年)** になる。

(371000 円の巨額取引を除外した場合の貨幣流通速度は

貨幣流通速度 = $1014500 \div (1450 \times 500) = 1.3999310345 \dots \textcircled{2}$

②を年換算すると、②÷0.2493 年 5.612957661

したがって、貨幣流通速度はおおよそ**5.6130 (回/年)** おおよそ**5.6 (回/年)** になる。)

ここで得られた貨幣流通速度は 5.1 ないし 5.6 である。この値を法定通貨である日本銀行券の貨幣流通速度と比較してみよう。

図 3-2 円 (法定通貨) の貨幣流通速度

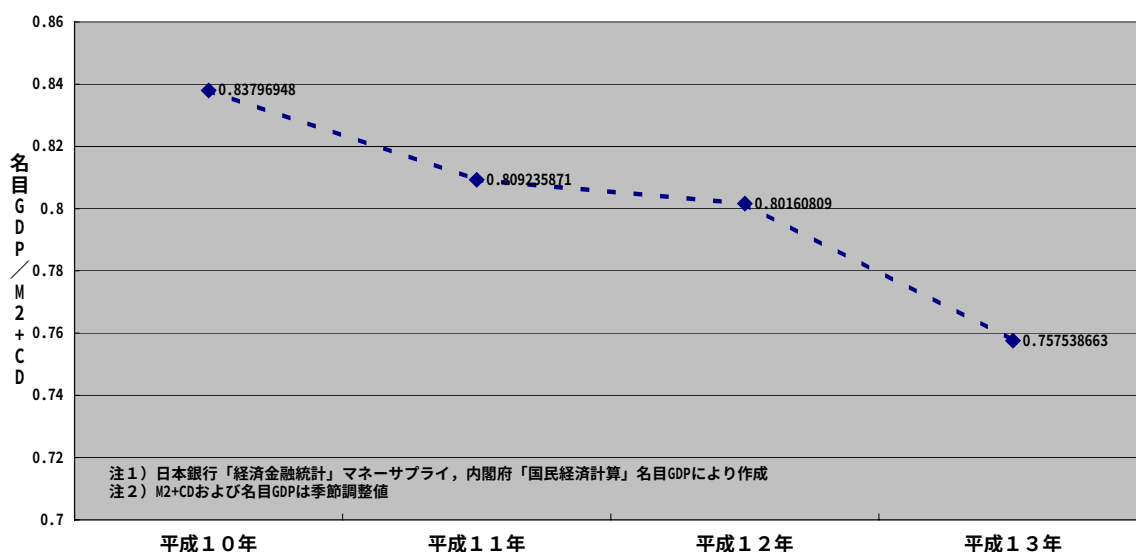


図 3-2 は法定通貨円の貨幣流通速度 (名目 GDP/M2 + CD) の近年における推移を表している。見られるように、それは 1998 年 (平成 10 年) の 0.84 から 2001 年 (平成 13 年) の 0.76 まで低下し続けている。つまり、円は 1 年間 1 回の取引にも使われることがない程、流通速度が低下している。先に計算した苫前町地域通貨券の流通速度は、この 6~7 倍の大きさであることがわかる。今回の実験は北海道の厳寒期における短期間のものであり、広報宣伝が必ずしもうまく行かなかったという悪条件の中で行われたということを考慮に入れると、この数字はむしろ予想外に大きい。流通実験を季節のよい時期に、十分な広報活動を行い、町民が一体となって参加してくれるような好条件のもとで行えば、市場取引を非市場取引が補完することで通貨循環が形成され

¹²換金期限は 2 月 20 日までであったにもかかわらず、それ以降に取引が行われた例が 6 件ある。しかし、この部分はルール違反のため流通速度の計算に含めなかった。

ることになり、この数字はずっと大きくなるにちがいない。しかし、すでに今回の数字は、地域通貨の経済活性化効果が存在することを実証するに十分な大きさを示したと言えよう。

第3節 ネットワーク構造の中心性とクリークに関する分析

前節では、苫前町地域通貨券の流通速度を計算したが、ここでは、さらに流通ネットワークの構造特性を分析する。

まず初めに、ネットワークグラフについて若干説明しておこう。ネットワークグラフは社会単位を点、社会単位間の関係を辺で置き換えたものと考えればよい。グラフにおいて社会単位の結合関係があるときを1、ないときを0で表した行列を「隣接行列（ソシオマトリクス）」と呼ぶ。社会ネットワークの分析において社会単位は「アクター（行為者）」あるいは「ノード」、また、社会関係は「紐帯」あるいは「リンク」と呼ばれる。第3節で分析に利用される中心性の概念もこのような隣接行列を使って表現することができる。

社会ネットワークには方向性のない関係もあれば、方向性のある関係もある。例えば、二人が互いに知り合いであるか否かという関係は前者であり、ある人が別の人に好意を抱いている回な否かという関係は後者である。方向性のない関係は「無向グラフ」あるいは「対称行列」で表現でき、方向性のある関係は「有向グラフ（ダイグラフ）」あるいは「非対称行列」で表現できる。

まず、全主体の全期間における取引を表示する流通マトリクスの大きさは、全主体数が272なので、 272×272 になる。これを有向グラフで表示したものが図3-3である。非常に複雑に絡み合ったグラフであるが、主に、古丹別と苫前のいくつかの特定事業者（名称のラベル）に対して、多くの個人（番号のラベル）から地域通貨券による支払が集中している（→が向かっている）ことが見て取れる。リンクの太さは支払額の大きさを、したがって、取引関係の強さを表す。特定事業者間に太いリンクによる経路が形成されている。真ん中のリンクがかなり複雑に絡み合っていて見にくいので、それを拡大したのが図3-4である。しかし、これでも、個人の支払が多くあるので複雑である。そこで、特定業者間の取引に限定したマトリクスを構成し、それをグラフにしたものが図3-5である。ここでは、特定事業者間で双方向に支払が行われ、地域通貨券がぐるぐる循環しているのがわかる。さらに、全主体マトリクスの月ごとの推移を見ることがもできる。2004年11月（図3-6）、12月（図3-7）、2005年1月（図3-8）、2月（図3-9）と実験期間を通じて徐々に取引が多くなり、ネットワークが密になりながら進化して行く過程が観察できる。

全主体が属する地区は全部で17であるので、全期間における地区別マトリクスは 17×17 になる（表3-10）。これを有向グラフにしたものが図3-9である。数字が地区間の支払額を表している。明らかに、古丹別と苫前にそれ以外の地区からの支払が一方向的に集中している。この二つの地区以外の地区が取引をしているのは、羽幌町、札幌市等町外の地区を除けば、旭、九重、上平、小川、香川に限られている。しかし、全取引からボランティアなど非市場取引を取り除いて、買物等の商業取引だけの流通マトリクスを作り、グラフを書いてみると、図3-11のようになる。ここでは、先のグラフに比較して、古丹別と苫前以外の地区間の取引がなく、両地区への支払が集中している。非市場取引が一方向的な地域通貨の流通を双方向化して、通貨循環を形成するのに寄与していることが直感的に理解できるであろう。

さて、次に中心性の概念を見てみよう。ただし、以下やや数学的になるので、数式等はスキップしていただき、概念的に理解していただければ結構である。

今回は中心性を計量的に表現できる4つの中心性概念と用いて紙券流通ネットワーク構造を調べた。①次数、②近接性、③媒介性、④固有ベクトル、以上の4つである。

それぞれの統計量の持つ意味を簡単に示しておく。

① 次数：社会単位を個人や特定事業者とし、社会関係の有無は取引の有無で決定するとネットワークグラフを描くことができる。この場合次数とは特定の行為者が他の行為者と持つ紐帯の数を意味している。紐帯の数が多い行為者ほど中心性が高いと見なすことができる。参考までに次数中心性を数式で表現すると

$$C_d(v_i) = \frac{\deg(v_i)}{n-1}$$

[C_d は次数中心性, v_i は行為者 i , $\deg$ は次数 (つまり紐帯数), n は全行為者数を表す]

紐帯を経済取引のようなものと考えたと向きが重要になってくるので, 有向グラフで考えると, 次数にも出次数と入次数という考え方が出てくる。出次数は行為者から他の行為者への向き付けがある紐帯の数を意味している。入次数は逆にある行為者への向き付けを持った他の行為者からの紐帯数を意味する。入次数と出次数を比較することにより, 情報や取引の流れを示すことができる点に利点がある。

② 近接性: ある行為者がネットワークの中心に位置しているとすれば, 他のすべての行為者に到達するまでに経由する紐帯の数は, 中心に位置しない行為者に比べて少ないはずである。このような意味での中心性は近接性と呼ばれ, 他の行為者に到達するための最小の紐帯数 (これを他の行為者までの距離という) を自分以外の行為者数で割ったものとして定義することができる。参考までに近接中心性を数式で表現すると

$$C_c(v_i) = \left(\frac{s(v_i)}{n-1} \right)^{-1} = \frac{n-1}{s(v_i)}$$

[C_c は近接中心性, $s(v_i)$ は行為者 i から他の行為者までの距離 (距離とは紐帯数を意味する) の総和を表す]

近接性に関しても有向グラフで考えると入近接性と出近接性の2つを定義することができる。

③ 媒介性: 媒介性とは交換ネットワークの仲立ちをする度合いを測る指標である。行為者が n 人, それぞれにラベルを付ける。行為者 k が行為者 i と行為者 v の交換の媒介の度合いを, 媒介値 $b_{ij}(v_k)$ を使って表現することができる。行為者 i と行為者 v を結ぶ測地路 (紐帯の組合せ) の総数に対する行為者 k を含む行為者 i と行為者 v の測地路の比率である。行為者 k の媒介は行為者 i と行為者 v 以外にも定義できるので, 行為者 k の媒介値 BC は, すべての行為者に対する $b_{ij}(v_k)$ の総和である。媒介性はネットワーク内の関係の連鎖過程における必須点という位置特性を表しており, 情報の統制力や切断力を表す指標として有用である。

参考までに近接中心性を数式で表現すると

$$BC(v_k) = \sum b_{ij}(v_k)$$

となる。

④ 固有ベクトル: 固有ベクトルに基づく中心性の指標は, 「取引する相手の中心性が高いほどその行為者の中心性が高くなる」ようにモデル化されている。地位中心性モデルと呼ばれることもある。参考までに固有ベクトルに基づく中心性を数式で表現すると

$$C_e(v_i) = \alpha \sum A_{ij} C_e(v_j)$$

[C_e は固有ベクトルに基づく中心性, A_{ij} は隣接行列 (隣接行列は前述したように関係性の有無を1か0で表した行列), α は A_{ij} の固有値の逆数を表す]

行為者の中心性がその行為者が紐帯を持つ行為者の中心性の関数として定義されている。

なお、ここで示される中心性指標は数値が大きいほどその中心性が高いと評価されることをあらかじめ断っておく。

まず、地域別の分析を見て行こう。まず、各地区の次数中心性を二つの場合 (a)市場取引と非市場取引の双方を含む場合と b)非市場取引を除外した場合) について計算し、比較してみる。

a)b)のどちらの場合も、地域通貨券を支払う地区は標準化出次数で見て比較的ばらばらであるが、地域通貨券を受け取る地区は標準化入次数で見て集中度が高く、古丹別と苫前の二大商業圏が大部分のシェアを占めている。a) が b) に比べ、入次数と出次数の双方で集中度が高いことが読み取れる。例えば古丹別のケースでは b) の場合の出次数が4であるのに対し、a)の場合は7に増加している。これは、非市場取引があることにより、通貨の受け手としての役割に偏っていたものが、通貨の支払い手としての役割も果たし、通貨循環に寄与していることを意味する。このように、非市場取引が活発なことが市場取引における通貨の支払と受取の偏りを是正し、通貨循環を円滑にしていることが読み取れる。

➤ a) 次数中心性 (市場取引と非市場取引の双方を含む関係性)

	出次数	入次数	標準化出次数 ¹³	標準化入次数
古丹別	7	14	43.75	87.5
九重	3	1	18.75	6.25
旭	3	0	18.75	0
上平	3	0	18.75	0
札幌市	2	2	12.5	12.5
小川	2	1	12.5	6.25
羽幌町	2	1	12.5	6.25
香川	2	1	12.5	6.25
苫前	2	9	12.5	56.25
長島	2	1	12.5	6.25
旭川市	1	1	6.25	6.25
栄浜	1	1	6.25	6.25
岩見	1	1	6.25	6.25
三溪	1	0	6.25	0
三豊	1	0	6.25	0
東川	1	1	6.25	6.25
小平町	1	1	6.25	6.25

市場取引と非市場取引を含む出次数に関するネットワーク集中度¹⁴は 32.8%

市場取引と非市場取引を含む入次数に関するネットワーク集中度は 79.297%

➤ b) 次数中心性 (非市場取引を含まない市場取引だけの関係性)

	出次数	入次数	標準化出次数	標準化入次数
古丹別	4	11	25	68.75
札幌市	2	0	12.5	0
羽幌町	2	0	12.5	0
長島	2	0	12.5	0
旭川市	1	1	6.25	6.25
栄浜	1	0	6.25	0
九重	1	0	6.25	0

¹³標準化出次数と標準化入次数は、出次数と入次数をそれぞれ総行為者数 (総ノード数-1) で割った値を百分率で表示したものである。

¹⁴ネットワーク集中度は、ノードの中で最大の次数中心性を持つものを選び、それ以外のすべてのノードと最大のノードとの差を合計した値を (総ノード数-1) の二乗で除いたものである。上のケースでは総ノード数が 17 なので $16 \times 16 = 256$ で出次数は 84、入次数は 203 をそれぞれ割ることにより集中度が計算されている。

香川	1	0	6.25	0
岩見	1	0	6.25	0
上平	1	0	6.25	0
旭川市	1	0	6.25	0
小川	1	1	6.25	6.25
小平町	1	0	6.25	0
東川	1	1	6.25	6.25
三豊	1	0	6.25	0
苫前	1	8	6.25	50
三溪	0	0	0	0

市場取引のみの出次数に関するネットワーク集中度は 17.969%

市場取引のみの入次数に関するネットワーク集中度は 64.453%

次に、集中度を見ると、b) よりも a) の場合、集中度は出次、入次ともに高い。このことから推測されるのは、通貨循環が活発化する際には支払・受取ともに集中度が上昇するということがある。両者の成長バランスがとれていることが重要である。なぜならばバランスが崩れると通貨の滞留を引き起こすからである。苫前町における次数中心性の事例は、通貨を一地域に滞留させずに循環させることが、ネットワーク成長のための基礎であることを示している。

➤ 近接性中心性¹⁵

	入近接性	出近接性
古丹別	88.889	12.308
苫前	69.565	11.765
旭川市	48.485	11.594
小川	48.485	11.765
岩見	48.485	11.594
香川	48.485	11.765
長島	48.485	11.765
東川	48.485	11.594
栄浜	42.105	11.111
札幌市	36.364	11.852
羽幌町	6.639	13.223
九重	6.25	15.238
小平町	6.25	13.008
三溪	5.882	13.008
三豊	5.882	12.403
上平	5.882	15.238
旭	5.882	17.978

近接性は方向性に関して明確な違いがある。古丹別や苫前へは多くの地域が紐帯を持っているために容易に多くの地域と結びつくことができるが、古丹別や苫前から他の地域に結びつく紐帯は特別に中心性を持っているわけではない。この指標より関係性の一方向性が確認できる。

➤ 媒介性中心性¹⁶

¹⁵近接性計算の一例を示す。古丹別を除く他のすべての地域から古丹別への向きを考慮した紐帯数は 18 本ある。総地域数は 17 あるので近接性の定義に従って計算すると $(17-1) \div 18 = 0.8889$ となり、これを百分率で表すと 88.889 となり、上表の古丹別における入近接性と一致する。

¹⁶媒介性の計算例を用いて示す。九重を考える。他の地区に行くために九重を通過しなければ行けない経路がいくつあるかを数える。九重は札幌市、古丹別、羽幌町、旭と紐帯を持っている。札幌市から旭と羽幌町から旭への移動は必ず九重を経由しなければならず、これ以外の経路はない。よって、媒介値は札幌市から旭が 1、羽幌町から旭が 1 となり、これを合計すると 2 になる。この 2 を 240 で割り、百分率で表すと標準媒介性になる。ちなみに標準媒介性は最大可能媒介数である $240=16 \times 15$ で媒介性を割ったものを百分率で表示したものである。今回は地区数 17 に基づいて、最大可能媒介数は算出されている。媒介性の中には小

	媒介性	標準化媒介性
古丹別	113.667	47.361
苫前	31	12.917
小川	13	5.417
九重	2	0.833
札幌市	1.667	0.694
羽幌町	0.667	0.278
旭川市	0	0
香川	0	0
岩見	0	0
三溪	0	0
三豊	0	0
栄浜	0	0
小平町	0	0
上平	0	0
長島	0	0
東川	0	0
旭	0	0

ここでは、古丹別の媒介性の高さが際だっている。非常に中心性の高いネットワークである。

➤ 固有値にもとづく中心性¹⁷

	固有ベクトル	標準化固有ベクトル
旭	0.221	31.25
旭川市	0.103	14.57
羽幌町	0.221	31.25
栄浜	0.079	11.109
岩見	0.125	17.677
九重	0.224	31.69
古丹別	0.586	82.884
香川	0.22	31.156
札幌市	0.247	34.889
三溪	0.125	17.677
三豊	0.095	13.479
小川	0.146	20.703
小平町	0.139	19.693
上平	0.206	29.141
長島	0.22	31.156
東川	0.103	14.57
苫前	0.447	63.198

固有ベクトルにもとづく中心性でみても古丹別と苫前の中心性は揺るがないことがわかる。

次に、主体別マトリクスの中心性を見る（中心性は上位 15 位までを表に示した）。主体の番号

数が含まれるが、その理由は途中の計算プロセスに除算が入っているためである。例えば、札幌のケースで考えると媒介値はそれぞれ小川から九重 ($0.5=1/2$)、苫前から九重 ($0.25=1/4$)、栄浜から九重 ($0.33=1/3$)、三豊から九重 ($0.33=1/3$) となり合計約 1.66 となり上表と一致する。

¹⁷固有ベクトルの成分の大きさが、隣接行列における中心性の大きさを意味する。標準化固有ベクトルの計算には、標準化するための基準として、理論上最も中心性が高い純粋な星形ネットワークの隣接行列を使った場合に算出される固有ベクトルの最大成分を用いる。今回の計算で使われた固有ベクトルの最大成分は約 0.707 である。例えば上表の旭地区は固有ベクトルが 0.221 であるが、これを 0.707 との比率で示すと約 0.3125 となり、百分率で表すと 31.25 となり標準化固有ベクトルと一致する。

は個人を表す。

➤ **次数中心性**

	出次数		入次数
マイルド商事	16	花井商店	53
北栄自動車整備工業	7	小阪商店	23
43	6	苫前町振興公社	22
196	6	洋品のつちだ	21
40	6	新光ビジネス	18
木全金物店	5	マイルド商事	16
菊地商店	5	山海幸	15
71	5	大川商店	14
55	5	手打ちそば三平	14
214	5	マルシメ古谷水産	13
161	5	木全金物店	12
273	4	菊地商店	12
84	4	柴田商店	8
269	4	67	8
伊藤石油店	4	46	6
267	4	169	6
129	4		
26	4		

➤ **近接性中心性**

	入近接性		出近接性
苫前町振興公社	0.812	40	0.425
新光ビジネス	0.774	26	0.423
洋品のつちだ	0.762	110	0.421
大川商店	0.694	84	0.421
265	0.679	184	0.419
219	0.679	7	0.418
218	0.679	188	0.418
花井商店	0.679	269	0.416
菊地商店	0.677	苫前環境産業	0.416
9	0.677	55	0.415
藤観光バス	0.677	43	0.414
ニシムラ苫前店	0.676	126	0.414
手打ちそば三平	0.675	80	0.414
山海幸	0.675	162	0.414
伊藤石油店	0.674	196	0.413
71	0.674	267	0.413
17	0.674	138	0.413
137	0.674	161	0.413
サンエス	0.674	152	0.413
213	0.674	37	0.413
189	0.674	181	0.413
70	0.674	121	0.413
古丹別電化センター	0.674	222	0.413

➤ **媒介性中心性**

	媒介性	標準化媒介性
マイルド商事	2434.6	3.303
菊地商店	2203.833	2.99
花井商店	2027.533	2.751
木全金物店	462.5	0.627
手打ちそば三平	410.667	0.557
古丹別電化センター	374	0.507
島田商会	305	0.414
山海幸	221.6	0.301
71	218.5	0.296
189	205	0.278
伊藤石油店	202	0.274
藤観光バス	121.833	0.165
17	118	0.16
213	117	0.159
マルシメ古谷水産	74	0.1

➤ **固有値にもとづく中心性**

	固有ベクトル	標準化固有ベクトル
花井商店	0.486	68.75
マイルド商事	0.394	55.737
木全金物店	0.197	27.792
71	0.18	25.486
山海幸	0.176	24.938
菊地商店	0.167	23.638
北栄自動車整備工業	0.166	23.54
手打ちそば三平	0.166	23.453
大川商店	0.163	22.994
洋品のつちだ	0.147	20.78
161	0.126	17.856
サンエス	0.113	16.029
129	0.112	15.904
40	0.112	15.834
46	0.11	15.619

次に、クリーク概念を使って流通ネットワーク構造を分析する。クリークとは、相互の完全に連結している3個以上の点からなるサブグラフであると定義される。本実験の流通ネットワークの場合、取引関係が密に行われている三者以上のグループと考えればよい。ここでは取引の向きは考えずにクリークを算出したが、支払は方向を持つので、今後は、クリークとは別の定義により、ネットワーク形成を考察すべきであろう。

以下に示したように、総数で60種類のクリークが検出された。そのうち、4主体によるクリークは11で、残りは3主体からなる。マイルド商事、花井商店と菊地商店が中心的な主体としてクリークを形成しており、ここから枝分かれしてさらにクリークが形成されるという構造が見て取れる。また山海幸、手打ちそば三平、伊藤石油店、木全金物店、洋品のつちだ、大川商店、北栄自動車整備工業、マルシメ古谷水産がクリーク形成の重要なメンバーになっている。このことから、地域通貨券の循環は特定事業者間で活発であるが、個人と特定事業者間の取引も55のクリーク（クリーク数60に対して90%以上）に含まれていることから見て、個人と特定事業者間の取引も相当活発であることがわかる。

ここには示されていないが、非市場取引を除いた場合、クリーク数27に減少してしまう。非市場取引を媒介として33ものクリークが増加することがわかる。ここでも、非市場取引がネッ

トワーク成長に必要なことが理解できる。

サンエス	マイルド商事	花井商店	菊地商店
マイルド商事	花井商店	菊地商店	71
マイルド商事	花井商店	山海幸	
マイルド商事	花井商店	129	
マイルド商事	花井商店	161	木全金物店
マイルド商事	花井商店	213	
マイルド商事	花井商店	藤観光バス	
マイルド商事	花井商店	北栄自動車整備工業	木全金物店
18	花井商店	203	
32	花井商店	山海幸	
花井商店	43	山海幸	
花井商店	46	84	269
花井商店	46	山海幸	
花井商店	46	213	
花井商店	53	木全金物店	
花井商店	55	198	
花井商店	菊地商店	60	
花井商店	84	228	
花井商店	119	180	
花井商店	山海幸	167	
花井商店	188	269	
花井商店	209	228	
花井商店	161	220	
マルシメ古谷水産	41	59	
マルシメ古谷水産	41	101	
マイルド商事	伊藤石油店	山海幸	
マイルド商事	伊藤石油店	218	
マイルド商事	伊藤石油店	木全金物店	
22	工藤商店三溪	153	
25	126	猪股石油店	
37	46	86	
マイルド商事	40	71	
マイルド商事	40	北栄自動車整備工業	
マイルド商事	40	267	
40	169	北栄自動車整備工業	
47	手打ちそば三平	大川商店	
49	手打ちそば三平	大川商店	
50	57	柴田商店	
58	手打ちそば三平	大川商店	
64	工藤商店三溪	153	
五十嵐商店	76	235	
マイルド商事	99	木全金物店	
手打ちそば三平	169	大川商店	214
71	手打ちそば三平	大川商店	214
手打ちそば三平	大川商店	214	267
マイルド商事	71	手打ちそば三平	大川商店
マイルド商事	手打ちそば三平	大川商店	267
55	手打ちそば三平	169	214

マイルド商事	菊地商店	137
169	大川商店	北栄自動車整備工業
マイルド商事	189	木全金物店
マイルド商事	大川商店	北栄自動車整備工業
大川商店	214	245
マイルド商事	山海幸	196
マイルド商事	196	洋品のつちだ
菊地商店	219	苦前町振興公社
231	木全金物店	洋品のつちだ
マイルド商事	129	洋品のつちだ
マイルド商事	木全金物店	洋品のつちだ
53	木全金物	洋品のつちだ

第4節 ネットワーク分析の地域通貨制度設計に対するインプリケーション

この章の最後に、以上のような流通ネットワーク分析が地域通貨の制度設計に対して持つ意義について考察したい。

地域通貨の経済効果を測るためのマクロ的指標は、第2節で計算した流通速度である。これは、流通ネットワーク全体の活性度あるいは温度を示す温度計のような役割を果たす。温度が下がっていることがわかれば、それに対する対応策としては、とにかく暖炉に木をくべるか、エアコンのスイッチをオンにすればいいと考えるだろう。財政政策や金融政策等、マクロ的政策はそうした発想に基づいている。しかし、実際には、部屋の窓が開いていたり、壁に穴がいて、そこから寒気が吹き込んだり、暖気が逃げているから、温度が下がっているのかもしれない。であるならば、窓を閉めるか、穴を塞ぐかすることが先決で、暖炉に火をくべるのは二の次のはずであろう。要するに、温度計だけをいくら見てもだめで、室内のミクロ的状況をきちんと把握しなければ、満足に室温を上げることもできないということである。貨幣の流通速度を見れば、確かに経済の温度の高低はわかるが、それだけでは温度を上げるために何をすればいいのかは決してわからない。それだけでは、正しい診断や処方できないということを示唆している。体温計だけを見て診断する医者がいれば、怖くてかかる気になれないはずなのに経済に関してはそう考えないのは不思議である。

ネットワークの活性度すなわち温度が高いのはそこに属するアクター間の相互関係が緊密になるからである。流通ネットワークの場合、アクター間の関係が緊密になるには、貨幣が単に一方向へと流れても、どこかから流出してしまえば、温度は上がらない。通貨は様々な主体の間を流れながら、循環する必要がある。そうすることによって、経済の活性度すなわち温度が上がるのだ。この通貨循環は、温められた時に発生する液体の対流に似ている。対流を妨げる何らかの障害物が存在すれば、液体全体の温度が上がるのは熱伝導に頼ることになり、全体の温度が上がるのに大変な時間がかかる。通貨の支払が少数のハブへ集中すれば、他の部分は干上がってしまい、やがて循環は生じなくなって、温度が下がってしまうだろう。

流通ネットワーク分析を使えば、温度が下がっているかどうかだけでなく、なぜ温度が下がっているのか、その理由を知ることができる。どの主体のところで貨幣が滞留してしまうのか、あるいは、どの主体から貨幣が外部へ流れ出てしまうのかという、ネットワークのミクロ的な深層構造を見えるようにすることができるからである。それがわかれば、どの主体がクリークを形成してネットワークを成長させるためのキーポイントになっているかも認識でき、そこで切れているリンクをつなげば、通貨が円滑に循環すると言うことができる。このような精度の高い、きめ細かな診断と処方が可能になる。ネットワーク分析は、身体の内部の循環や構造を見ることができるCTスキャンのような技術であると言える。

それは、地域通貨のシステム設計においても重要な役割を果たす。地域通貨システムにおける戦略変数、例えば、購買プレミアム率や換金手数料率を変化させた時に、直ちにデータを取り、流通ネットワークを構造的に解析して、以前に比べて通貨の循環はどうなったかを観察することができる。そうすることにより、制度設計上の変更の影響を迅速に把握して、更なる変更を適切

に行うことができる。ネットワーク分析は、数千人程度の人口の小さな町における通貨の循環と
いった、今まで科学的には観測できなかったミクロな構造を観察し、問題点を診断し、それに対
する解決策を処方するために欠かせない手法である。

おわりに

今回の調査研究は、北海道商工会連合会の有岡惇二会長の御委任の下、振興部の津呂真一氏
のご助力、また、苫前町商工会の菊地暢会長、西裕正副会長、特に後藤幸和氏のご尽力、ご協力に
よって成就することができた。以上の方々に対し、ここに記して深く感謝の意を表す次第である。

遠く離れていながら、データ処理の自動化を実現したことで研究の中核をなすネットワーク分
析の基礎を形成してくれた穂積氏、アンケート調査をバックアップし、第2章付論を執筆してく
れた草郷氏にも感謝する。

アンケート調査結果の整理や紙券データの入力には調査研究チーム以外の大学院生、千葉学君、
長澤美帆さん、舩田佳弘君、高橋元気君にも手伝ってもらった。調査チームの若手研究者がデー
タをチェックし、苫前町商工会の後藤氏に大変なご苦勞をお掛けしながら、記載漏れや記入ミス
を地道につぶして行った結果、第3章の分析が可能になった。

今回のような詳細なデータの取得と検証を要求する調査分析は、地域通貨の参加者、運営主体、
調査分析主体のいずれにも相当の負担を強いるものであるが、こうして得られたデータや調査結
果は三者いずれにも大きな財産となるものである。しかも、このようなデータや調査結果は、地
域通貨の学術的研究にたいして大きな貢献を成す可能性がある。第3章で地域通貨の流通ネット
ワーク分析を行ったが、時間の制約もあり、これは暫定的な分析に止まっている。より時間をか
けた詳細なデータ分析が求められており、そうした研究から新たな知見が生まれうる。さらに「は
じめに」で述べたような、これらは、現在における深刻な諸問題を解決する手法として地域通貨
を応用する上でも、さらに、世界で数多く展開されている地域通貨の実践にとっても大きな意義
を持っている。

実験の運営主体や参加者の方々には、今回の実験で得られたデータや調査結果がきわめて貴重
なものであることをご理解いただき、今後ともご協力をいただければ幸いである。私たちとして
は、できれば電子マネーのような情報技術を導入することで、地域通貨の参加者、運営主体、調
査分析主体のデータの記載・入力・確認のための多大な労力を軽減したいと願っている。

私は「はじめに」に説明したような経緯から、今回、苫前町地域通貨の流通実験に対して助言
と調査研究を担当することになった。だが考えてみると、運営主体にアドバイスを行うことと、
運営主体が行う実験の結果を客観的に調査研究することは、ある程度は相互に矛盾する事柄であ
る。アドバイスとは何らかの主観的な期待や希望を持って相手に働きかけ、変化を求める行為な
のであって、その時の視点は、外部から客観的に観察し、分析評価する研究者の視点とは自ずと
異なるものであるからである。

しかし、こうしたことは今まで経験したことがないわけではない。私が大学で自分の学生達に
接している時に実践しているのと基本的には同じであることに気づいた。例えば、学生が書く論
文をできるだけ公正で客観的に評価しようと努力しながらも、それを単に冷ややかに批評したり、
斜に構えて皮肉を言ったりするわけではない。ただ外在的な批判を加えるのではなく、論文の質
を向上させうる部分を適切に見つけ出し、建設的な助言を与えることで、学生を「育てよう」と
する。その行為には、無論、主観的希望や愛情が込められている。その学生が持てるものの可能
性をできるだけ引き出せるようにしてやりたいと考えているからだ。

今回、苫前町地域通貨に対してこうした二面性を持つ相異なる役割を果たしてみても改めて感じ
たのは、「育む」ことの大切さと難しさである。私にとって苫前町地域通貨は『我が輩は猫であ
る』の猫のような存在だ。「我が輩は地域通貨である。名前はまだない」と言っているように聞
こえるからだ。私の現在の切なる願いは、苫前町地域通貨が自らに相応しい特徴的な名前を得て、
より大きくたくましくなり、より長生きしてくれることである。本報告書が苫前町地域通貨の今
後の成長と発展に寄与するものになれば幸いである。

【資料編】 アンケート調査結果概要（付グラフ）

〈目次〉

[1] 第1回アンケート調査結果概要	・・・・・・・・	1～13
[2] 第2回アンケート調査結果概要	・・・・・・・・	13～16
[3] 第3回アンケート調査結果概要	・・・・・・・・	16～30

【1】第1回アンケート調査結果概要

1. 苫前町での生活に関して

図 1-1 (Q1 苫前町での「現在」の生活をどう感じていますか？)

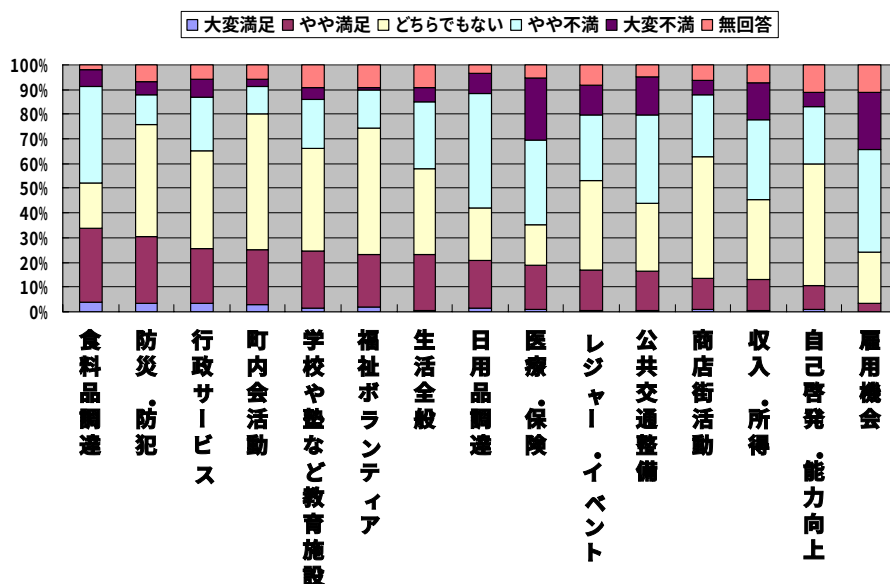
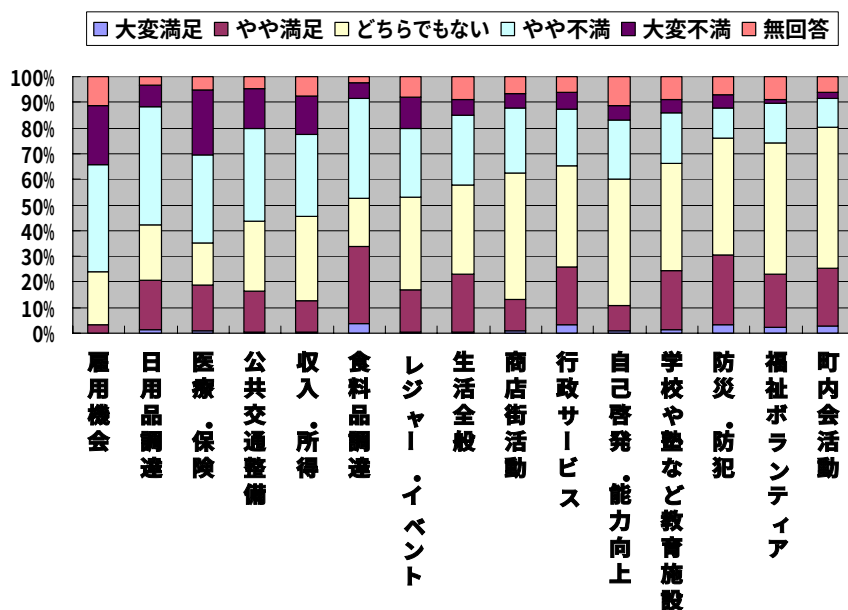


図 1-2 (Q1 苫前町での「現在」の生活をどう感じていますか？)



Q1で苫前町での生活の満足度を求めた質問に対し、図 1-1 のように満足度の高い（大変満足とやや満足の割合が高い）順に並べたところ、食料品調達は地元商店街が頑張っているかのように思われるが、逆に不満足度の高い（やや不満と大変不満の割合が高い）順に並べ替えた図 2 を見ると、必ずしもそうではないことがわかる。図 1-1 で中ほどにある日用品調達、医療保険が図 1-2 では上位に位置しており、また食料品調達は中ほどに位置している。

これと関連のある Q12 の結果について見てみると、食料品調達は確かに地元民によく利用されているようであるが、図 1-4 に示すように古丹別地区とそれ以外の地区で比べてみたところ、

古丹別地区では約 70%がいつも利用すると答えているのに対し、それ以外の地区ではいつも利用するのは約 50%に留まっている。続けて Q1 の食料品調達の満足度に関して古丹別地区とそれ以外の地区で比べた表 1-2 を見ると、古丹別以外の地区の方が若干不満足度は高いものの大差はない。さらに、Q2 でいくつかの商品やサービスをどこで購入・利用するか尋ねており、その食料品項目について古丹別地区とそれ以外の地区でわけた表 1-3 を見ると、古丹別以外の地区では羽幌が一番多く利用されている結果になっている（Q2 は複数回答があるため合計は人数より多く表示されている）。したがって、食料品調達に関して苫前町民は、不満足を感じていながらも、古丹別地区では A-Coop などがあるためよく地元を利用し、それ以外の地区では地元商店も利用するが、近隣の羽幌などを利用することも多いと言うことができる。

図 1-3 (Q12 あなたは地元商店街をどれほど利用していますか？)

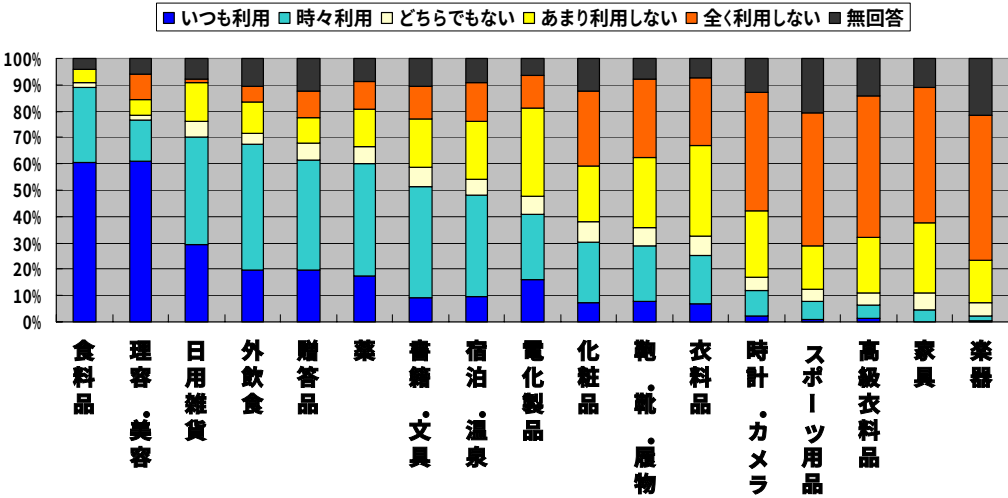


表 1-1 (Q12 の「食料品」項目について)

	古丹別		古丹別以外	
いつも利用する	63	70.8%	50	51.0%
時々利用する	20	22.5%	33	33.7%
どちらでもない	3	3.4%	1	1.0%
あまり利用しない	0	0.0%	9	9.2%
全く利用しない	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	3.4%	5	5.1%
計	89	100.0%	98	100.0%

表 1-2 (Q1 の「食料品」項目について)

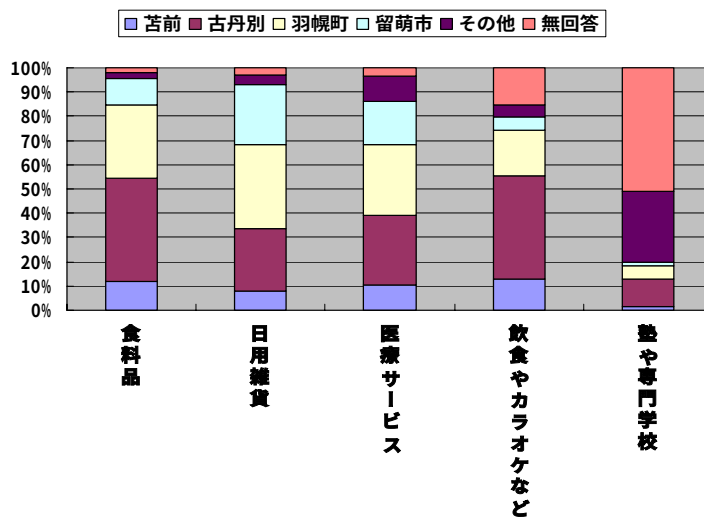
	古丹別		古丹別以外	
大変満足	3	3.4%	4	4.1%
やや満足	29	32.6%	27	27.6%
どちらでもない	16	18.0%	19	19.4%
やや不満	34	38.2%	39	39.8%
大変不満	5	5.6%	7	7.1%
無回答	2	2.2%	2	2.0%
計	89	100.0%	98	100.0%

表 1-3 (Q2 の「食料品」項目について)

	古丹別		古丹別以外	
苫前	0	0.0%	33	21.6%
古丹別	73	58.4%	48	31.4%
羽幌	32	25.6%	54	35.3%
留萌	16	12.8%	15	9.8%
その他	4	3.2%	3	2.0%
計	125	100.0%	153	100.0%

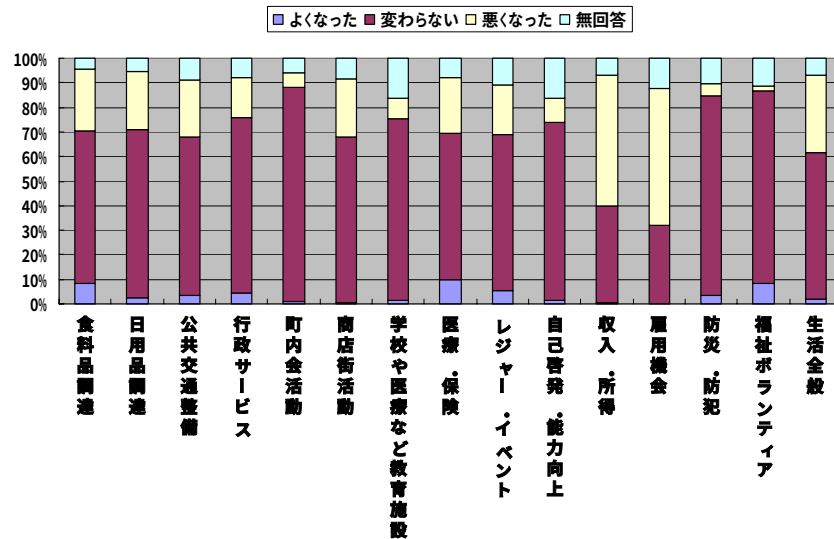
次に Q2 についての全体の結果は下図 1-4 に示す通りであり、いずれの項目にも羽幌町が少なからぬ割合を占めていることが注目される。

図 1-4 (Q2 以下の商品やサービスはどこで購入・利用しますか?)



次に Q3 の結果は下図 1-5 に示す通り、すべての項目を通して変わらないという回答が多い中で、雇用機会、収入・所得、生活全般などの項目は悪くなったという回答が多いことに注目されるが、これは苫前町ならずともこのような結果になるのかもしれない。

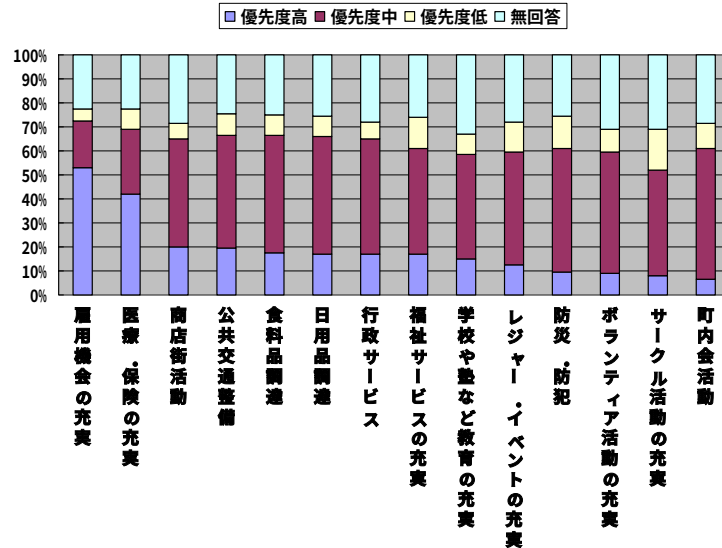
図 1-5 (Q3 苫前町の生活に対して、以前(3-5年前)と比べてどうですか?)



次に Q4 の結果は下図 1-6 に示す通り、雇用機会の充実、医療・保険の充実などは優先度が高くなっている。

図 1-6

(Q4 苫前町の生活をより良くする上で改善する必要性はどれほどありますか?)

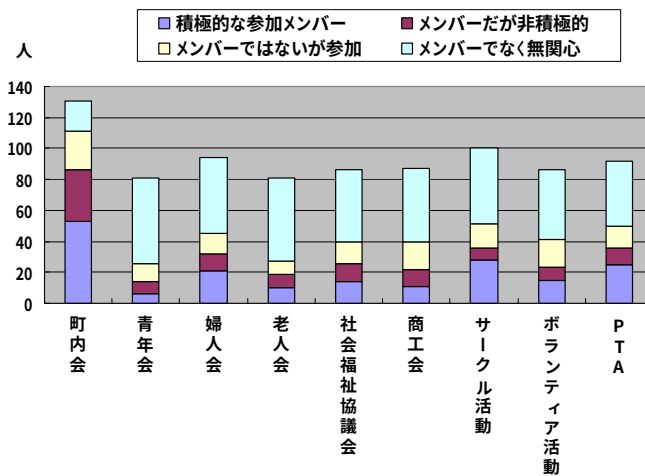


次に Q5 で、苫前町で生活するうえで満足している点、不便を感じている点を挙げてもらった結果、満足している点では空気がきれい、自然が豊かであるといった回答が多く、不便を感じている点では、交通の便が悪いという回答が圧倒的に多く、その他医療が充実していない、子供の遊び場が少ないといった回答も見られた。

2. 地域活動について

地域活動について調べるために、まず Q6 で調査対象の地域活動へのかかわりについて尋ねてみた。図 2-1 がその結果である。

図 2-1 (以下の地域活動にどれほどかかわりを持っていますか?)



そして、Q7 で地域活動全般に対する参加、不参加の理由を尋ねた結果を図 2-2 に示す。

図 2-2 （地域活動によく参加すると答えた 88 人の理由）

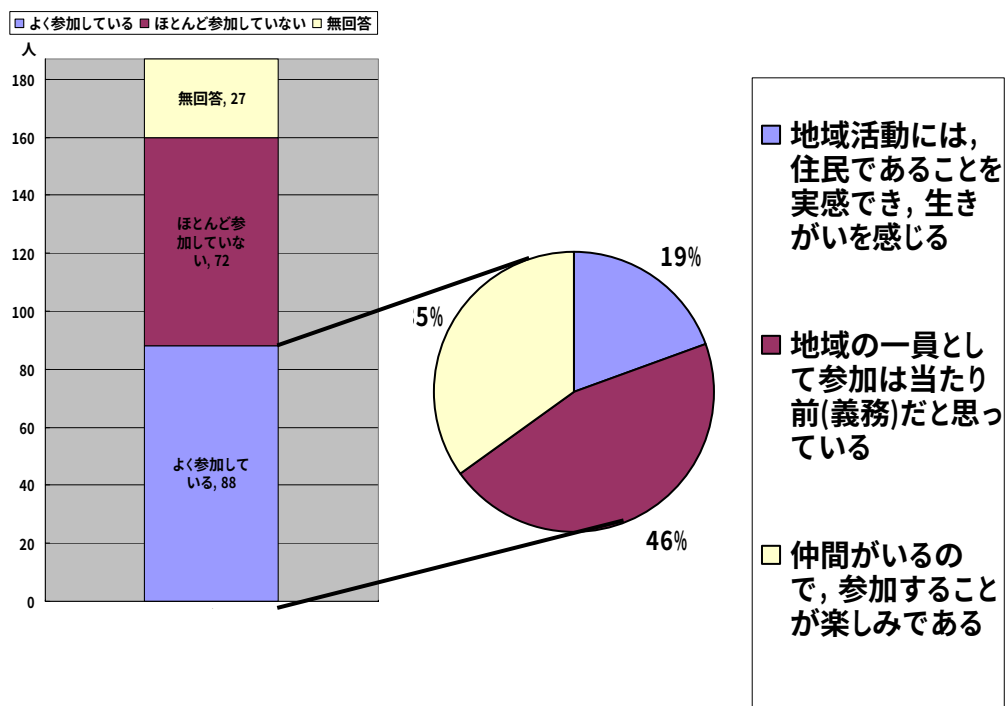
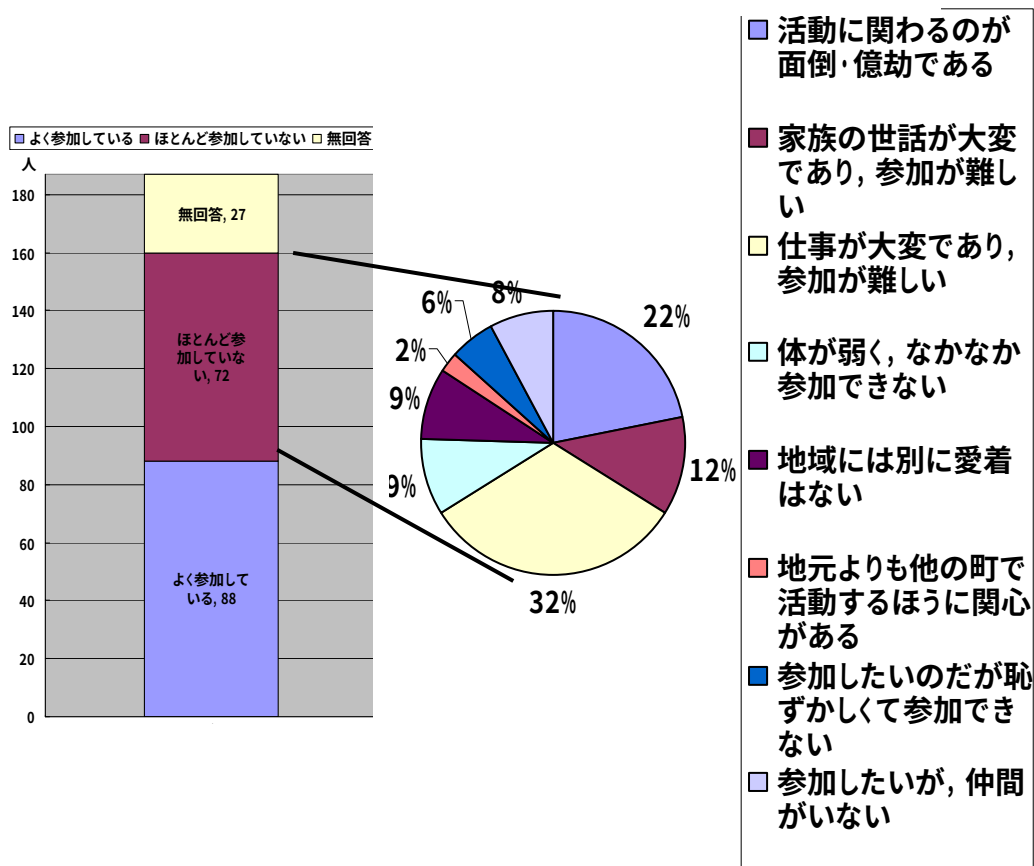
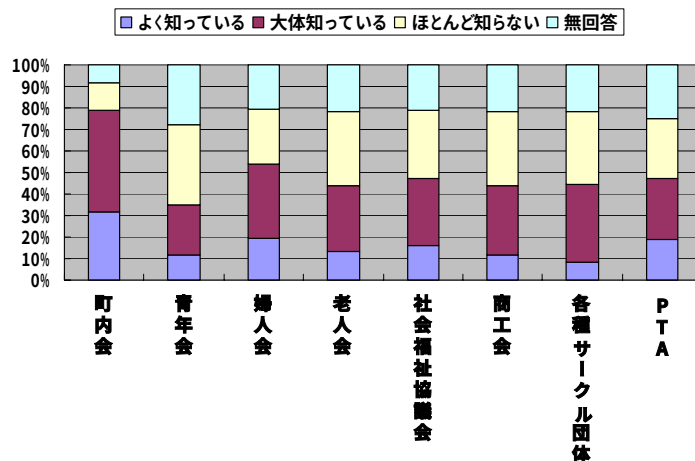


図 2-3 (地域活動にほとんど参加しないと答えた 72 人の理由)



次に各団体の活動内容の理解度は図 2-4 に示すとおりである。

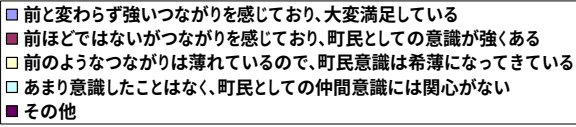
図 2-4 (Q8 各団体の活動内容をどれほど知っていますか?)



次に、Q9 で 10 年後の苫前町の理想像を尋ね、Q10 でその理想像を実現するために自分ができることを尋ねた結果、理想像としては、働く場所が充実していること、農業、漁業が活性化していること、そして観光地として栄えることなどが多く、それに対して自分ができることは、地元で暮らすことが最も多く、その他は地元行事への参加、地元商店街の利用などが見られるが、理想像を実現するための具体的な方法は見られなかった。

そしてQ11で苦前町の人と人とのつながりについてどう感じているか尋ねた結果は図2-5に示すとおり、町民間のつながりはあると感じている方が多いようである。

図 2-5 (Q11 苦前町の人と人とのつながりについてどう感じていますか?)



3. 地元商店街について

まず、Q12で地元商店街の利用度を尋ねてみた。結果は図 1-3 で示したとおりである。上で食料品項目について古丹別とそれ以外の地区でわけて見たので、表 2-1 で地元民によく利用される上位 5 位までで食料品以外について同じように示しておく。古丹別とそれ以外の地区との比較で、食料品ほどの差がつく項目はないようである。

表 2-1 (Q12 の「食料品」項目以外の上位 5 位について)

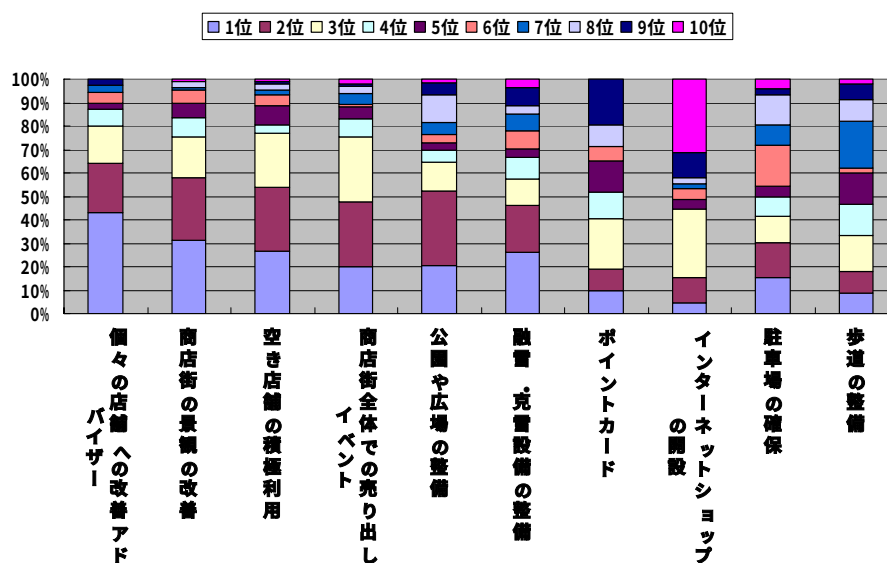
	理容・美容				日用雑貨			
	古丹別		古丹別以外		古丹別		古丹別以外	
いつも利用する	54	60.7%	60	61.2%	31	34.8%	24	24.5%
時々利用する	18	20.2%	11	11.2%	34	38.2%	42	42.9%
どちらでもない	1	1.1%	3	3.1%	6	6.7%	5	5.1%
あまり利用しない	5	5.6%	6	6.1%	11	12.4%	17	17.3%
全く利用しない	7	7.9%	11	11.2%	0	0.0%	2	2.0%
無回答	4	4.5%	7	7.1%	7	7.9%	8	8.2%
計	89	100.0%	98	100.0%	89	100.0%	98	100.0%

	外飲食				贈答品			
	古丹別		古丹別以外		古丹別		古丹別以外	
いつも利用する	21	23.6%	16	16.3%	19	21.3%	18	18.4%
時々利用する	48	53.9%	41	41.8%	43	48.3%	35	35.7%
どちらでもない	2	2.2%	6	6.1%	6	6.7%	6	6.1%
あまり利用しない	8	9.0%	14	14.3%	7	7.9%	11	11.2%
全く利用しない	3	3.4%	8	8.2%	5	5.6%	14	14.3%
無回答	7	7.9%	13	13.3%	9	10.1%	14	14.3%
計	89	100.0%	98	100.0%	89	100.0%	98	100.0%

次に、Q13で魅力ある商店街にするために必要だと思われるものを尋ねてみた。結果は図2-6に示すとおり、個々の店舗への改善アドバイザー、商店街の景観の改善、空き店舗の積極利用などが優先度が高く、インターネットショップの開設は優先度が低い。高齢者の多い苫前町でのインターネット普及率の低さからこのような結果になったと考えられる。しかし近年インターネットショップの発展には目を見張るものがあり、苫前町でも若者がこのような手法に注目し取り入れていく必要があるのではないだろうか。

そしてQ14で商店街の現状や改善すべき点、期待することなどを尋ねた結果、品数が少ない、価格が高い、後継者不足などの現状のほか、イベントが欲しい、サービスの向上を期待したい、たくさんのお店が欲しいなどといった期待する点が挙げられていた。

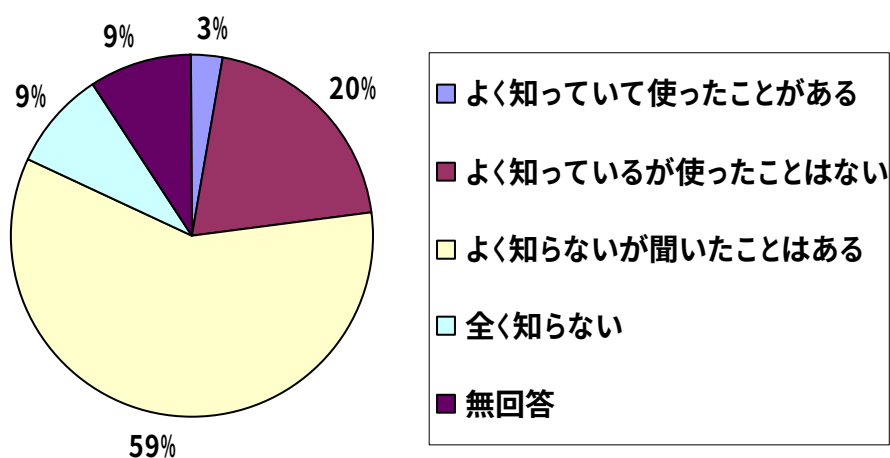
図2-6 (Q13 魅力ある商店街にするために必要だと思われるものについて優先度をつけてください)



4. 地域通貨について

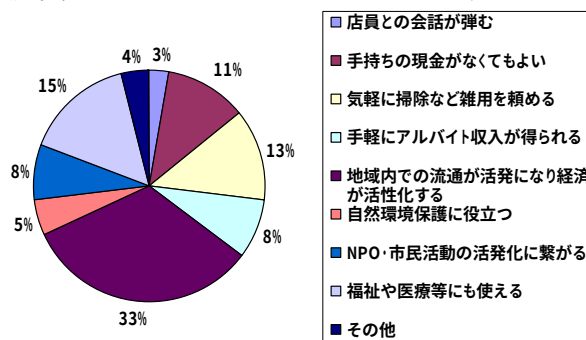
まずQ15で地域通貨を知っているかどうか尋ねた。結果は図4-1に示すとおりよく知らないが聞いたことはあるが59%と最も多かった。そしてQ16で知っている地域通貨を尋ねたところ、クリンが9人、ガル、おうみ、ピーナッツが1人ずつという結果で、苫前町では地域通貨についてあまり知られていないことがわかる。

図 4-1 (Q15 地域通貨を知っていますか?)



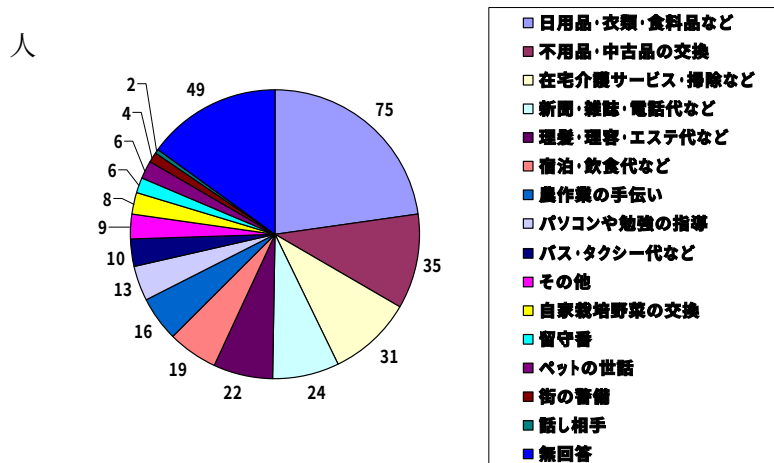
次に Q17 で地域通貨が生み出す可能性のあるメリットを挙げ、どのようなことを望むか尋ねた。結果は図 4-2 に示すとおり、経済面での地域活性化を望む声が多く、その他福祉や医療、ボランティア面での利用を期待する声もある。

図 4-2 (Q17 地域通貨でどのようなことを望みますか?)



そして、Q18 で地域通貨が利用されている商品・サービスの例を挙げ、どのように利用したいか尋ねたところ、図 4-3 に示すとおり、日用品・衣類・食料品などでの利用がもっとも多く、次いで不用品・中古品の交換、在宅介護サービス・掃除などでの利用を望む回答が見られた。

図 4-3 (Q18 地域通貨をどのような商品・サービスに利用したいですか?)



最後に Q19 で地域通貨の利用に当って期待することや不安な点を尋ねた結果、地域通貨の説明がもっと欲しいという回答が圧倒的に多かった。流通実験が開始されて1ヶ月以上経っていたのにこのような回答が多かったというのは今回の一番の反省点であろう。その他には、フリーマーケットを開いて欲しいという回答もいくつか見られた。

【2】 第2回アンケート調査結果概要

まず、Q1 でどのようにして地域通貨券を手に入れたかを尋ね、Q2 で購入して手に入れた人がどのような目的で購入したのかを尋ねた。結果は図1に示すとおりで、購入して手に入れたのはそれ以外で手に入れた人の3分の1の33名でその入手目的の大部分が商店街で買物をするためと答えている。また、Q1 でそれ以外の形で手に入れた人に Q6 でどのような形で手に入れたかを尋ねたところ、図2で示す通り、ボランティアの代償と景品としてもらったという回答が多い。ボランティアの代償が多いのは、同じボランティアをして同じ金額をもらっている回答が多く見られるため、どこかの団体がボランティアをして手に入れたものと考えられる。尚、Q1、2、6のいずれも複数回答があるため、実際の回答者数より多く表示されている。

図1 (Q1 入手方法 Q2 入手目的)

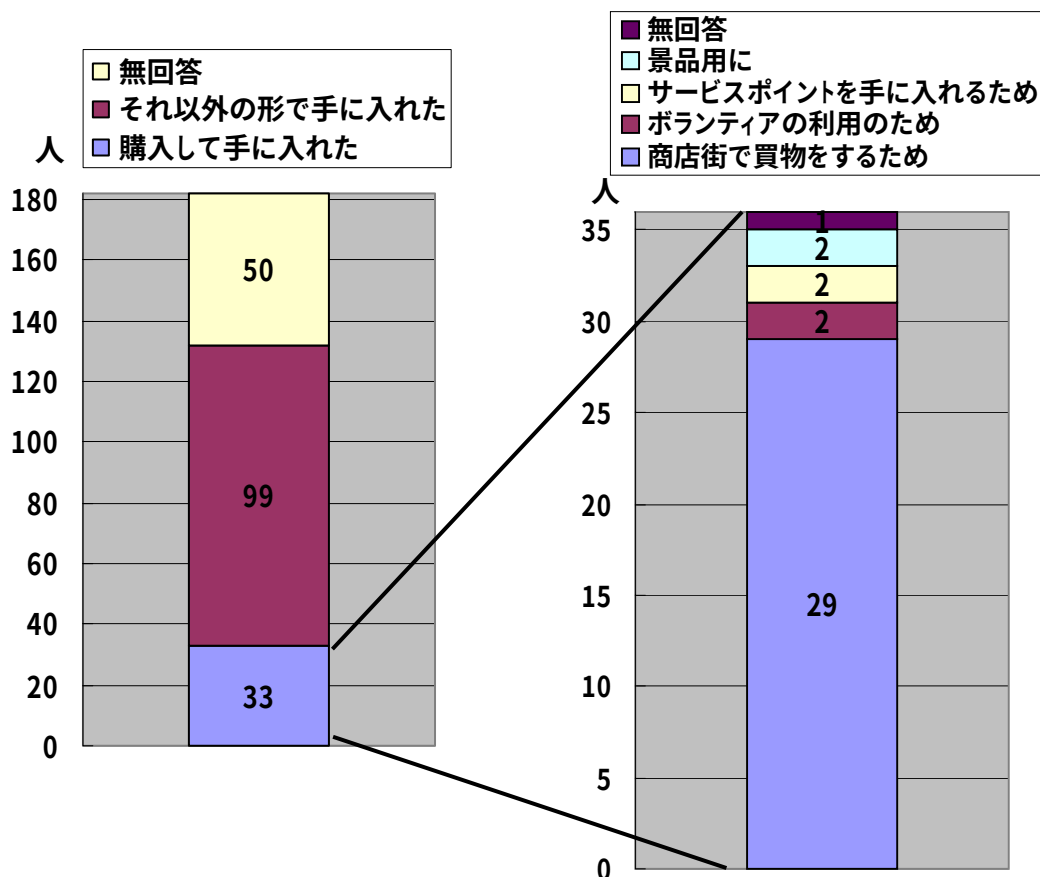
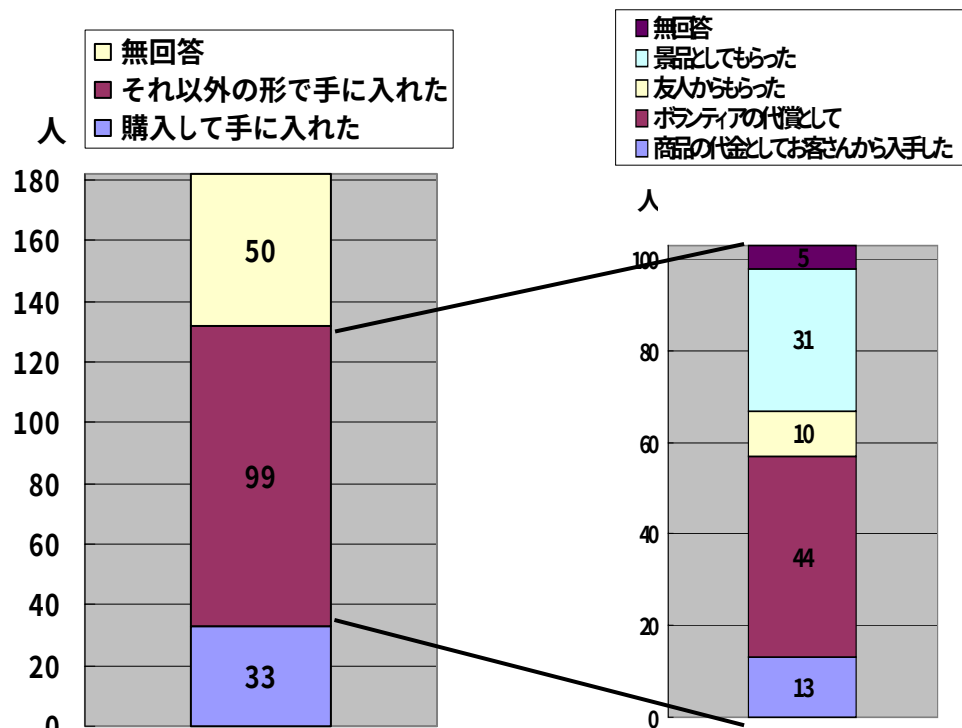
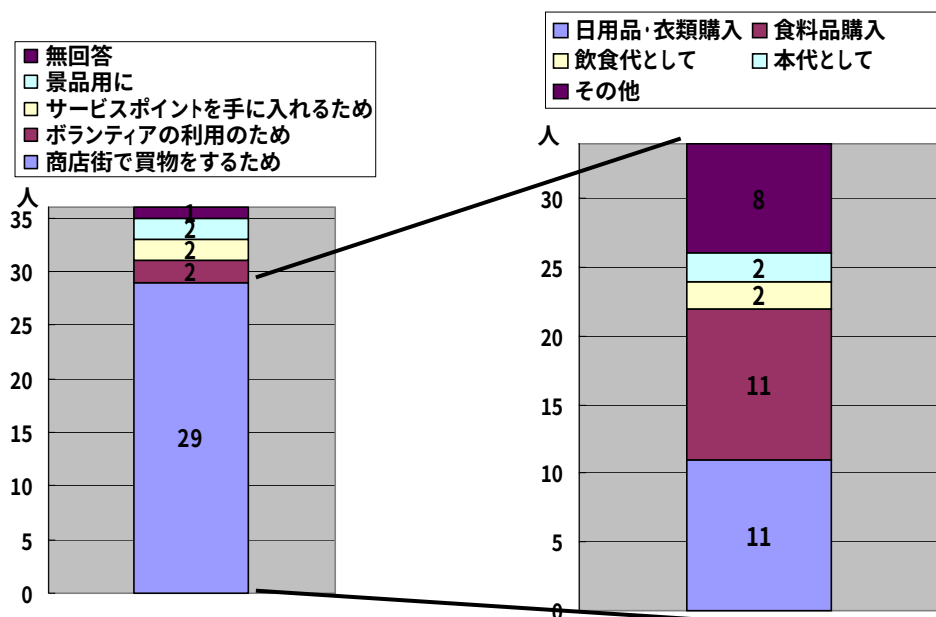


図2 (Q1 入手方法 Q6 入手方法)



次に Q2 で商店街で買物をするために購入したと答えた人に、Q3 でどのような用途にいくら使ったか、そして地域通貨導入によって商店街へ買物に行く頻度が変わったかどうか尋ねた。用途の結果は図3に示すとおりで、日用品と食料品購入が多く、その他としてお祝いや灯油代に使用したという回答が見られた。使用金額は1000P未満が4人、1000P以上5000P未満が10人、5000P以上が5人であった。そして地域通貨導入後の買物へ行く頻度は変わらないが2人、以前よりよく買物をするようになったが2人、無回答2人であった。

図3 (Q3 入手した地域通貨券をどのような用途に使いましたか?)



次に Q4 でボランティアに何を頼みいくら支払い、満足できたかどうか尋ねてみた。解答があったのは 5 人で頼んだ内容は、雪かきが 4 人、車で送迎、掃除、冬囲いがそれぞれ 1 人ずつであった(複数回答がある)。金額は 200P、2000P、9000P であった(9000P と回答した人はボランティアを 3 回頼んでおり 3 回の支払い合計額を書いたものと思われる)。5 人中 4 人がボランティア活動を利用して満足したと答え、1 人は無回答であった。そして Q4 の最後に今後どのようなボランティアを頼みたいか尋ねたところ、車で送迎と雪かきが 4 人、ペットの世話が 2 人、家事・育児、パソコンや勉強の指導、マッサージ、掃除がそれぞれ 1 人ずつであった。

次に Q5 でポイント券について二つの質問をした。まず、一度にももらえるポイントが多いか少ないか尋ねてみたところ、多いが 1 人、普通が 22 人、少ないと答えたのが 6 人いた。そしてポイント券を 500P 分集めて 500P の地域通貨券と交換できる仕組みについて尋ねたところ、今のままでよいと答えたのが 24 人、もっと少ないポイントで交換して欲しいと答えたのが 8 人いた。

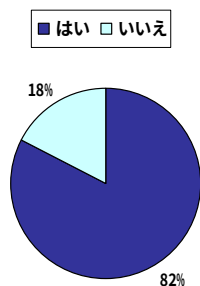
次に Q1 で購入以外の形で地域通貨券を入手した人に、Q7 でそれをどのような用途に使ったか尋ねたところ、自分の欲しいものを購入したのが 24 人、ボランティアに使ったのが 1 人、使っていないが 29 人であった。

最後に、Q6 で地域通貨券をボランティアの代償として入手したと答えた人に対して、どのようなボランティアでいくらもらったかを尋ねたところ、雪かきで 100P という回答が 24 人、瓢箪作り、マスコット作りで 100P という回答が 20 人、葬儀の手伝いで 2000P という回答が 3 人であった。

【3】第3回アンケート調査結果概要

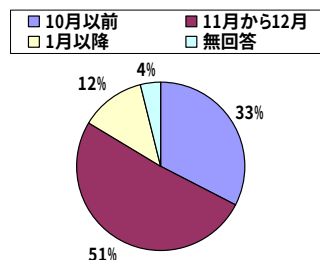
まず Q1 にて、苫前町で地域通貨流通実験が行われていたことを知っていたかどうか尋ねてみたところ、図 1 に示すように 82% の人がはいと答えた。ここで、いいえと答えた人には今回の地域通貨実験に関する質問を飛ばして Q23 に進んでもらった。

図 1 (Q1 苫前町で地域通貨流通実験が行われていたことをご存知でしたか?)



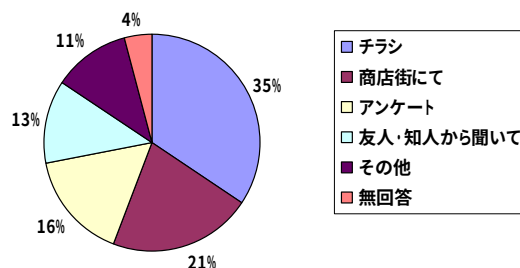
次にいつ地域通貨流通実験のことを知ったか尋ねたところ、図 2 の示すとおり 11 月から 12 月という回答が 51% と半数を占めており、10 月以前から知っているのが 33% で 1 月以降に知ったのが 12% いることも注目に値する。

図 2 (Q2 いつ地域通貨流通実験のことを知りましたか?)



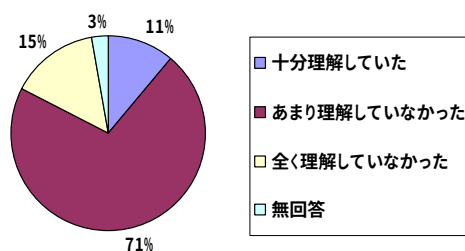
次に Q3 でどのように実験のことを知ったか尋ねた。結果は図 3 に示すとおりで、チラシが最も多く 35%、ついで商店街が 21%、そしてわれわれが行ったアンケートを通じて知ったという人が 16%いた。

図 3 (Q3 どのようにして地域通貨流通実験のことを知りましたか?)



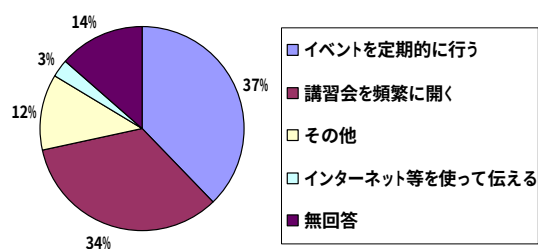
次に Q4 で実験の理解度を尋ねたところ、図 4 に示すとおり、71%もの人があまり理解できなかったと答え、十分理解したのは 11%に留まった。

図 4 (Q4 苫前町地域通貨流通実験の内容をどの程度理解していましたか?)



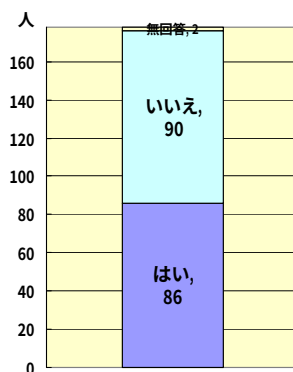
次に Q5 で実験を多くの人に知ってもらうためのよい方法を尋ねたところ、図 5 に示すとおり、イベントや講習会を通じた方法がよいと答える人が多く、インターネットを使った方法は 12%と低かった。

図 5 (Q5 地域通貨流通実験のことを多くの人に知ってもらうためにどのような方法がよいと考えられますか?)



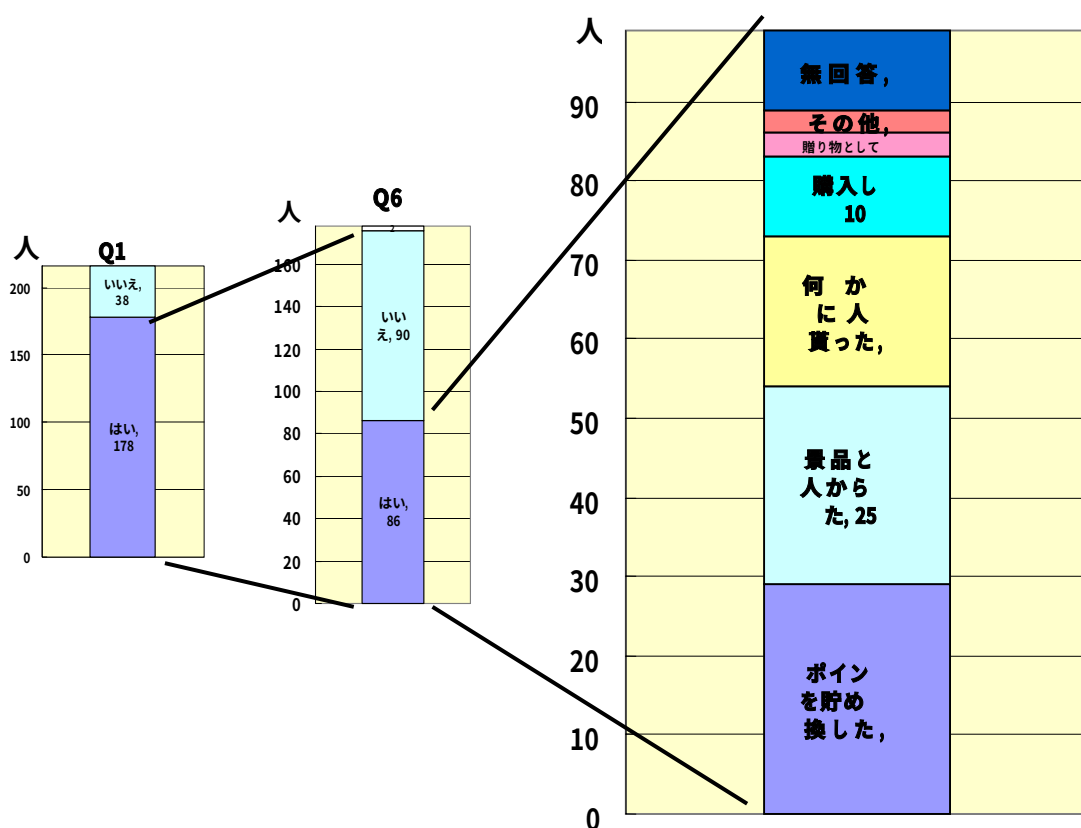
次に Q6 で地域通貨券を入手したかどうか尋ねたところ、図 6 に示すとおり、入手したのが 86 人、入手しなかったのが 90 人であった。そこで、入手した人には 3 つの設問(Q7-Q9)を設けて答えてもらった。

図6 (Q6 実際に地域通貨券を入手しましたか?)



まず、Q7でどのように入手したかを尋ねた。結果は図7に示すとおり、ポイント券を貯めて交換した人が29人と最も多く、次いで景品としてもらった人が25人、何かの代償に人から貰ったのが19人、購入して入手した人は10人であった(複数回答があるため人数分以上の回答がある)。

図7 (地域通貨券をどのようにして入手しましたか?)



次に、Q8で地域通貨券の使用回数を尋ねた。結果は図8に示すとおり、1回が23人、2回が12人、3回が7人、4回が5人、5回以上が2人で、入手したが使用していないという人が31人いた。そこで、Q8-2で入手したが使用していないと答えた人にその理由を尋ねたところ、図9に示すとおり、「面倒」が15人、「使い道がない」が12人、「使い方がわからない」が4人いた。

最後にQ9で地域通貨の購入およびポイント券の交換を、今回の実験では公民館と福祉センタ

一の2箇所であったのに対して、他にどこに設置したら便利と思われるかを尋ねたところ、各商店や役場、商工会にあると便利だと答えた人が見られた。

図8 (Q8-1 何回ほど地域通貨券を利用しましたか？)

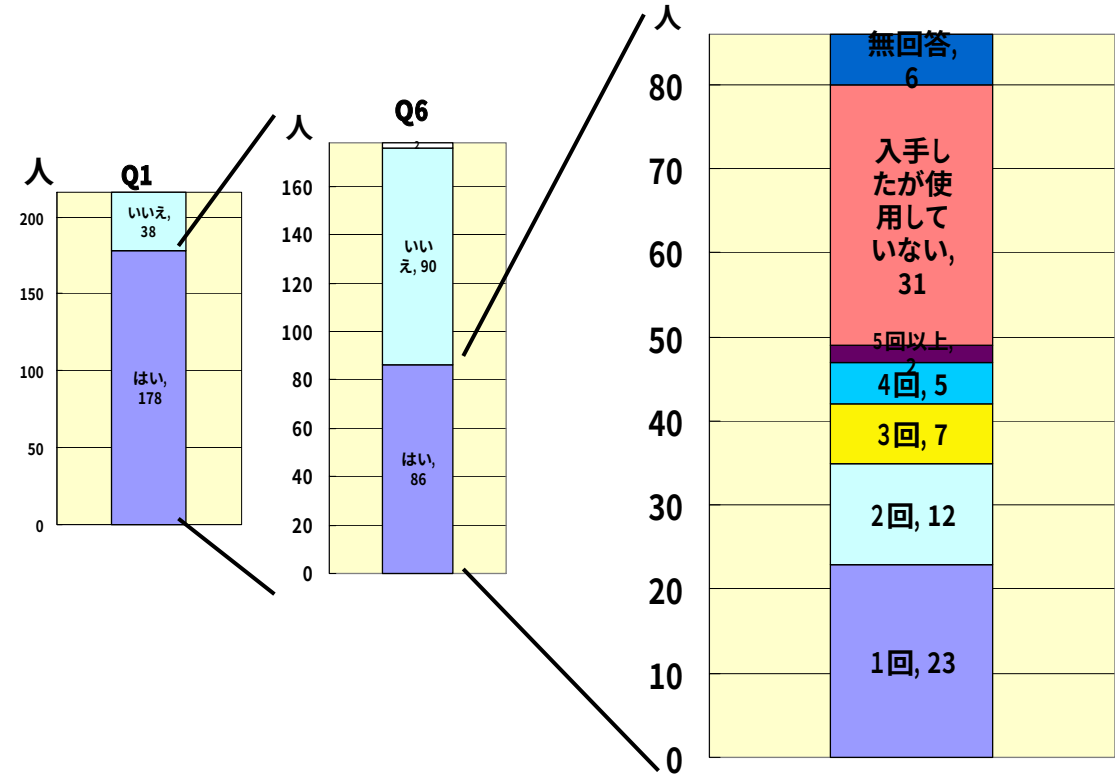
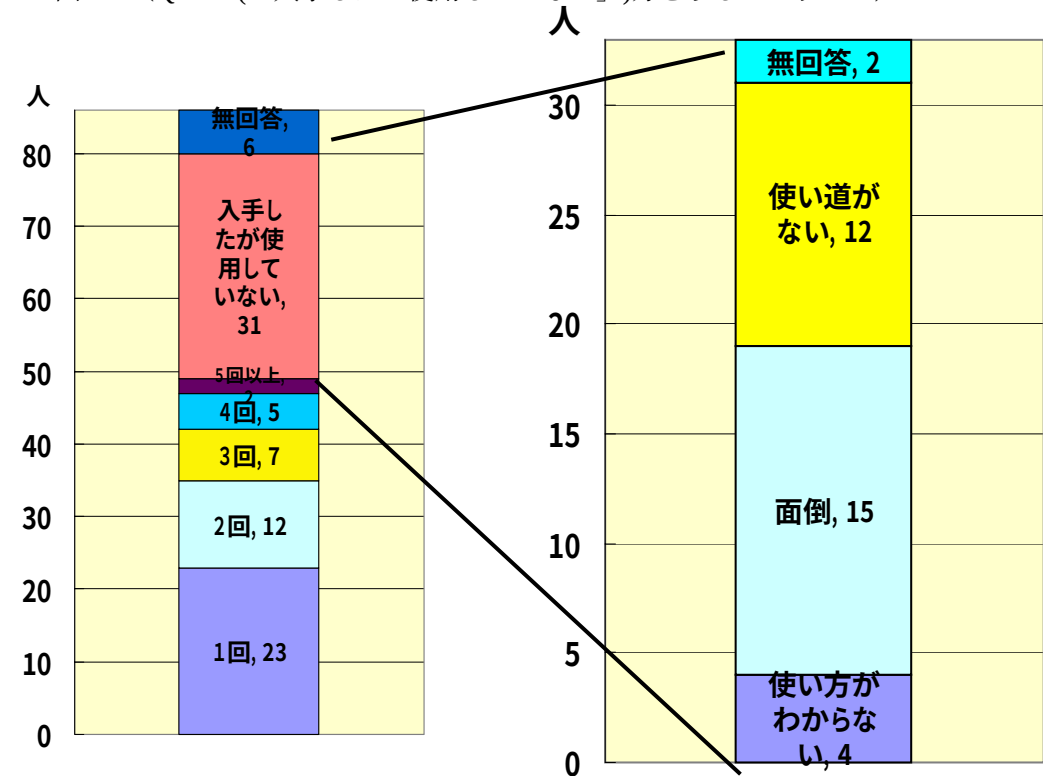


図9 (Q8-2 (「入手したが使用していない」)方どうしてですか?)



次に、Q10でポイント券に関する質問をいくつかした。まず、地域通貨券購入時に2%のプレミアムをつけたことに関してどう思うか尋ねた結果を、図10に示す。よくわからないという回答が58%もいることは注目すべきである。尚、500円につきつけて欲しいポイントは2、5、15、20、50ポイントという回答が一つずつあった。次に、地域通貨券で買物をした場合につく2%のプレミアムについてどう思うか尋ねた結果を図11に示す。ここでも「よくわからない」が49%もいる。尚、500円につき5、50ポイントという回答が一つずつで、20ポイントつけて欲しいと答えた人が3人いた。更に、現金で100円の買物をするごとに2%のポイント券がもらえることについてどう思うか尋ねた結果を図12に示す。やはり「よくわからない」が42%もいる。尚、100円につき1、10ポイントつけて欲しいと答えた人が一人ずつで、4、5ポイントつけて欲しいと答えた人が二人ずついた。そして最後に、ポイント券500Pで地域通貨券と交換しなければ利用できなかった点についてどう思うか尋ねた結果を図13に示す。「よくわからない」が32%で100P単位でそのまま利用したいと答えたのが26%であった。

Q10のプレミアムに関する一連の質問に対し、「よくわからない」という回答がどれも多かったのは、Q4の「あまり理解していなかった」が71%であったという結果を見事に反映しているのだろう。

図10 (Q10-1 地域通貨券購入時の2%のプレミアムについてどう思いますか?)

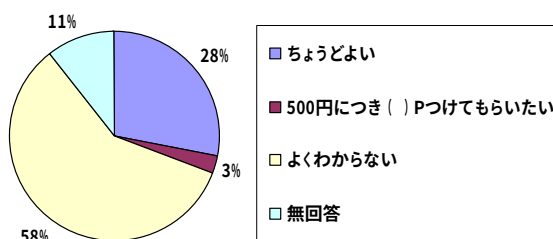


図11 (Q10-2 地域通貨券で買物をするにつく2%のプレミアムについてどう思いますか?)

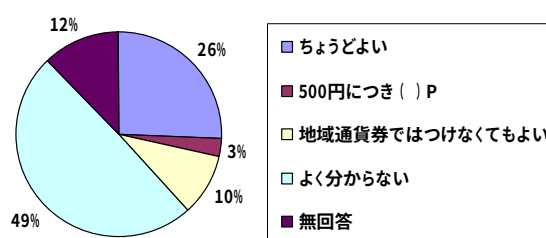


図12 (Q10-3 現金で100円の買物をするごとに2%のポイント券がもらえることについてどう思いますか?)

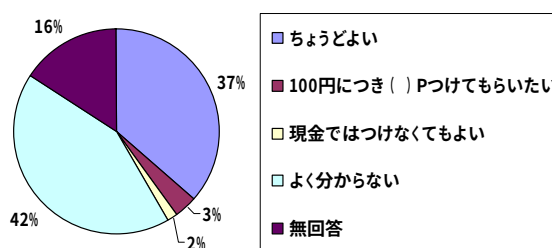
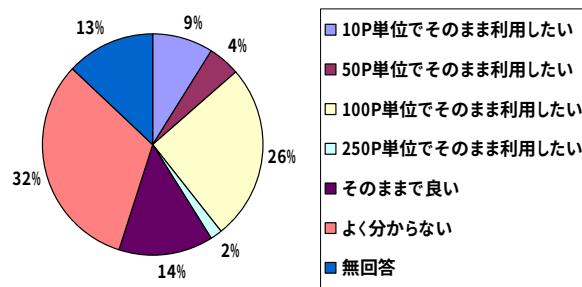
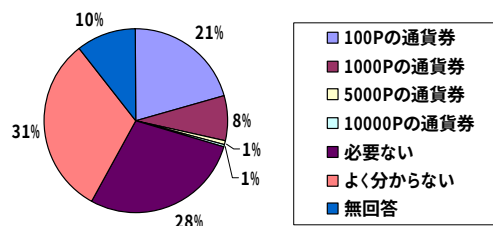


図13 (Q10-4 500Pで地域通貨券一枚と交換しなければ利用できなかったことについてどう思いますか?)



次に、Q11 で 500P 以外の地域通貨券の種類で必要だと思う種類を尋ねてみたところ、図 14 に示すとおり、「よくわからない」が 31%と最も多く、次いで「必要ない」が 28%、「100P の通貨券」が 21%であった。

図 14 (Q11 500P 以外の地域通貨券の種類で必要だと思うのはどれですか?)



次に、地域通貨券取扱特定事業にのみの質問を二つした。まず Q12 で通貨券換金時の 1%の手数料についてどのように思うか尋ねたところ、「1%のままでよい」が 9 人、「換金時に 2 %の換金率で交換してもらいたい」が 1 人、「よくわからない」が 22 人という結果だった。そして Q13 で現金 100 円ごとの買物に対して 2 ポイント支払うことについてどう思うか尋ねたところ、「このままでよい」が 11 人、「4 ポイントにして欲しい」が 1 人、「現金ではポイントを支払いたくない」が 2 人、「わからない」が 14 人だった。

次に、再び地域通貨券を入手した人のみに二つ質問をした。まず、Q14 でどのように利用したかを尋ね、結果は図 15 に示すように、商店街での利用が 57%と最も多く、「人にあげた」、「使っていないという」回答も見られた。1 回目のアンケートで地域通貨をどのように使いたいかと尋ねた結果(Q18)と照らし合わせると、ボランティア面などでの利用も期待されていただけに反省すべき結果になっている。次に、地域通貨券を商店街で利用した人に Q15 でどのような商店で利用したかを尋ねた。結果は図 16 に示すとおり、食料品店が最も多く、本屋、日用雑貨屋、衣料店、飲食店が後に続いている。この結果は 2 回目のアンケートで同様の質問(Q3)をした結果ともほぼ同じである。

図 15 (Q14 入手した地域通貨券を主にどのように利用しましたか？)

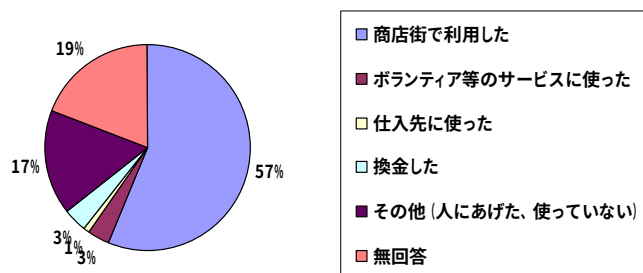
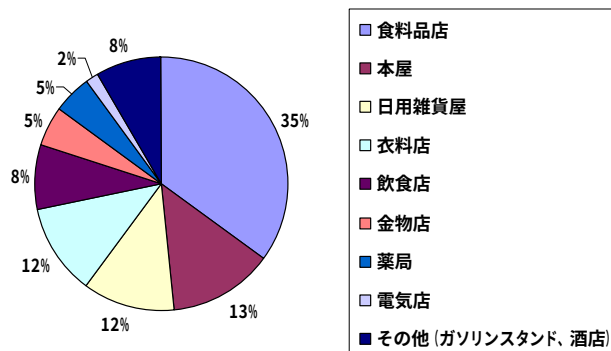


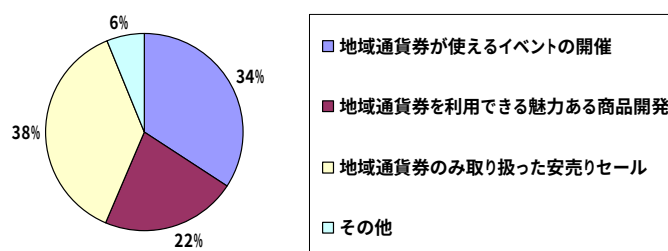
図 16 (Q15 どのような商店で利用しましたか？)



次に再び地域通貨取り扱い特定事業者にのみ、Q16 で仕入れに利用したことがあるかどうか尋ねたところ、利用したと答えたのは 1 人で、利用していないと答えたのが 11 人であった。

次に、Q17 で、商店街で地域通貨券がより利用されるようになるためのアイデアを尋ねたところ、図 17 に示すとおり、「地域通貨券のみ取り扱った安売りセール」が 38%と最も多く、次いで「地域通貨券が使えるイベントの開催」、「地域通貨券を利用できる魅力ある商品開発」という結果になった。

図 17 (Q17 商店街で地域通貨券がもっと利用されるためのアイデアについて当てはまるものがあればお答えください)



次にボランティア活動に関する質問を 4 つ行った。まず、Q18 にて苫前町でボランティア活動が活発に行われているかどうか尋ねたところ、図 18 に示すとおり、半数以上の 64%が「活発だとは思わない」と答えている。そこで Q19 で苫前町にボランティア活動を支援する取り組みがあるのかどうか尋ねてみたところ、図 19 で示すとおり、「はい」と答えたのは 20%であった。具体的な取り組みとしては、社会福祉協議会や高校が行う除雪作業、日赤奉仕団の名前が挙げられていた。そして次に地域通貨の流通を促進するためにボランティア活動が必要かどうか尋ねたところ、図 20 に示すように「はい」が 41%、「いいえ」が 33%だった。そしてボランティア活動が必要であると答えた人に、どうすれば積極的に利用されるようになるかを尋ねたところ、図

21 に示すとおり、「講習会を開き使用方法を教えてください」が36%と最も多く、次いで「ボランティアの種類の充実」22%、「メニュー登録を簡単にする」21%、「仲介役の整備」18%という結果だった。次に、増えて欲しいボランティアについて尋ねたところ、冬という季節でもあったためか「除雪」が84人と圧倒的に多く、「在宅介護サービス・掃除」が52人、「町の美化」が44人、「車での送迎」が30人と続いている。そして最後にボランティア活動で地域通貨を利用した人に、どのようなボランティア活動に利用したか尋ねたところ、除雪作業7人、環境保護運動3人、町の美化3人、農作業の手伝い1人、町の警備1人という結果であった。

図 18 (Q18 苦前町ではボランティア活動は活発に行われていると思いますか？)

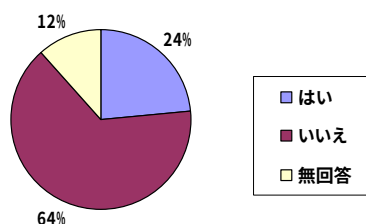


図 19 (Q19-1 苦前町にボランティア活動を支援するような取り組みはありますか？)

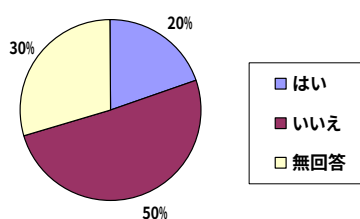


図 20 (Q20-1 苦前町で地域通貨の流通を促進するためにボランティア活動は必要でしょうか？)

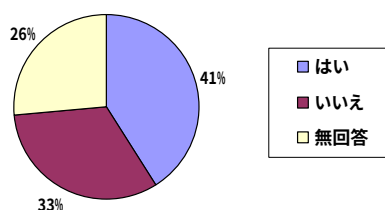


図 21 (Q20-2 地域通貨券がボランティア活動で積極的に利用されるために必要なことは何でしょうか？)

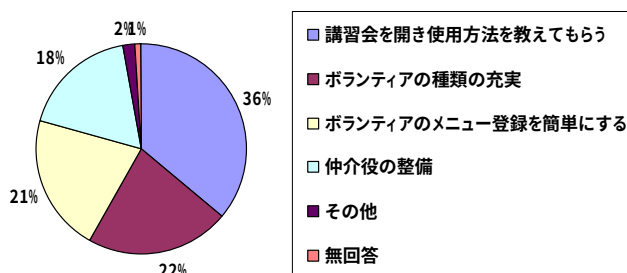
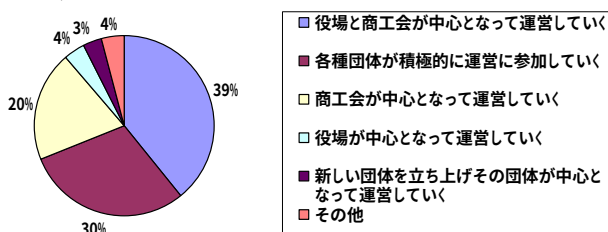


表1 (Q21 どのようなボランティアが増えて欲しいでしょうか？)

除雪作業	84	子育てや家事	21	町の警備	2
在宅介護サービス・掃除など	52	防災活動	16	キャンプの指導	1
町の美化	44	スポーツの指導	12	その他	4
車での送迎	30	留守番	9	無回答	45
農作業の手伝い	26	ペットの世話	9		
環境保護運動	26	パソコンや勉強の手伝い	6		

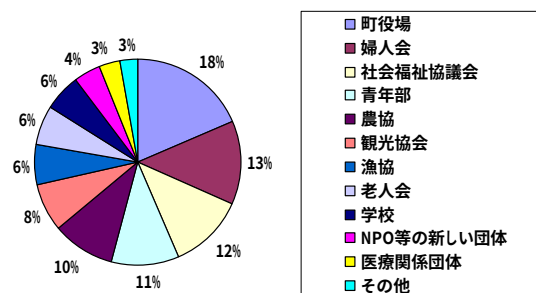
次に Q23 で今後地域通貨実験を行う場合の運営方法として望ましいものを尋ねたところ、図 22 に示すように、「役場と商工会が中心になって運営していく」が 39%、「各種団体が積極的に運営に参加していく」が 30%、「商工会が中心となって運営していく」が 20%というような結果になった。

図 22 (Q23 今後地域通貨実験を行うとすれば、運営方法として望ましいものはどれですか？)



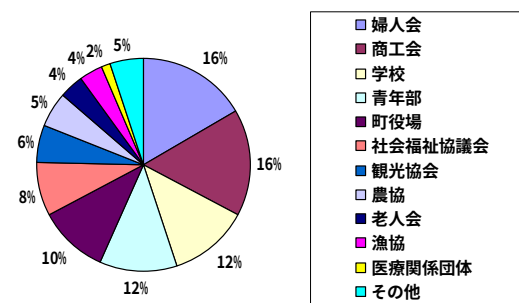
次に、今後苫前町地域通貨実験の運営に欠かせない団体を尋ねたところ、図 23 に示すとおり、町役場 18%、婦人会 13%、社会福祉協議会 12%、青年部 11%、農協 10%というような結果になった。

図 23 (Q24 今後、苫前町地域通貨実験の運営に欠かせない団体はどれですか？)



ここで、Q25 にてこれまでに苫前町の町づくりに貢献してきた団体を訪ねたところ、図 24 に示すとおり、婦人会と商工会が 16%、学校と青年部が 12%、町役場が 10%というような結果になった。Q24 と照らし合わせてみると、特に婦人はこれまでも町づくりに貢献したと評価されており、今後の地域通貨実験でも欠かせない団体として高く評価されているようである。

図 24 (Q26 これまでに苫前町の町づくりによい活動をしてきたと評価できる団体はどこですか？)



次に Q26 で苫前町が町の活性化のために取り組んでいることを尋ねてみた結果、舩揚げ大会や各種お祭りでは町民全体が取り組んでいるという回答や、ホーストレッキング、風車の設置などが挙げられていた。

次に、Q27 で今後地域通貨実験を行った場合の目指すべき目標を、Q28 で具体的な行動を尋ねたところ、目標としては図 25 に示すように「商店街の活性化」と「地域活動の活発化」が 28%、「高齢者福祉の増進」が 16%、「地域への愛着心を高める」が 13%というような結果になった。そして具体的な行動は図 26 で示すように、「地域通貨を使ったイベントを行う」18%、「地域通貨の仕組みを簡単にする」17%、「参加商店、団体を増やす」16%、「地域通貨情報をたくさん流す」15%というような結果になった。

図 25 (Q27 今後苫前町で地域通貨実験を行う場合、目指すべき目標は何でしょうか?)

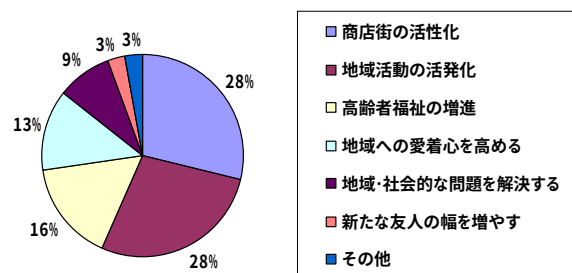
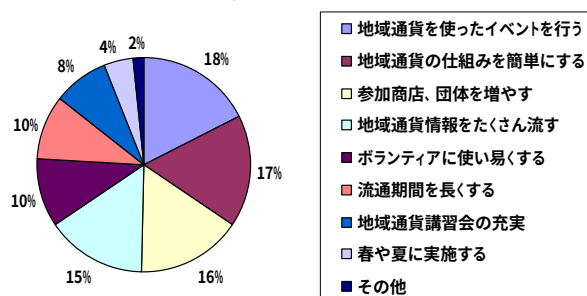


図 26 (Q28 今後苫前町で地域通貨実験を行う場合、具体的にどのようなことを行っていくべきでしょうか?)



そして最後に、今回の地域通貨流通実験に関する感想、意見を書いてもらったところ、「期間が短かった」、「情報が少なく仕組みが理解できなかった」などの回答が見られた。

図3-3 流通マトリクス（全主体，全期間）

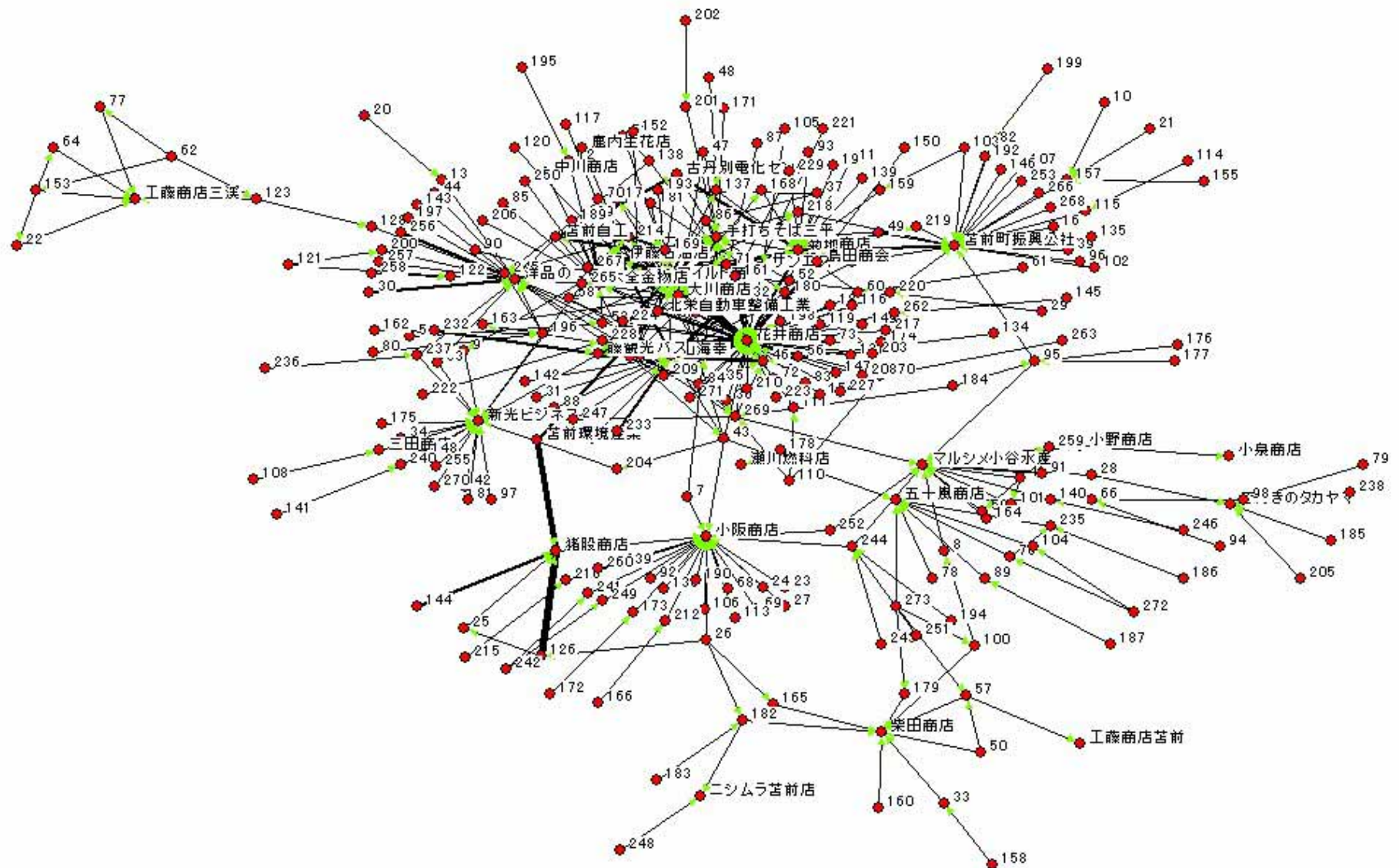


図3-4 流通マトリクス（全主体，全期間）[図3-2の拡大]

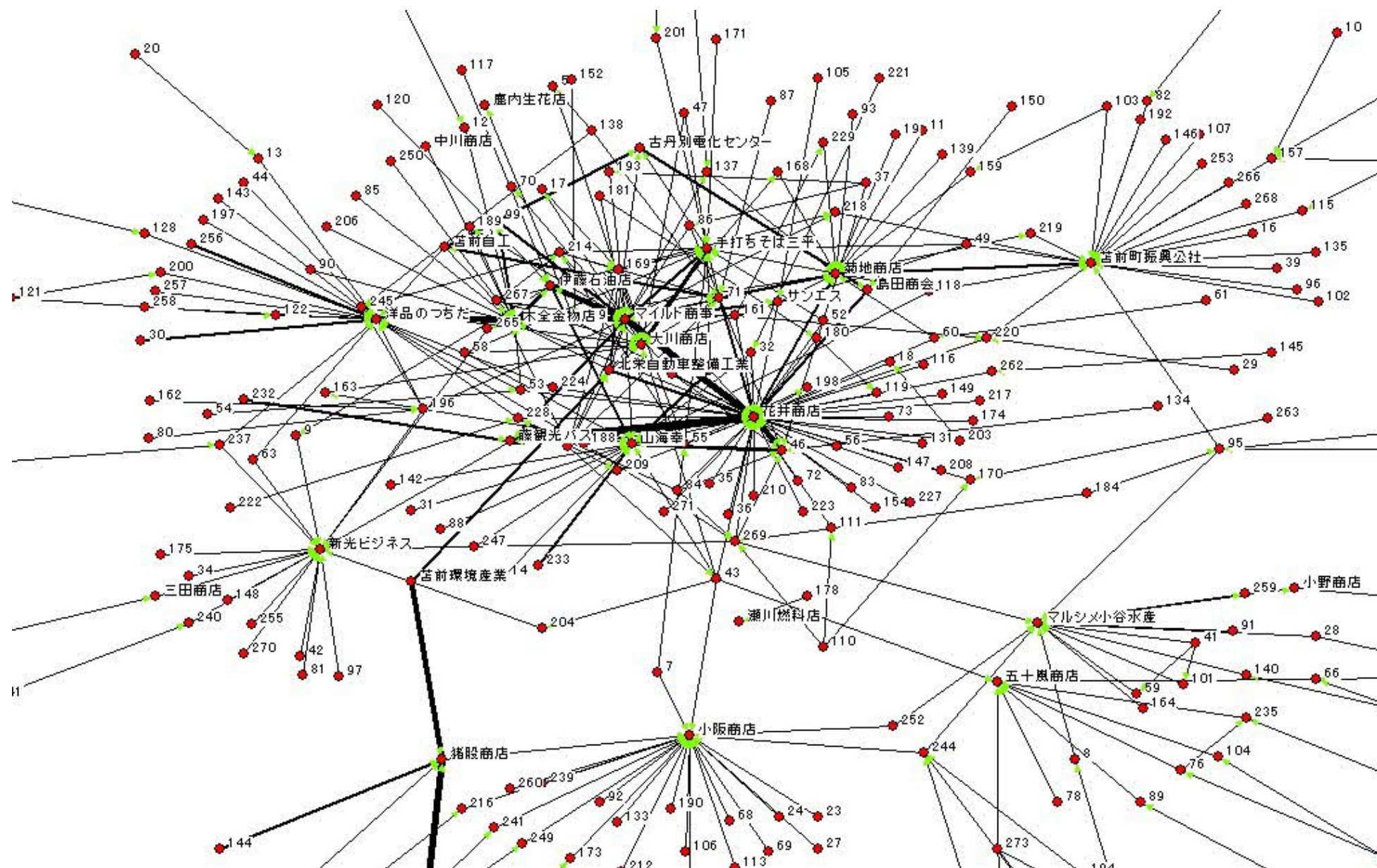


図3-5 流通マトリクス（特定事業者，全期間）

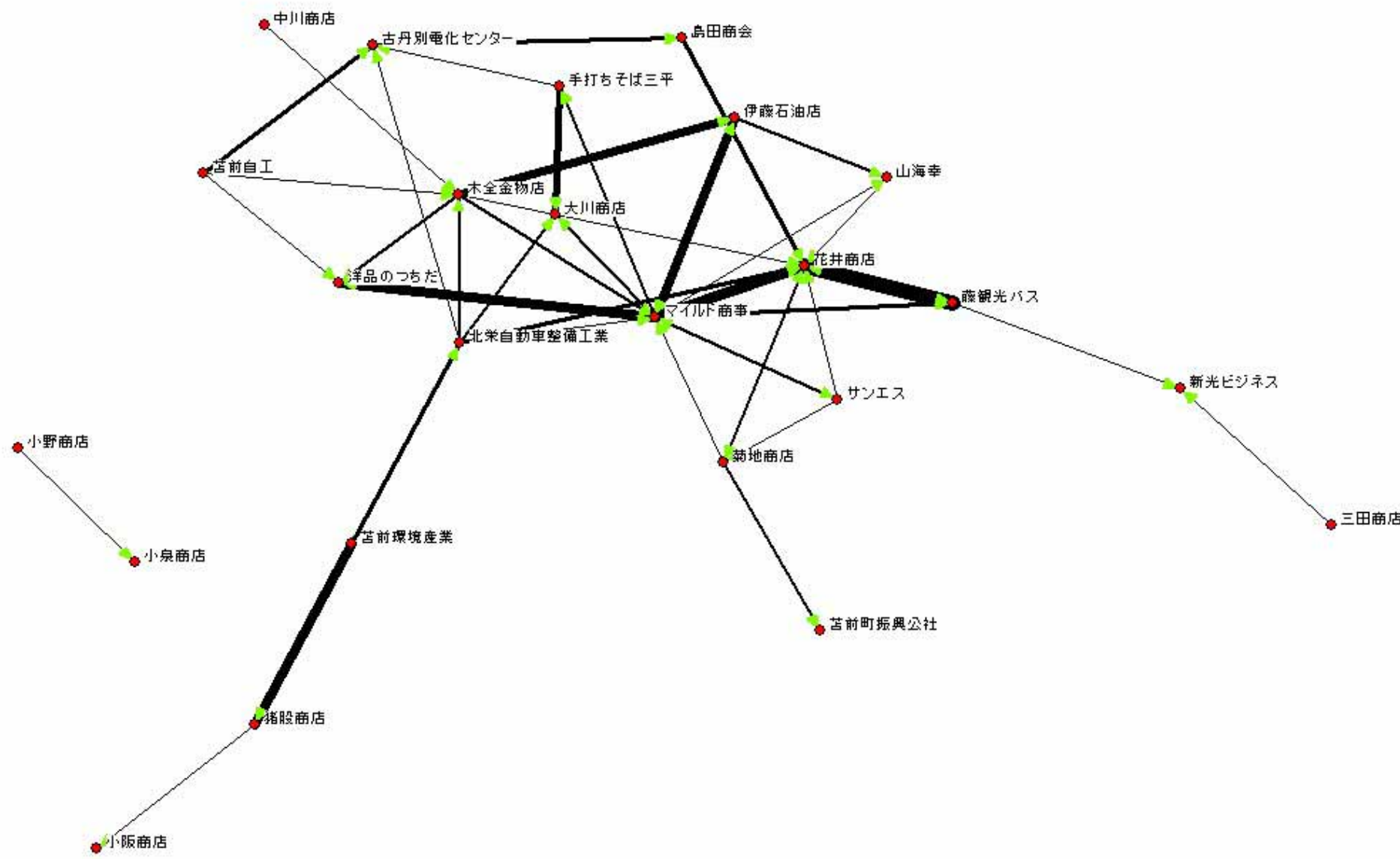


図3-6 流通マトリクス（全主体，2004 年 11 月）

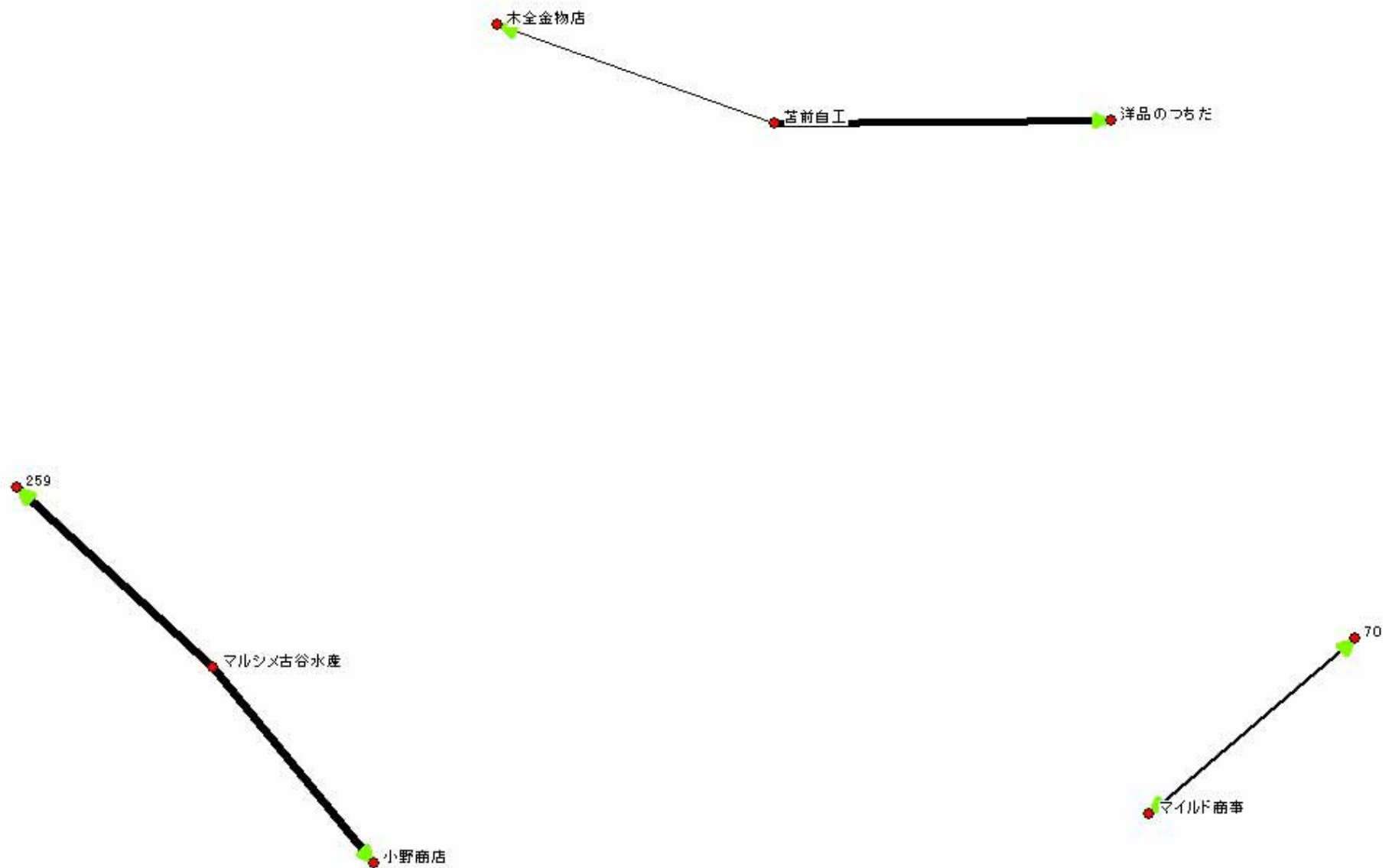


図3-7 流通マトリクス（全主体，2004 年 12 月）

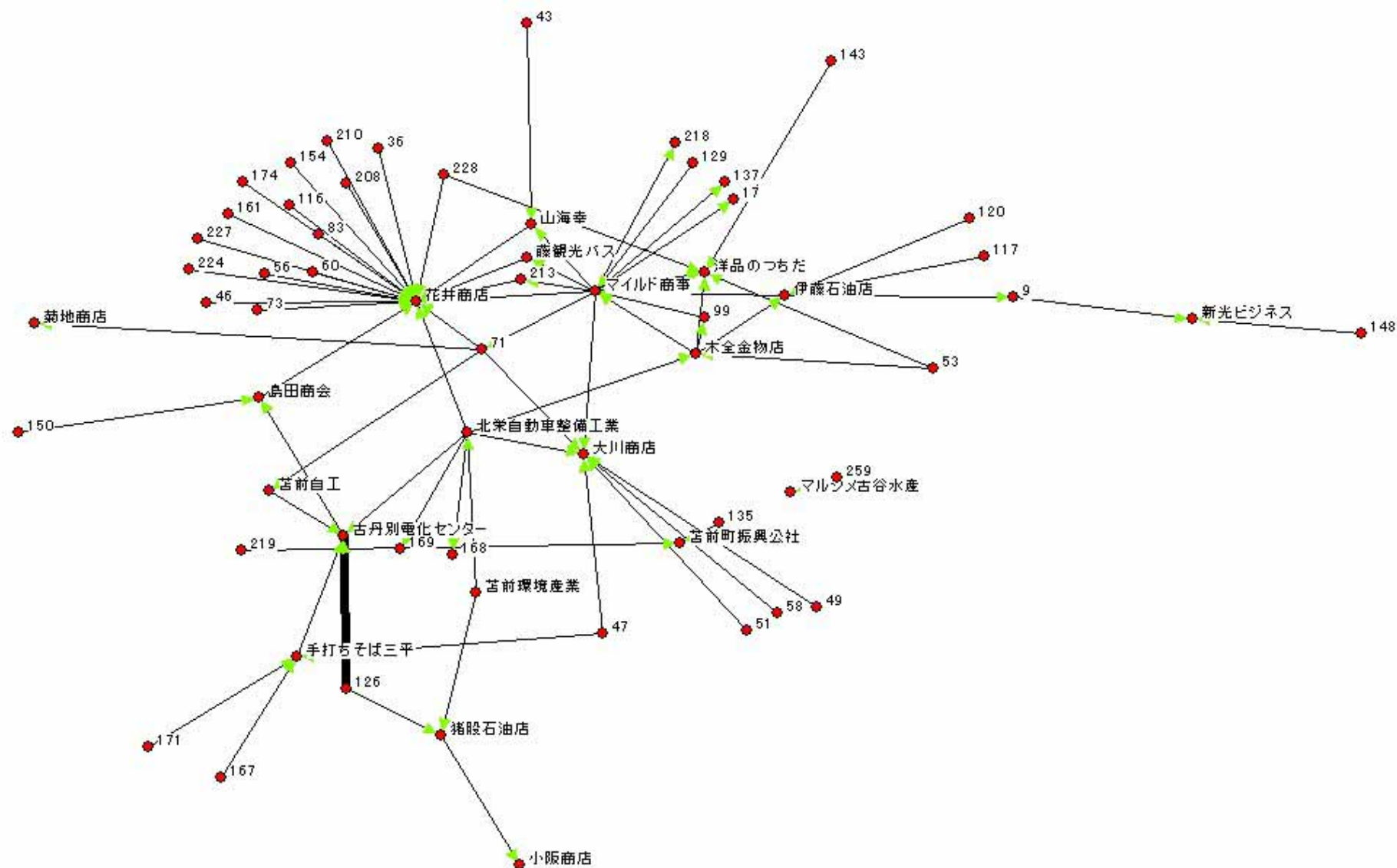
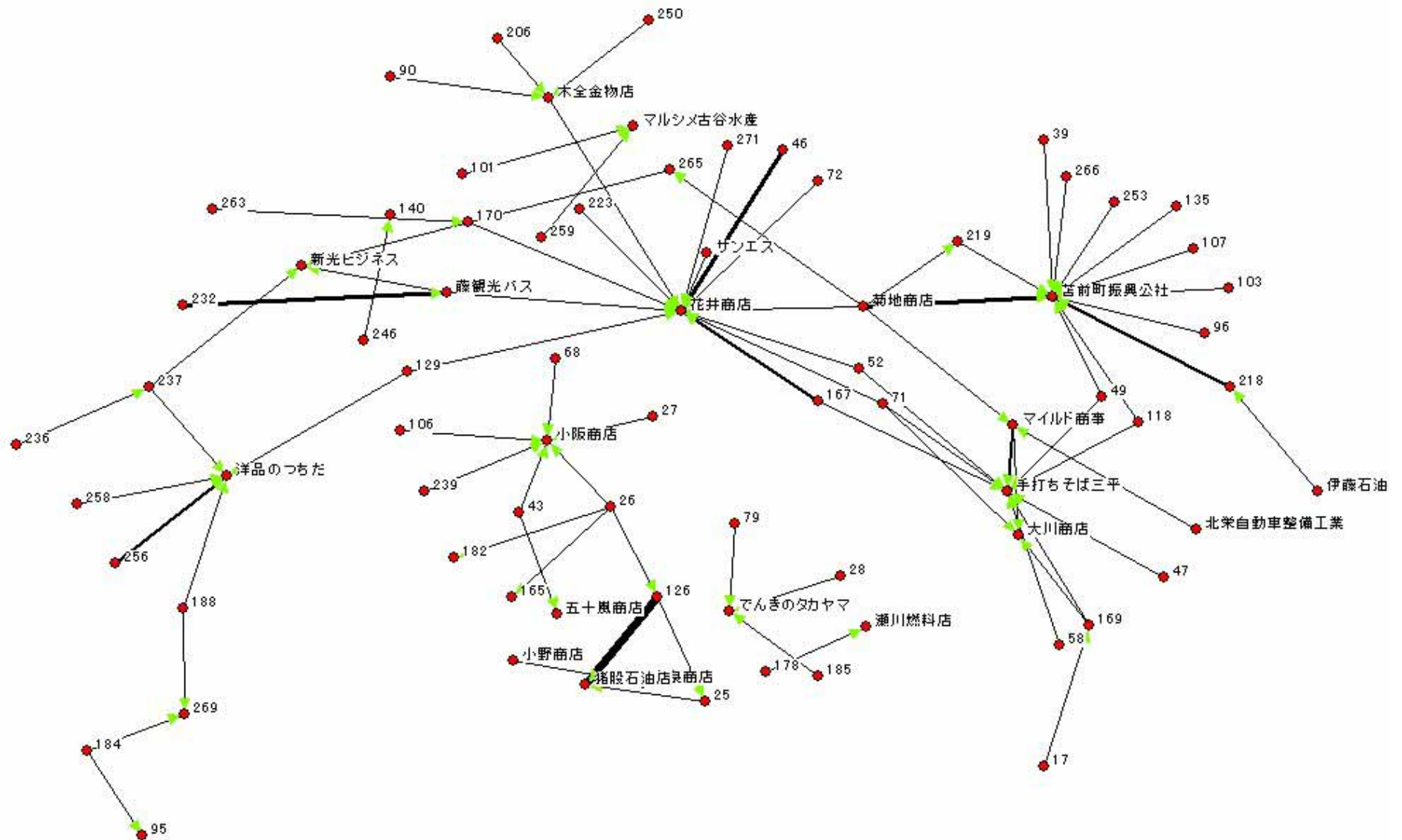


図3-8 流通マトリクス（全主体，2005 年 1 月）



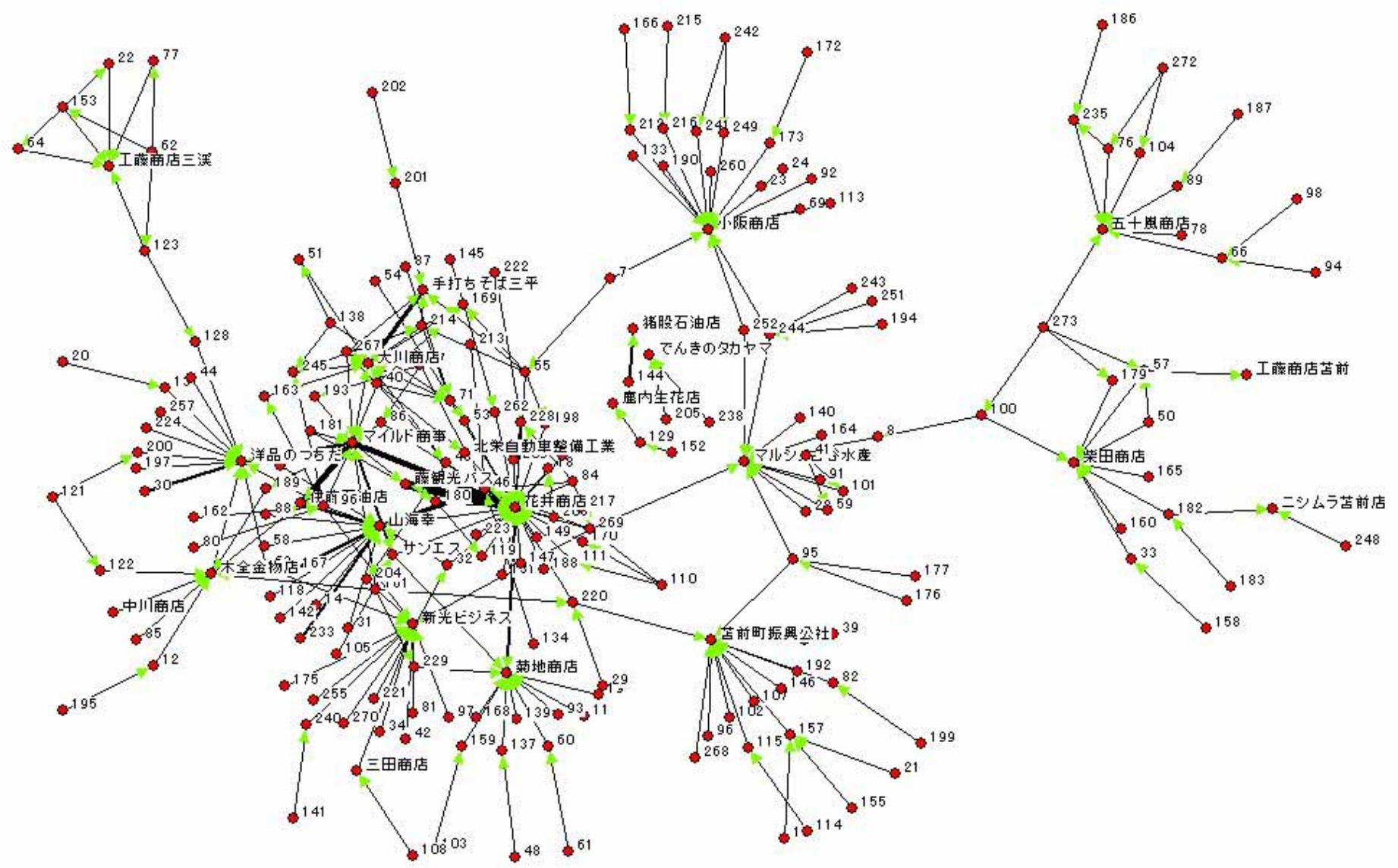


表3-1 流通マトリクス（地区別，全期間）

[illegible]

図3-10 流通マトリクス（全地区，全期間）

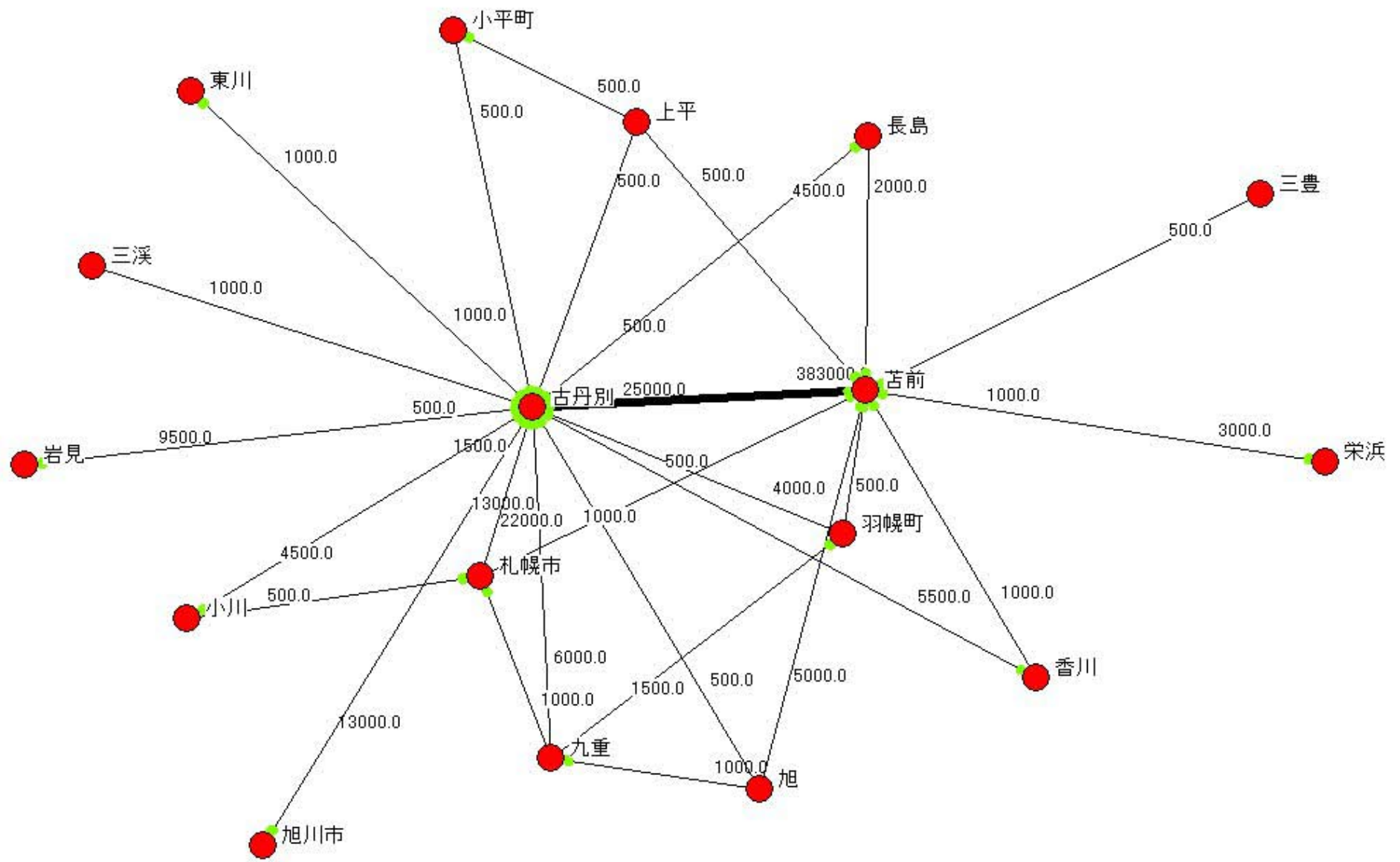


図3-11 非商業取引を除いた流通マトリクス（全地区、全期間）

